

令和 4 年度
江戸川区産業実態調査報告書

令和 5 年 3 月



江戸川区

目 次

I. 調査概要	1
1. 調査目的	3
2. 調査設計	3
3. 配布・回収結果.....	3
4. 報告書の見方	3
II. 回答事業所の属性	5
1. 法人形態	7
2. 事業所の本・支店区分.....	7
3. 事業所の創業年.....	7
4. 江戸川区での事業開始年	8
5. 主たる業種	8
6. 資本金額	9
7. 前決算期の売上高	9
III. 調査結果の分析	11
1. 「経営状況」について.....	13
(1) 売上高（3年前との比較）	13
(2) 営業利益（3年前との比較）	16
2. 「加入している組織」について	19
3. 「事業所の従業者」について.....	20
(1) 正規の従業者人数.....	20
(2) 非正規の従業者人数.....	22
(3) 正規と非正規を合わせた従業者人数.....	24
(4) 正規の従業者の平均年齢.....	26
(5) 非正規の従業者の平均年齢	28
4. 「事業主」について	30
(1) 事業主の年齢.....	30
(2) 事業主の自宅所在地.....	32
(3) 事業後継者の有無.....	34
5. 「各種認証やBCPの取得、策定状況」について	37
6. 「パソコンやインターネットなどの活用状況」について	39
7. 「DX（デジタル化）の取り組み状況」について	41
8. 「DX（デジタル化）の取り組みにおける課題」について	44
9. 「脱炭素（カーボンニュートラル）の取り組み」について	46
10. 「脱炭素（カーボンニュートラル）の取り組みにおける課題」について	49

11.	「江戸川区で事業を行うメリット」について.....	51
12.	「江戸川区で事業を行うデメリット」について.....	54
13.	「事業所を区外へ移転する意向」について.....	57
14.	「事業所を区外へ移転する意向理由」について.....	59
15.	「現在抱えている経営課題」について.....	60
16.	「経営課題の相談先」について.....	66
17.	「中小企業相談室で具体的に受けたいアドバイス」について.....	68
18.	「事業・制度の認知、利用状況、今後の活用意向」について.....	70
	(1) えどがわ産業ナビ.....	70
	(2) 中小企業相談室.....	71
	(3) 区の資金融資制度.....	72
19.	「各種助成金の認知、利用状況」について.....	73
	(1) 人材確保定着推進助成金.....	73
	(2) 販路拡大支援事業助成金.....	74
	(3) ISO認証、エコアクション21認証、プライバシーマーク認定取得助成金.....	75
	(4) 知的財産権の出願にかかる助成金.....	76
	(5) 事業継続計画（BCP）の策定にかかる助成金.....	77
	(6) デジタル技術活用促進助成金.....	78
20.	自由意見の抜粋.....	79
IV.	調査票.....	87

I. 調査概要

I. 調査概要

1. 調査目的

区内事業者アンケートを実施し、各事業所の経営状況や課題・要望等を把握し、今後の産業経済施策の検討に資することを目的とした。

2. 調査設計

- (1) 調査対象：江戸川区内 5,000 事業所
- (2) 抽出方法：江戸川区で有する事業所データをもとに、産業分類等を考慮して無作為抽出
- (3) 調査方法：郵送により調査票を発送し、郵送またはインターネットにより回収
- (4) 調査項目：後掲のIV. 調査票を参照
- (5) 調査期間：令和4年6月9日（木）～7月4日（月）
- (6) 集計機関：株式会社総合企画

3. 配布・回収結果

- (1) 標本数：5,000 事業所
- (2) 有効回収数：1,851 事業所
- (3) 有効回収率：37.0%

4. 報告書の見方

(1) 結果の表示方法

本報告書を見るにあたって、留意すべきこととして以下の事項があげられる。

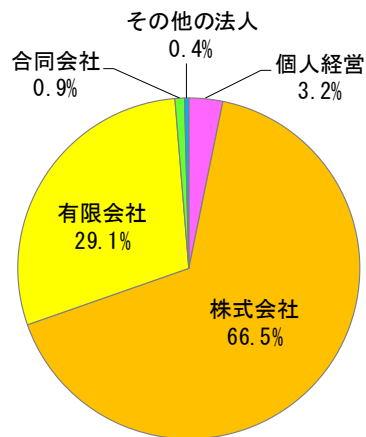
- ①比率はすべて百分率で表し、小数点第2位を四捨五入して算出した。したがって、すべての選択肢の比率の合計が100%にならないことがある。
- ②基数となるべき実数はNとして掲載した。各比率はNを100%として算出した。
- ③複数回答の質問では、すべての選択肢の比率の合計は通常100%を超える。
- ④誤差を考慮し、Nが小さい場合（20未満）は、基本的に検討の対象としない。
- ⑤複数回答可の設問のうち、回答選択肢として「特にない」を設けていない設問については、「その他」の記入欄に「特にない」と多数挙げられていたため「無回答」を含め「特にない」の回答選択肢を新たに加えて分析を行っている。

Ⅱ. 回答事業所の属性

Ⅱ. 回答事業所の属性

1. 法人形態

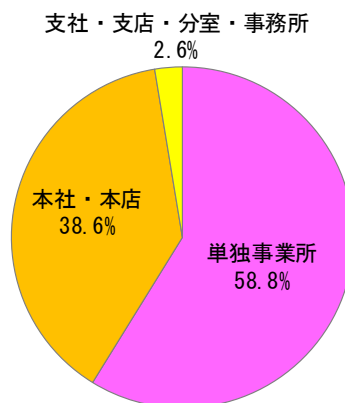
(N=1,851)



図Ⅱ－1 法人形態

2. 事業所の本・支店区分

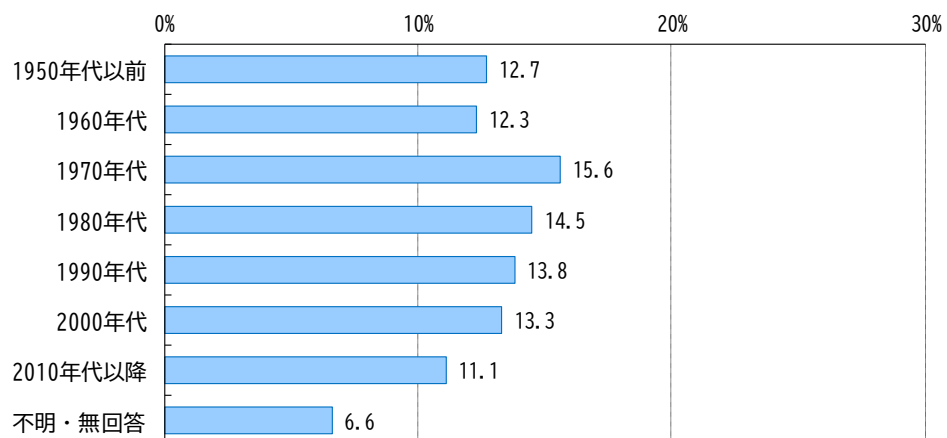
(N=1,851)



図Ⅱ－2 事業所の本・支店区分

3. 事業所の創業年

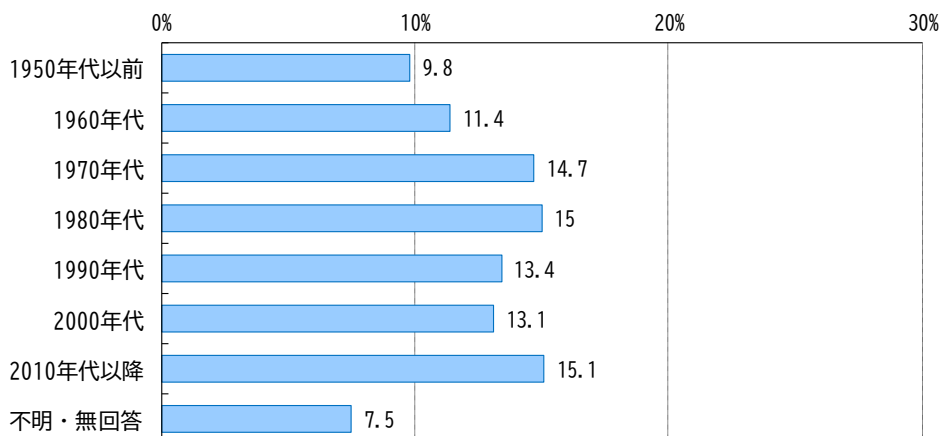
(N=1,851)



図Ⅱ－3 事業所の創業年

4. 江戸川区での事業開始年

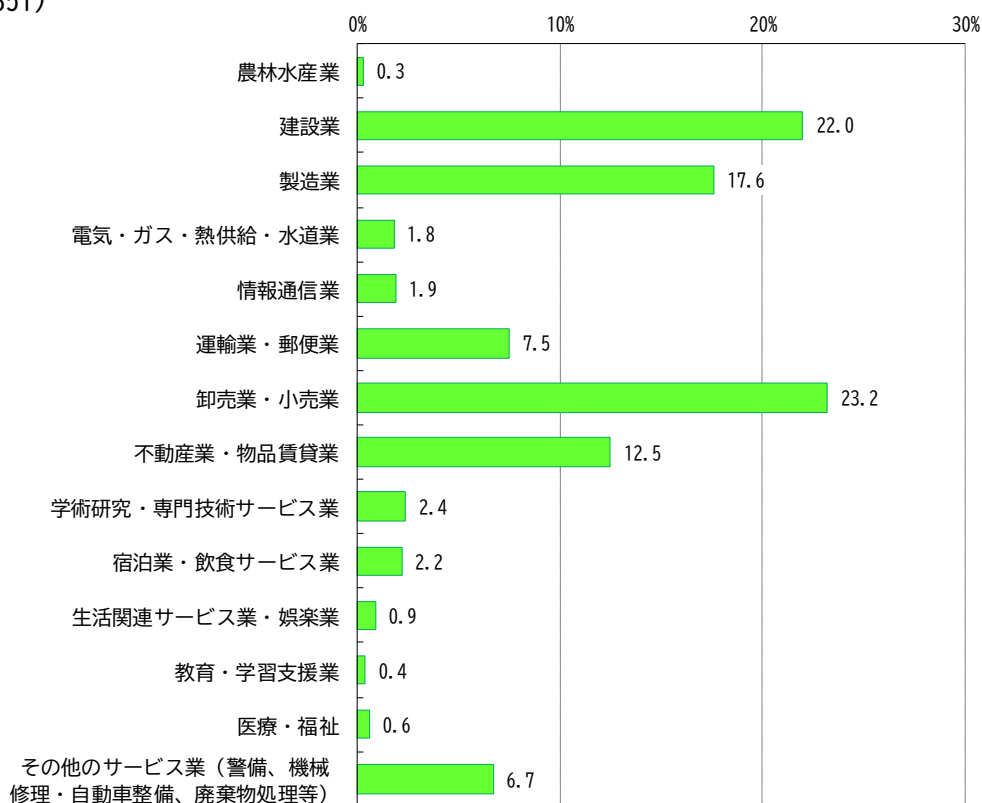
(N=1,851)



図Ⅱ－4 江戸川区での事業開始年

5. 主たる業種

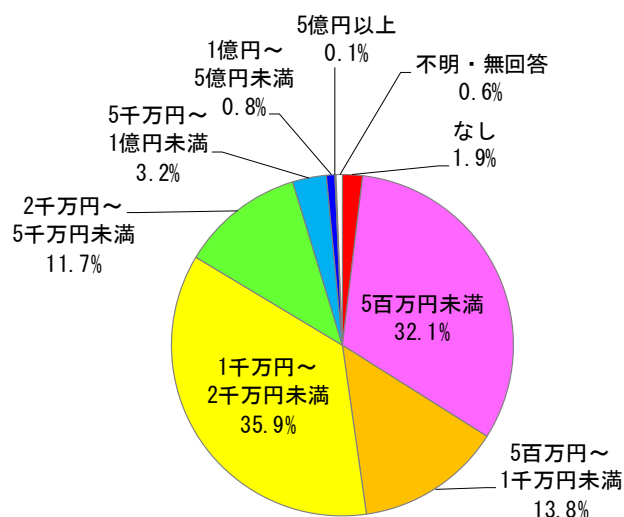
(N=1,851)



図Ⅱ－5 主たる業種

6. 資本金額

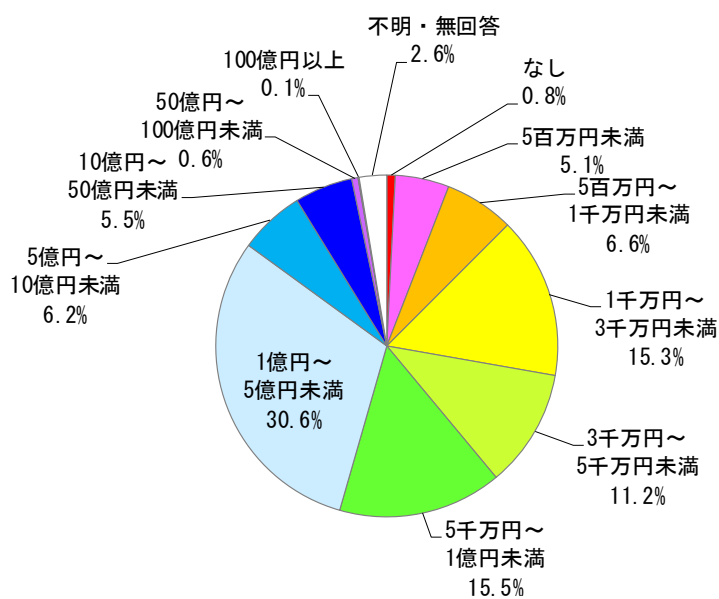
(N=1,851)



図Ⅱ－6 資本金額

7. 前決算期の売上高

(N=1,851)



図Ⅱ－7 前決算期の売上高

Ⅲ. 調査結果の分析

Ⅲ. 調査結果の分析

1. 「経営状況」について

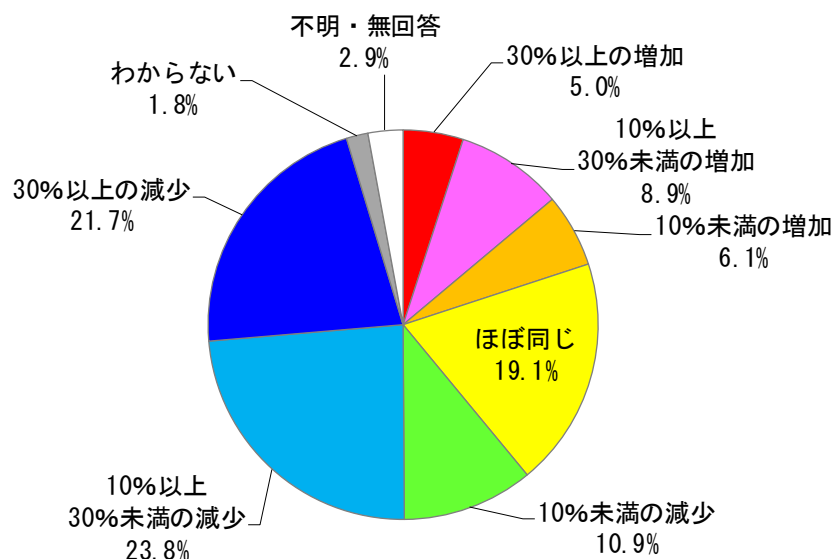
(1) 売上高（3年前との比較）

問2 前決算期の事業所の売上高は、3年前と比較してどのように変化しましたか。(〇は1つ) ※創業3年以内の方は事業開始1期目との変化をお答えください。

○コロナ禍、仕入資材や燃料の高騰などの要因が重なり、6割近くの事業所で売上高が減少

前決算期の事業所の売上高は、『増加した』（「30%以上の増加」「10%以上30%未満の増加」「10%未満の増加」の合計）とする事業所が19.9%、「ほぼ同じ」が19.1%、『減少した』（「10%未満の減少」「10%以上30%未満の減少」「30%以上の減少」の合計）とする事業所は56.3%となっている。なお、3年前には2019年10月に消費税率引上げに伴う駆け込み需要による反動減もあり、売上高は減少傾向を示していたが、今回はその時期と比べても減少傾向がより大きく出ている。

(N=1,851)

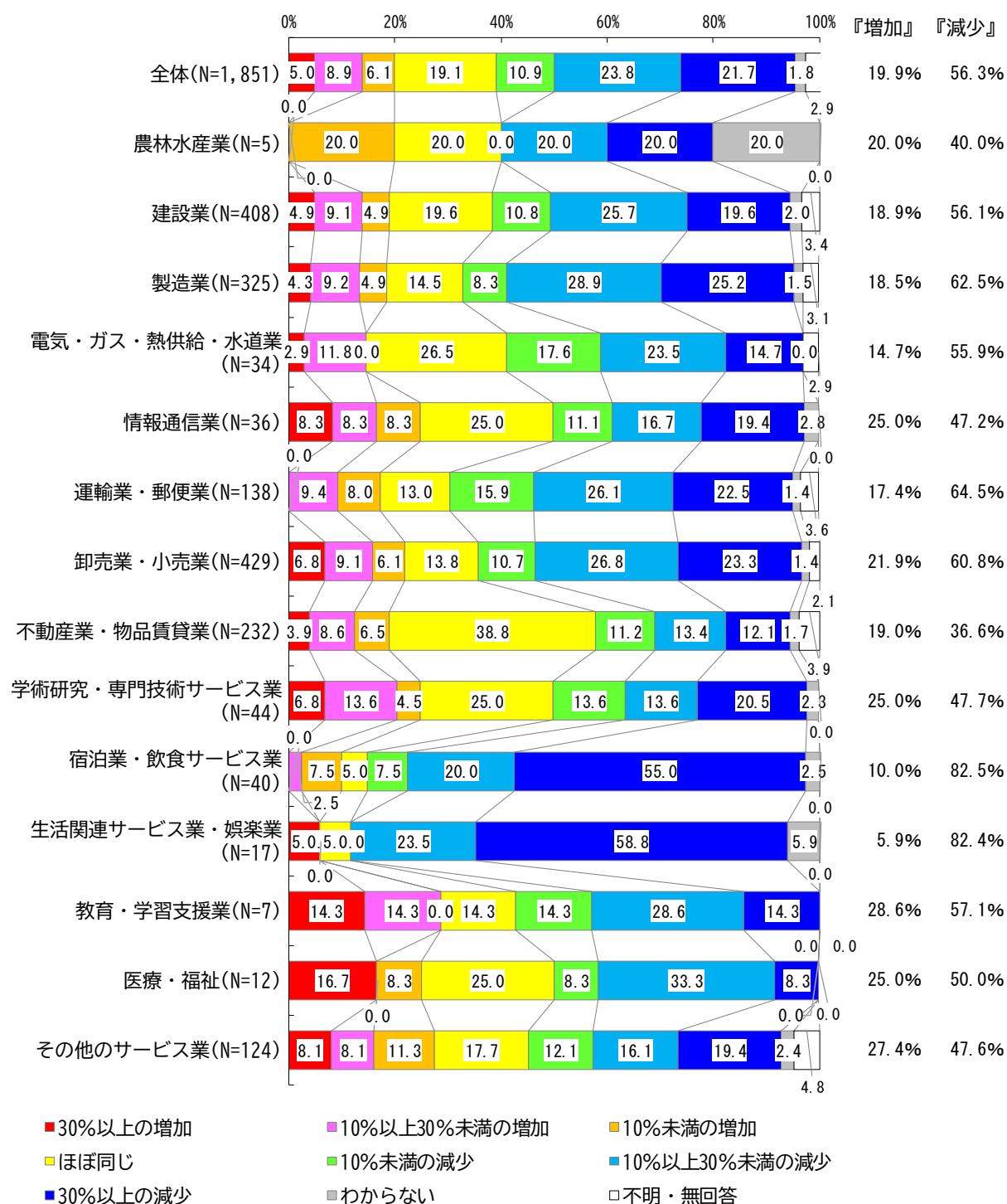


図Ⅲ－1 売上高（3年前との比較）

【業種別】

業種別にみると、『減少した』について、「製造業」「運輸業・郵便業」「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」ではいずれも6割以上と高くなっており、なかでも「宿泊業・飲食サービス業」では都内で4回発令された緊急事態宣言及び3回発令されたまん延防止等重点措置といったコロナ禍の影響を大きく受けたこともあり8割を超えて最も高くなっている。

売上高が好調といえる業種は見当たらないが、『減少した』の割合が3割台と比較的低い「不動産業・物品賃貸業」は、他の業種に比べると堅調であるといえる。

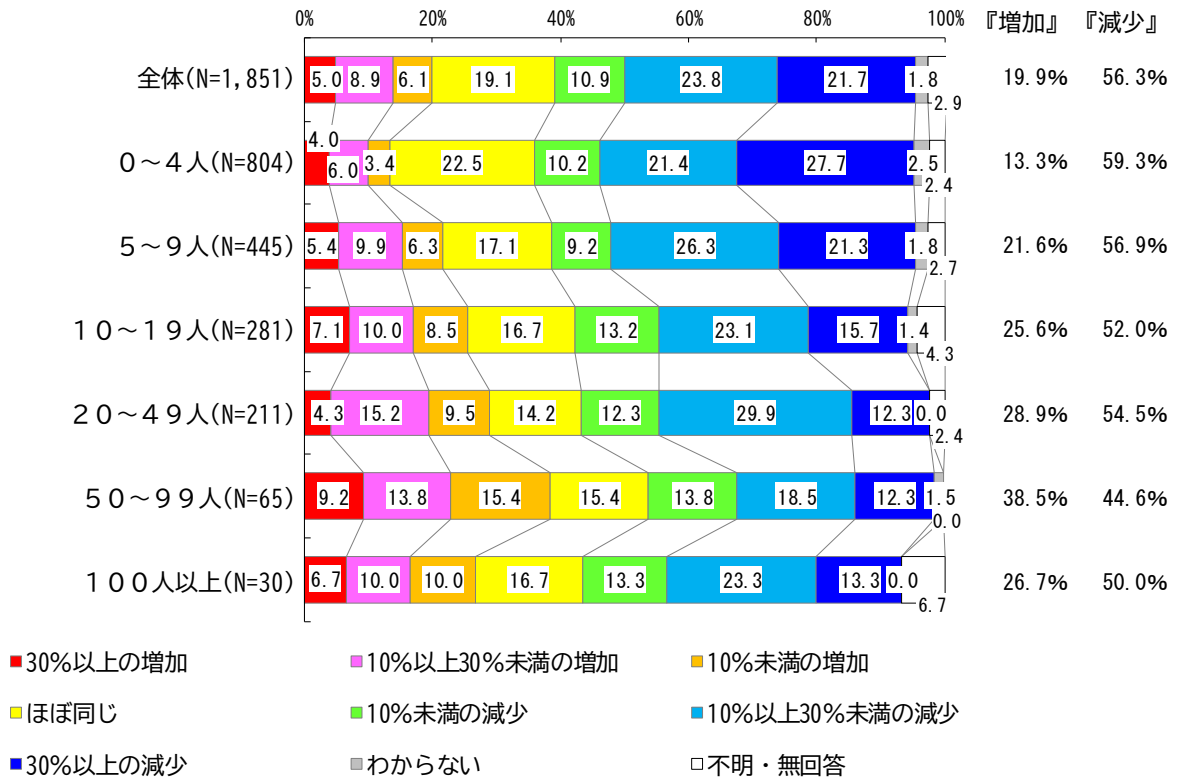


図Ⅲ－２ 売上高（3年前との比較）（業種別）

【従業者数別】

従業者数別にみると、『減少した』について、「50～99人」では4割台半ばと最も低く、一方『増加した』は4割近くと最も高くなっている。

傾向として、従業者数が少なくなるほど『増加した』割合は低く、他方『減少した』割合は高止まりしており、小規模な事業所ほど売上高が減少し、厳しい状況にある。



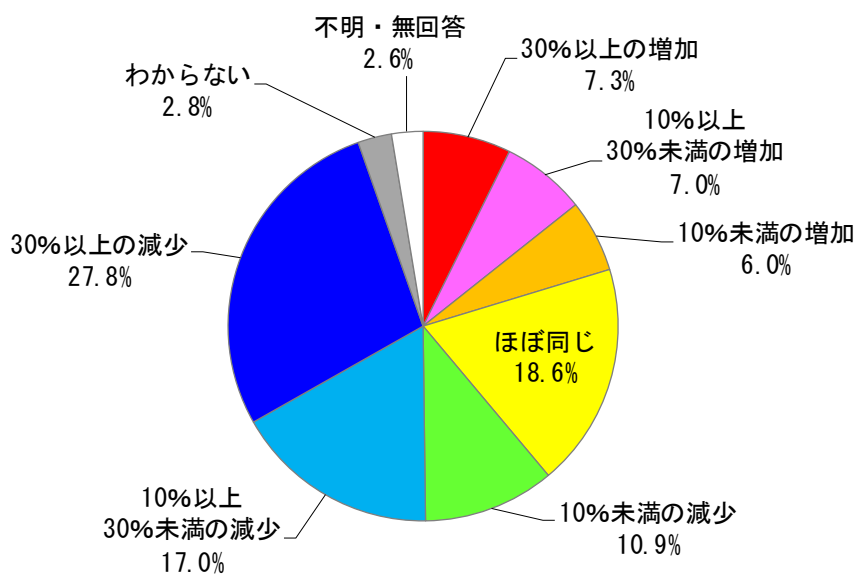
図Ⅲ－3 売上高（3年前との比較）（従業者数別）

(2) 営業利益（3年前との比較）

問3 前決算期の事業所の営業利益は、3年前と比較してどのように変化しましたか。(〇は1つ) ※創業3年以内の方は事業開始1期目との変化をお答えください。

○半数を超える事業所で売上高と連動して営業利益も減益

前決算期の事業所の営業利益は、『増加した』（「30%以上の増加」「10%以上 30%未満の増加」「10%未満の増加」の合計）とする事業所が 20.4%、「ほぼ同じ」が 18.6%、『減少した』（「10%未満の減少」「10%以上 30%未満の減少」「30%以上の減少」の合計）とする事業所は 55.6%となっており、この動向は売上高とも連動している。

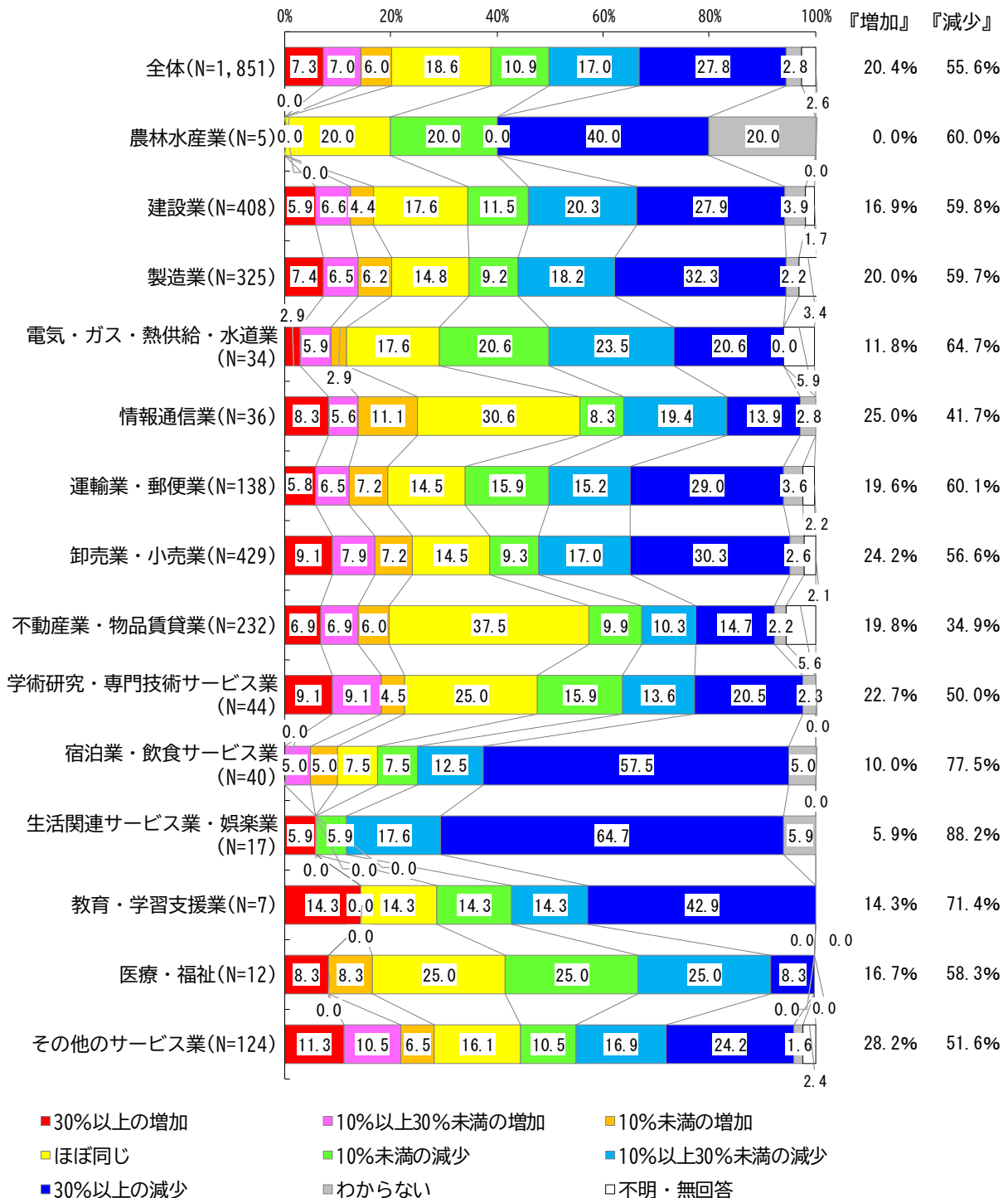


図Ⅲ－4 営業利益（3年前との比較）

【業種別】

業種別にみると、『減少した』について、大きく影響を受けた「電気・ガス・熱供給・水道業」、ガソリン代の高騰と慢性的な人手不足が続く「運輸業・郵便業」、度重なるコロナ禍の煽りを受けた「宿泊業・飲食サービス業」の3業種ではいずれも6割以上と高くなっており、なかでも「宿泊業・飲食サービス業」では7割を超えて最も高くなっている。

営業利益が好調といえる業種は見当たらないが、『減少した』の割合が3割台と比較的低い「不動産業・物品賃貸業」は、他の業種に比べると堅調であるといえる。

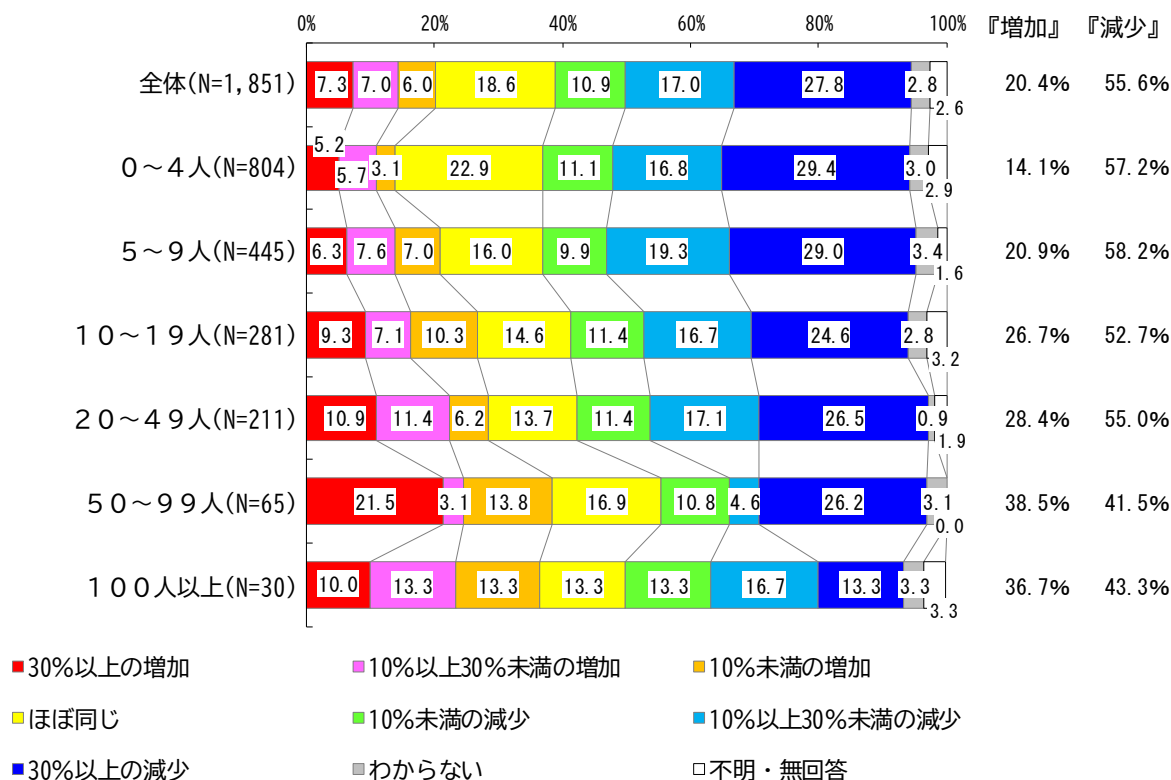


図Ⅲ－5 営業利益（3年前との比較）（業種別）

【従業者数別】

従業者数別にみると、『減少した』について、「50～99人」では4割前半と最も低く、一方『増加した』は4割近くで最も高くなっており、そのうち「30%以上の増加」が約半数の2割強を占めている。

傾向として、従業者数が少なくなるほど『増加した』割合は低く「0～4人」では1割台に留まり、他方『減少した』割合は6割台近くで高止まりしており、零細な事業所ほど利益が減り、苦しい状況にある。今後、何の対策もないまま推移すると、体力のない小規模な事業所ほど、さらなる厳しい状況になることが推察され、企業間格差も拡大するものと思われる。



図Ⅲ－6 営業利益（3年前との比較）（従業者数別）

2. 「加入している組織」について

問4 貴事業所が加入している組織はありますか。商店会、業界組合・団体、商工会議所、法人会、地域団体など、加入している組織・団体がありましたら、その具体名をご記入ください。(いくつでも記入可)

東京商工会議所
東京都宅地建物取引業協会
全国賃貸不動産管理業協会
東京都不動産コンサルティング協会
東京都トラック運送事業協同組合連合会
東京東ロータリークラブ
日本貨物運送協同組合連合会
不動産保証協会
江戸川中央工業会
江戸川南法人会
江戸川北法人会
江戸川北青色申告会
江戸川資源リサイクル事業協同組合
江戸川中央商店会
他多数

表Ⅲ－1 複数回答のあった組織名

3. 「事業所の従業者」について

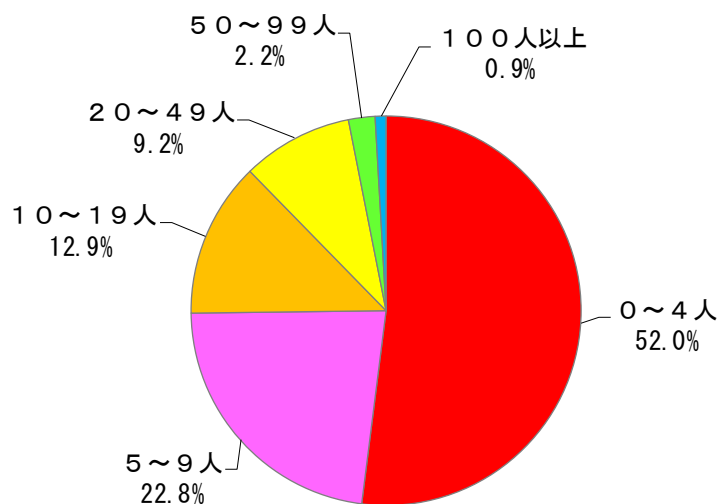
(1) 正規の従業者人数

問5 貴事業所の従業者の人数・平均年齢を、正規・非正規別にお答えください。
正規の従業者（代表者・役員含む）の従業者人数

○「0～4人」が5割と半数を占める

正規の従業者人数は、「0～4人」が52.0%と5割を超えて最も高く、次いで「5～9人」が22.8%、「10～19人」が12.9%と続いている。

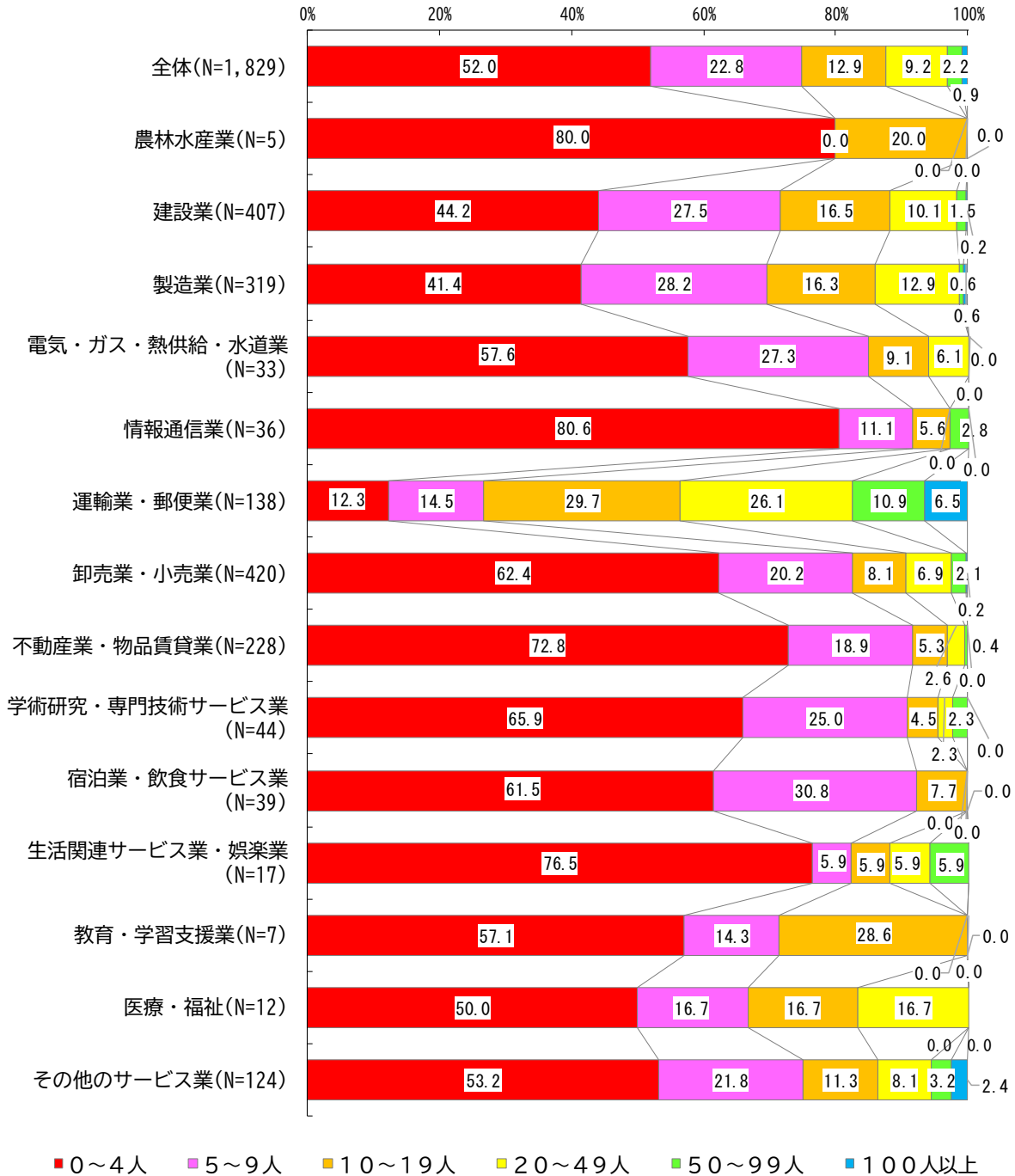
(N=1,829) (無回答を除く)



図Ⅲ－7 正規の従業者人数

【業種別】

業種別にみると、「0～4人」は「情報通信業」「不動産業・物品賃貸業」で7割以上と高くなっている。また、「10～19人」と「20～49人」は、「運輸業・郵便業」で2割を超えており、他の業種と比べると高い。



図Ⅲ－8 正規の従業員数（業種別）

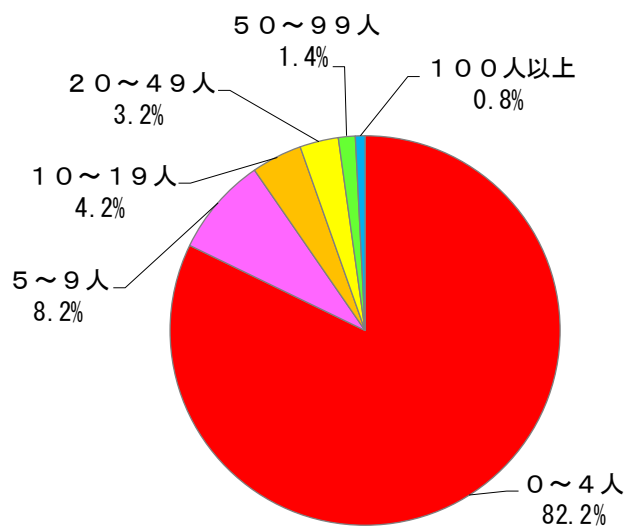
(2) 非正規の従業員人数

問5 貴事業所の従業員の人数・平均年齢を、正規・非正規別にお答えください。
非正規の従業員（パート・アルバイト・派遣等）の従業員人数

○「0～4人」が8割を超える

非正規の従業員人数は、「0～4人」が82.2%と8割を超えて最も高く、次いで「5～9人」が8.2%、「10～19人」が4.2%と続いている。

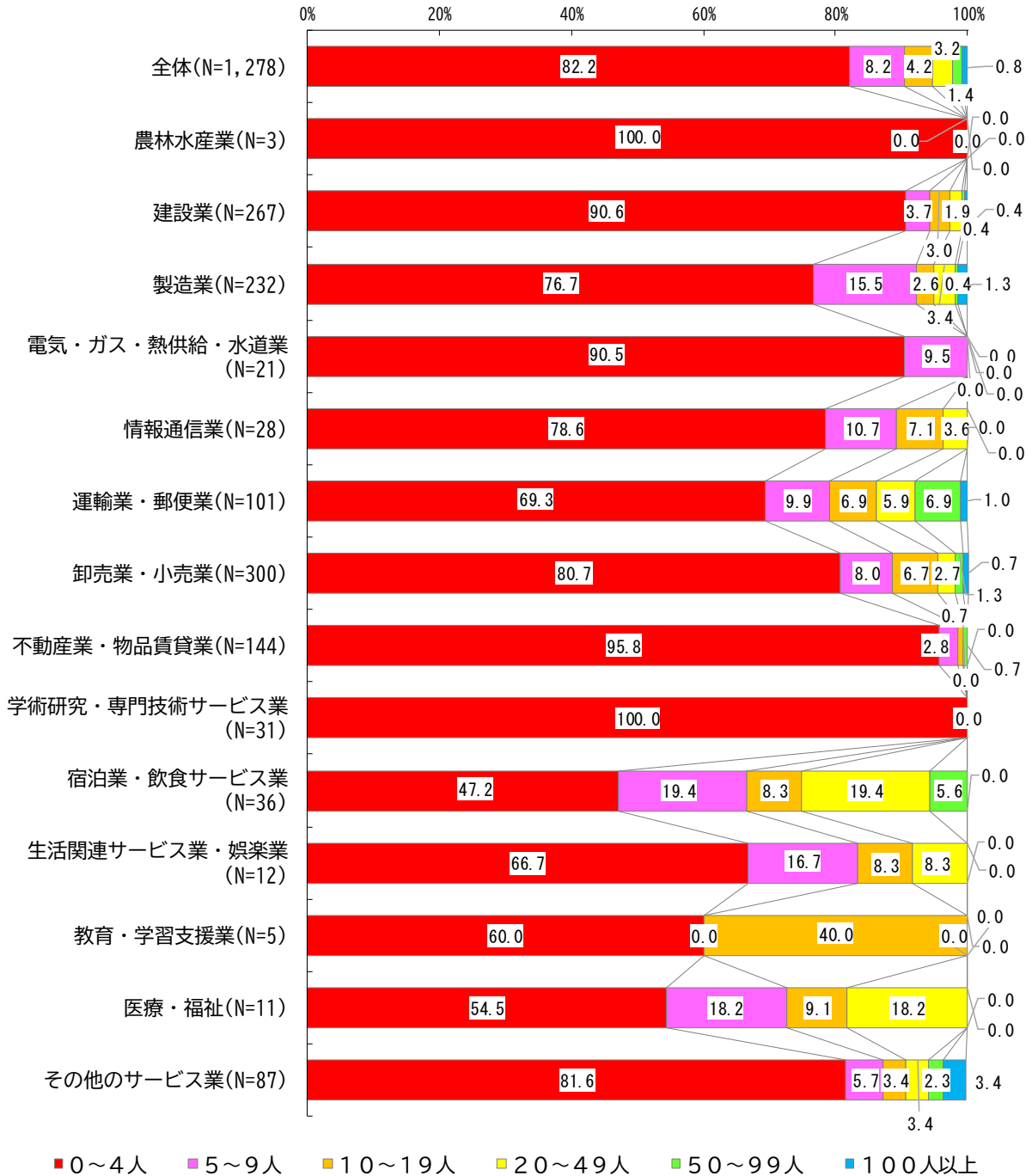
(N=1,278) (無回答を除く)



図Ⅲ－9 非正規の従業員人数

【業種別】

業種別にみると、「0～4人」は「建設業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「不動産業・物品賃貸業」「学術研究・専門技術サービス業」で9割以上と高くなっている。また、「5～9人」と「20～49人」は、「宿泊業・飲食サービス業」で約2割を占めており、他の業種と比べると高い。なお、「宿泊業・飲食サービス業」は正規の従業者よりもパート・アルバイト・派遣等といった非正規の従業者の人数の方が多く、貴重な戦力となっていることがわかる。



図Ⅲ－10 非正規の従業者人数（業種別）

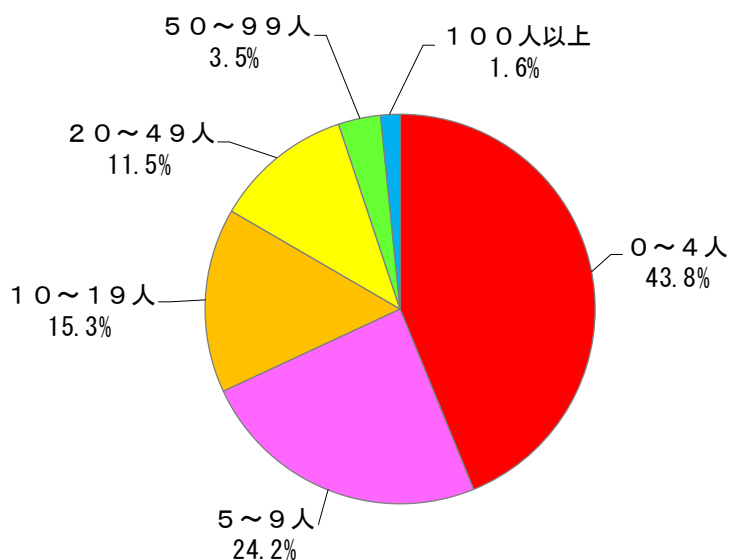
(3) 正規と非正規を合わせた従業員人数

問5 貴事業所の従業員の人数・平均年齢を、正規・非正規別にお答えください。
正規の従業員（代表者・役員含む）と非正規の従業員（パート・アルバイト・派遣等）を
合わせた従業員人数

○東京都全体の傾向と同じく、9人以下の小規模な事業所が7割を占める

正規と非正規を合わせた従業員の人数は、「0～4人」が43.8%と4割を超えて最も高く、
次いで「5～9人」が24.2%、「10～19人」が15.3%と続いている。

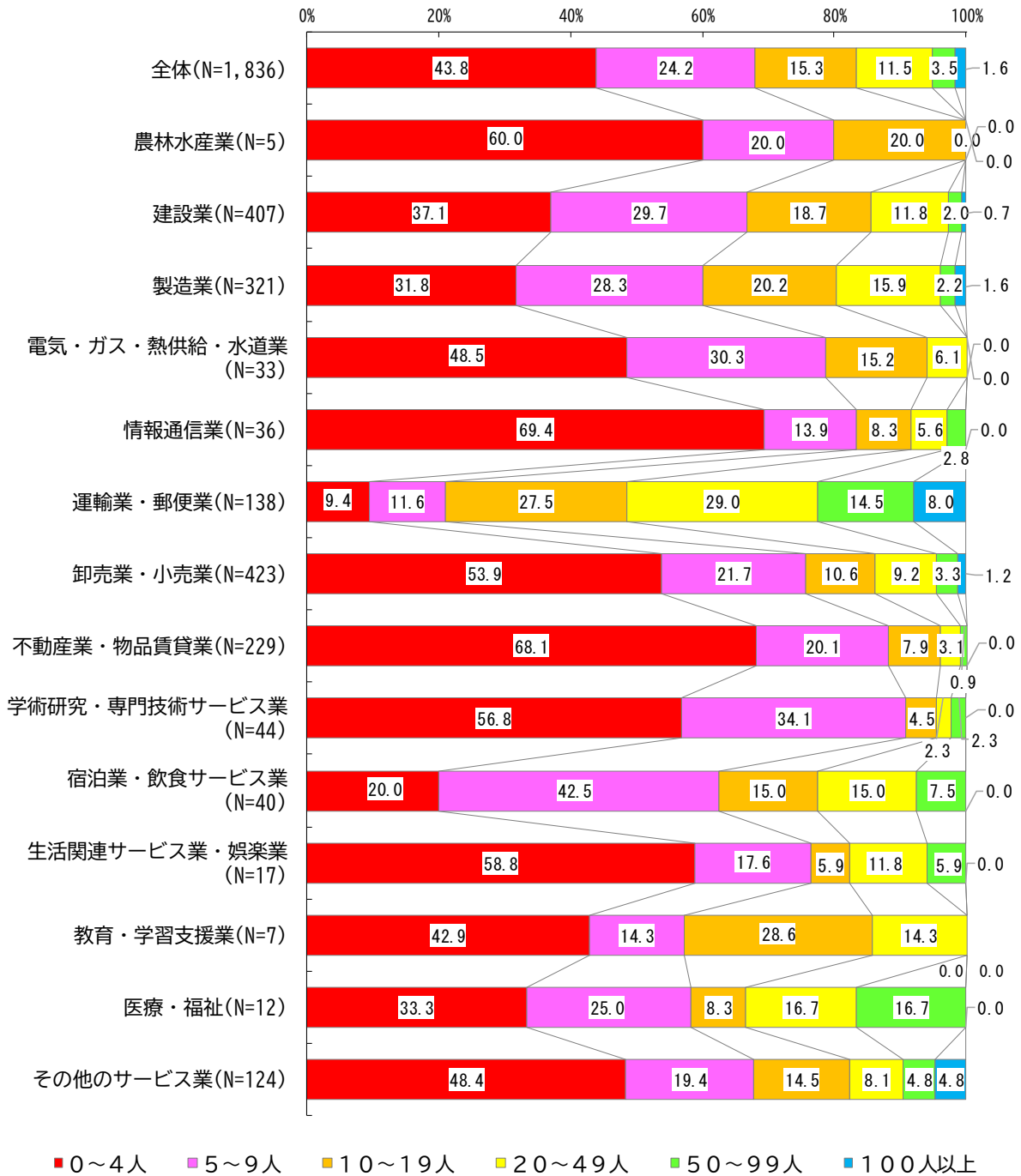
(N=1,836) (無回答を除く)



図Ⅲ－11 正規と非正規を合わせた従業員人数

【業種別】

業種別にみると、「0～4人」は「情報通信業」「不動産業・物品賃貸業」で6割以上と高くなっている。また、「5～9人」は、「宿泊業・飲食サービス業」で4割を超えてと高く、「10～19人」と「20～49人」は、「運輸業・郵便業」で3割近くを占めており、他の業種と比べると高い。なお、「運輸業・郵便業」は東京都全体でも「9人以下」の割合が6割を下回り、比較的大規模な事業所が多い傾向があるが、江戸川区でも「10人以上」の割合が約8割を占めており、大規模な事業所が多い傾向がみられる。



図Ⅲ－12 正規と非正規を合わせた従業者人数（業種別）

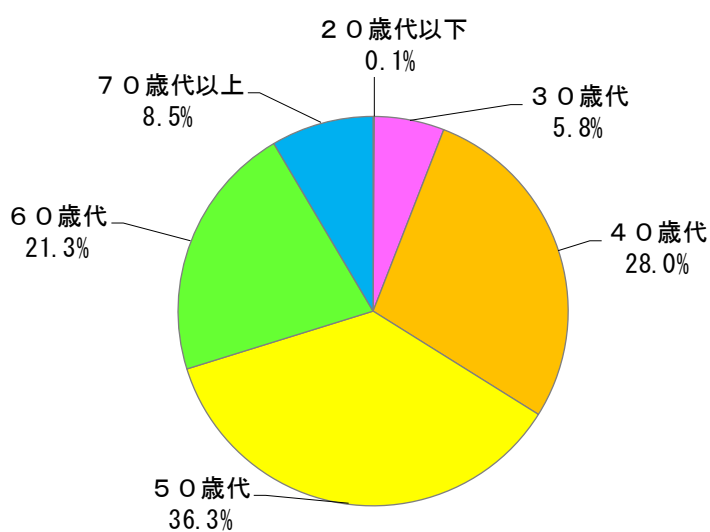
(4) 正規の従業者の平均年齢

問5 貴事業所の従業者の人数・平均年齢を、正規・非正規別にお答えください。
正規の従業者（代表者・役員含む）の平均年齢

○「50歳代」が3割台半ばで最も高い

正規の従業者の平均年齢は、「50歳代」が36.3%と3割以上で高く、次いで「40歳代」が28.0%、「60歳代」が21.3%と続いている。

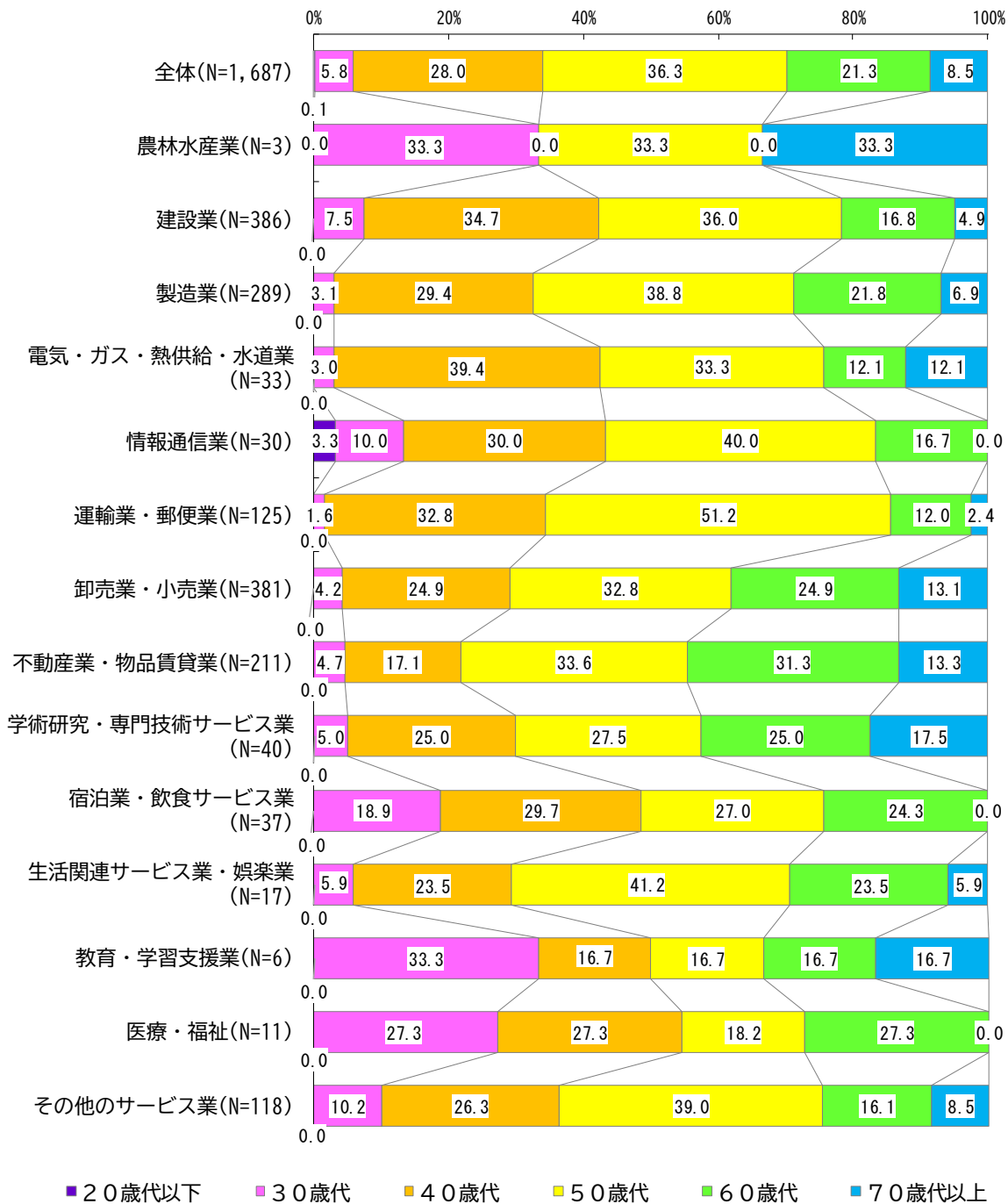
(N=1,687) (無回答を除く)



図Ⅲ－13 正規の従業者の平均年齢

【業種別】

業種別にみると、「60歳代」と「70歳代以上」は「卸売業・小売業」「不動産業・物品賃貸業」「学術研究・専門技術サービス業」で他の業種と比べて、平均年齢が高い傾向がある。



図Ⅲ－14 正規の従業者の平均年齢（業種別）

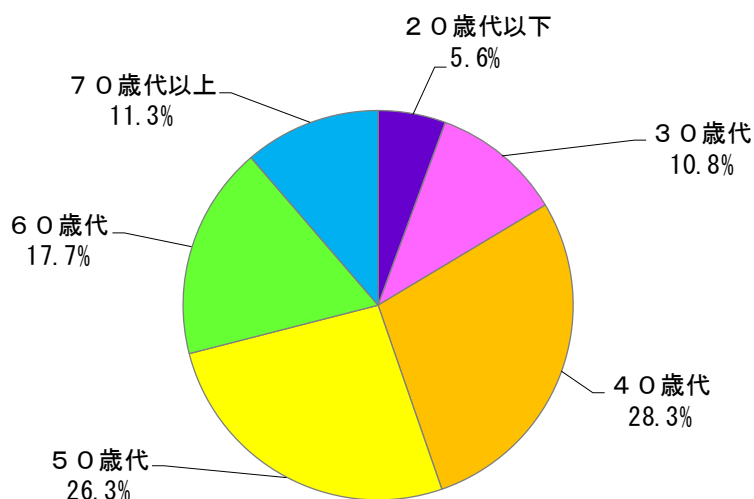
(5) 非正規の従業者の平均年齢

問5 貴事業所の従業者の人数・平均年齢を、正規・非正規別にお答えください。
非正規の従業者（パート・アルバイト・派遣等）の平均年齢

○非正規の従業者の平均年齢は、正規の従業者の平均年齢はよりも若い世代の占める割合が高い

非正規の従業者の平均年齢は、「40歳代」が28.3%、「50歳代」が26.3%と2割以上で高く、以下「60歳代」が17.7%、「70歳代以上」が11.3%、「30歳代」が10.8%と続いており、正規の従業者と比較すると「30歳代以下」の若い世代の占める割合が高い傾向がある。

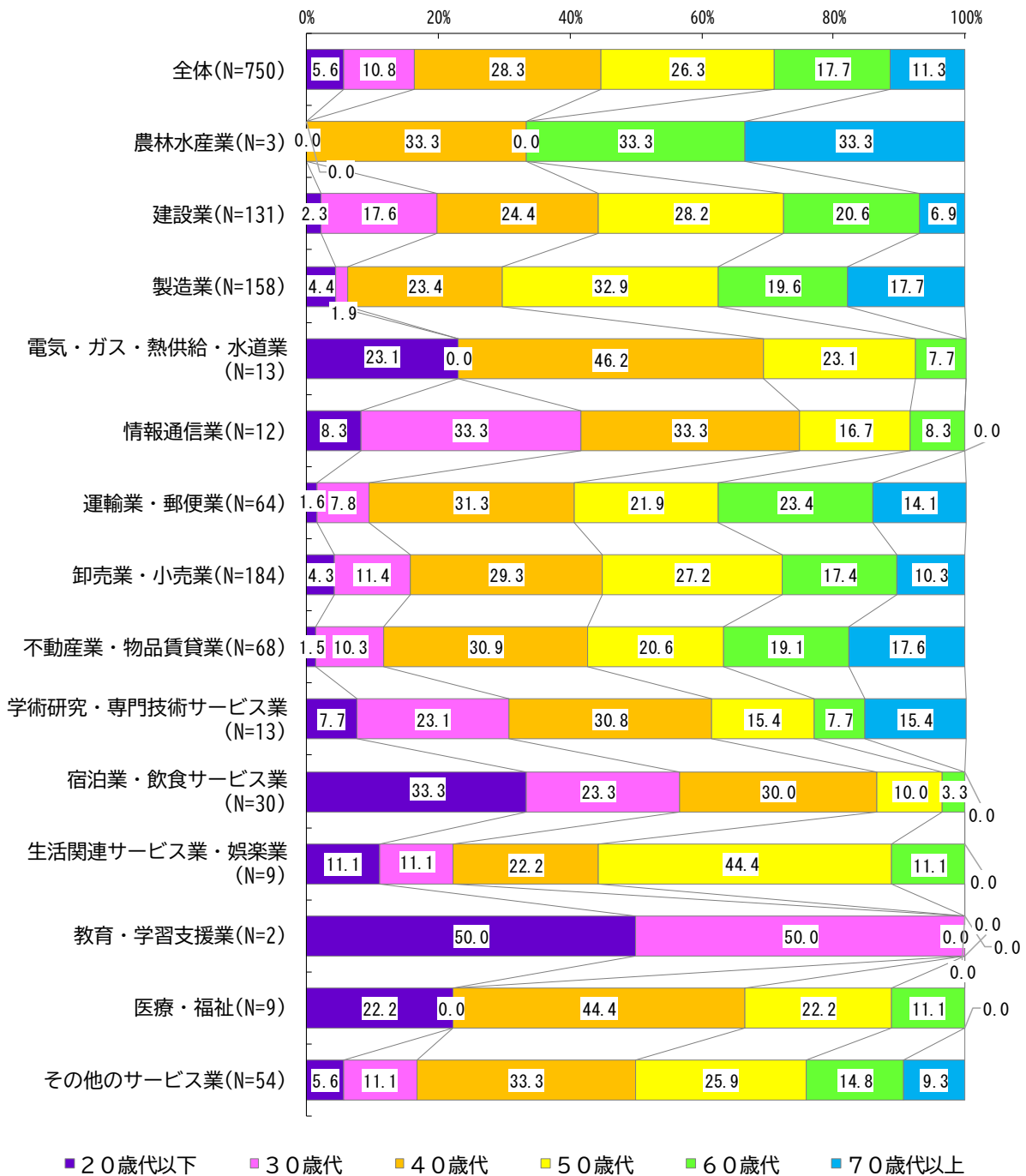
(N=750) (無回答を除く)



図Ⅲ－15 非正規の従業者の平均年齢

【業種別】

業種別にみると、「20歳代以下」は「宿泊業・飲食サービス業」で高く、「70歳代以上」は「製造業」「不動産業・物品賃貸業」で他の業種と比べて高い傾向がある。



図Ⅲ－16 非正規の従業者の平均年齢（業種別）

4. 「事業主」について

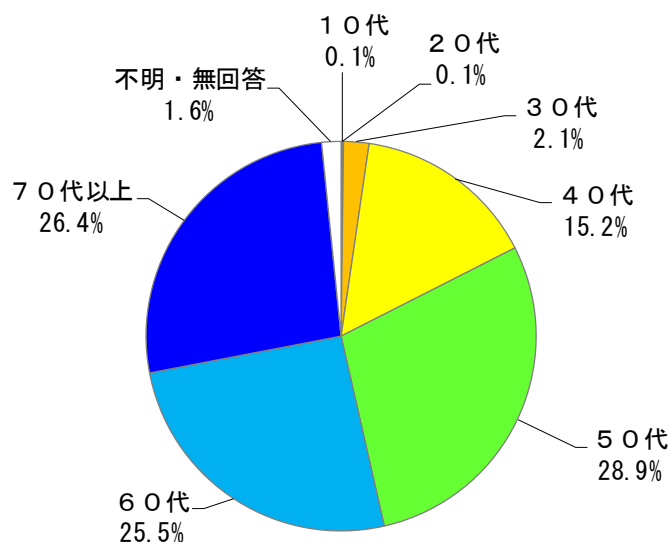
(1) 事業主の年齢

問6 事業主（会社代表者）の方について、あてはまる番号に○印をつけてください。
※貴事業所が支社・支店・分室の場合は、本回答は不要です。問7にお進みください。
年齢

○「60代以上」が5割を超えており、高齢の事業主が多い

事業主の年齢は、「50代」の割合が28.9%と最も高く、僅差で「70代以上」が26.4%、「60代」が25.5%と続き、「40代」は15.2%となっている。なお、「40代以下」の事業主は2割を下回っており、事業主の世代交代は進んでいない様子がみて取れる。

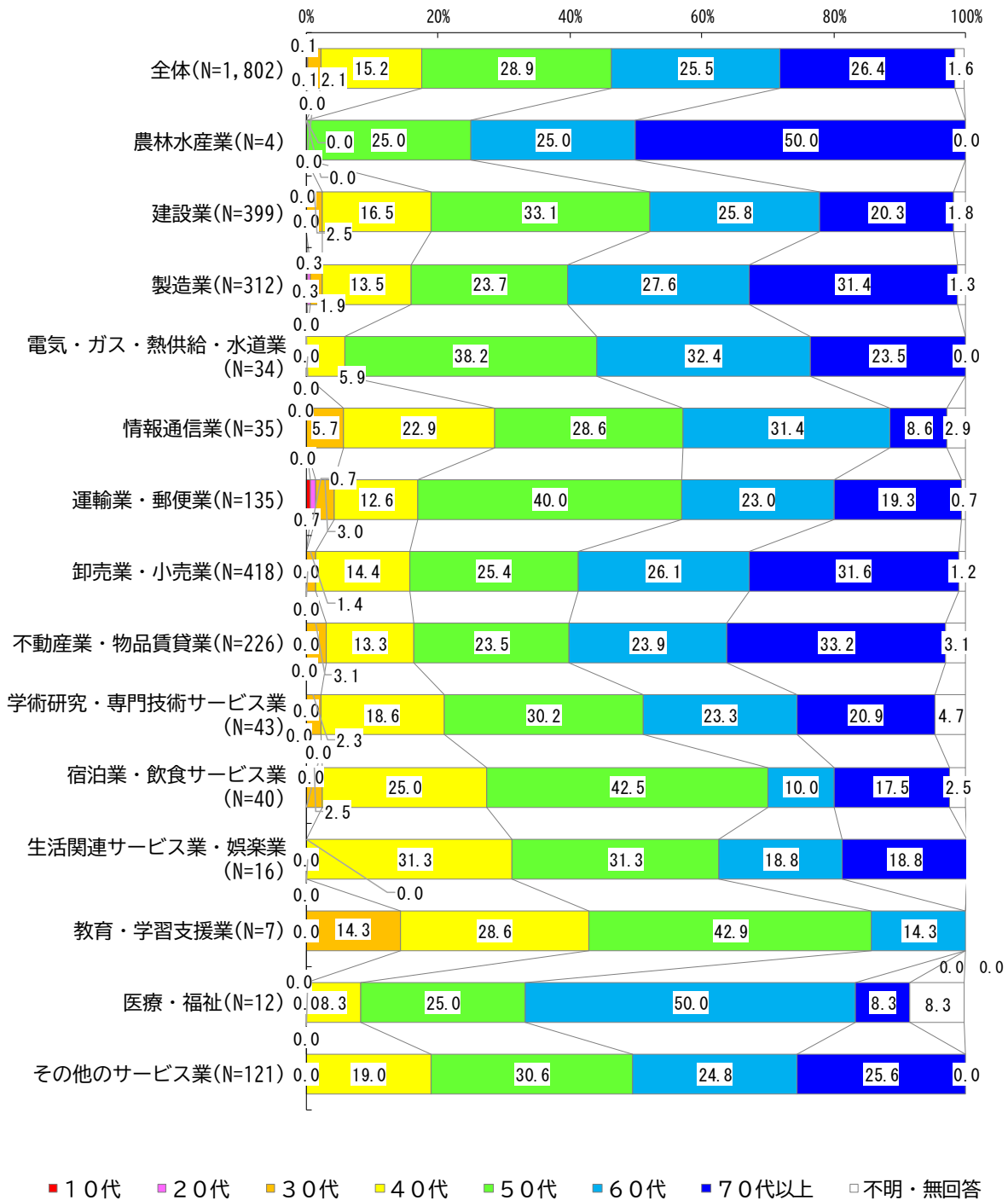
(N=1,802) (支社・支店・分室を除く)



図Ⅲ－17 事業主の年齢

【業種別】

業種別にみると、「40代」は「情報通信業」「宿泊業・飲食サービス業」で高く、他の業種と比べると年代が低い傾向がみられ、「70歳代以上」は「製造業」「卸売業・小売業」「不動産業・物品賃貸業」で他の業種と比べて高い傾向がある。視点を変えてみると、「情報通信業」「宿泊業・飲食サービス業」は創業にかかる資金面の容易さなどから比較的参入障壁が低いため、「40代」もしくはそれ以前の若い年代から事業を興すことが可能になっているともいえる。



図Ⅲ－18 事業主の年齢（業種別）

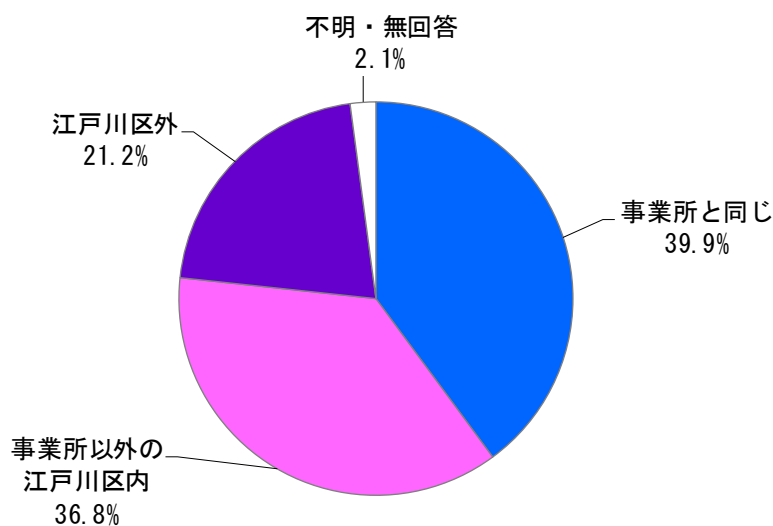
(2) 事業主の自宅所在地

問6 事業主（会社代表者）の方について、あてはまる番号に○印をつけてください。
※貴事業所が支社・支店・分室の場合は、本回答は不要です。問7にお進みください。
事業主の自宅所在地

○「江戸川区内」だけで全体の3/4以上を占め、自宅と事業所が同じ場所もほぼ4割に達する

事業主の自宅所在地は、「事業所と同じ」が39.9%で最も高く、次いで「事業所以外の江戸川区内」が36.8%、「江戸川区外」が21.2%となっている。なお、「事業所と同じ」と「事業所以外の江戸川区内」を合わせた区内合計は76.7%と約3/4を占めている。

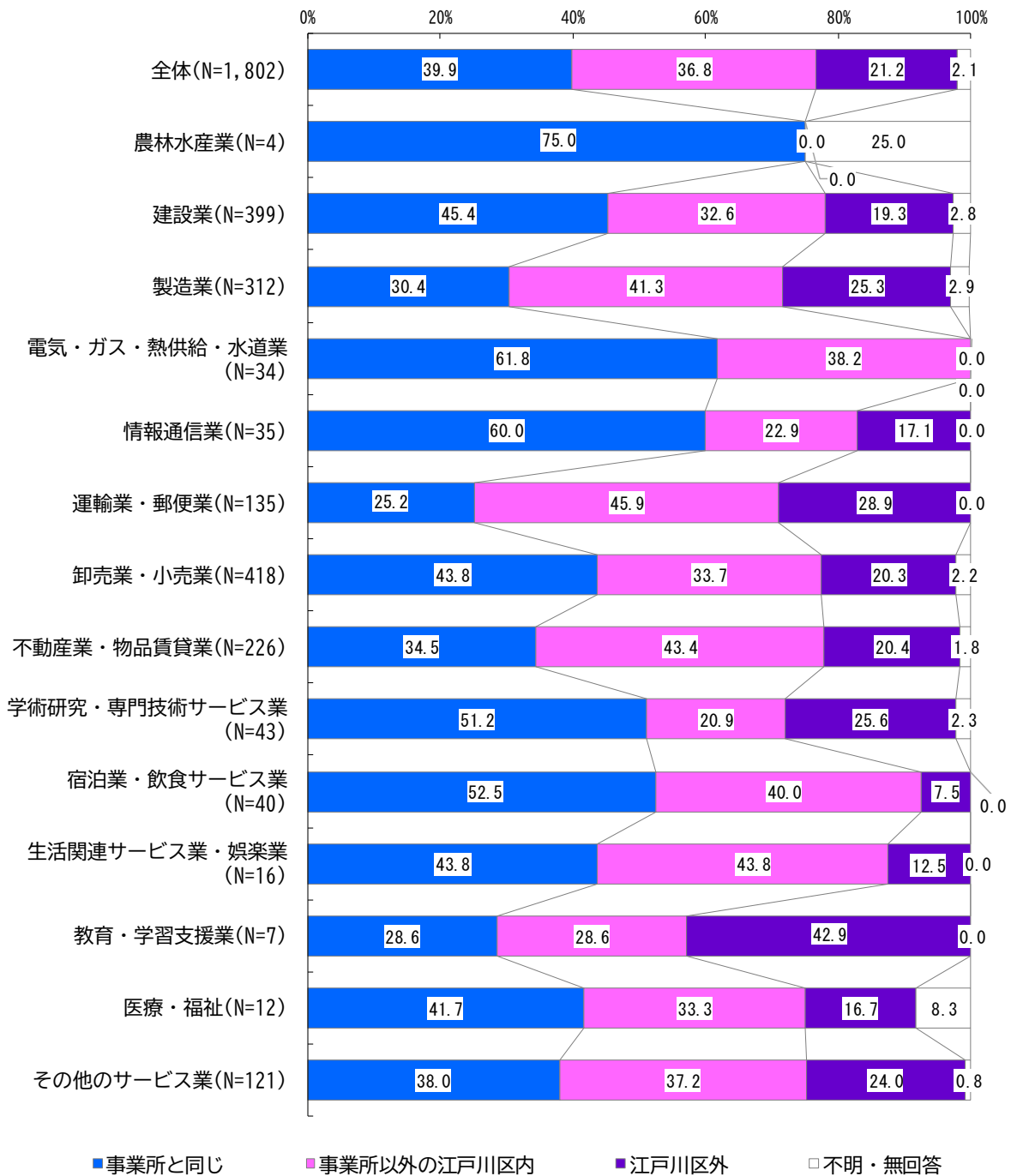
(N=1,802) (支社・支店・分室を除く)



図Ⅲ－19 事業主の自宅所在地

【業種別】

業種別にみると、「事業所と同じ」は「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「学術研究・専門技術サービス業」「宿泊業・飲食サービス業」で5割以上と高い。



図Ⅲ－２０ 事業主の自宅所在地（業種別）

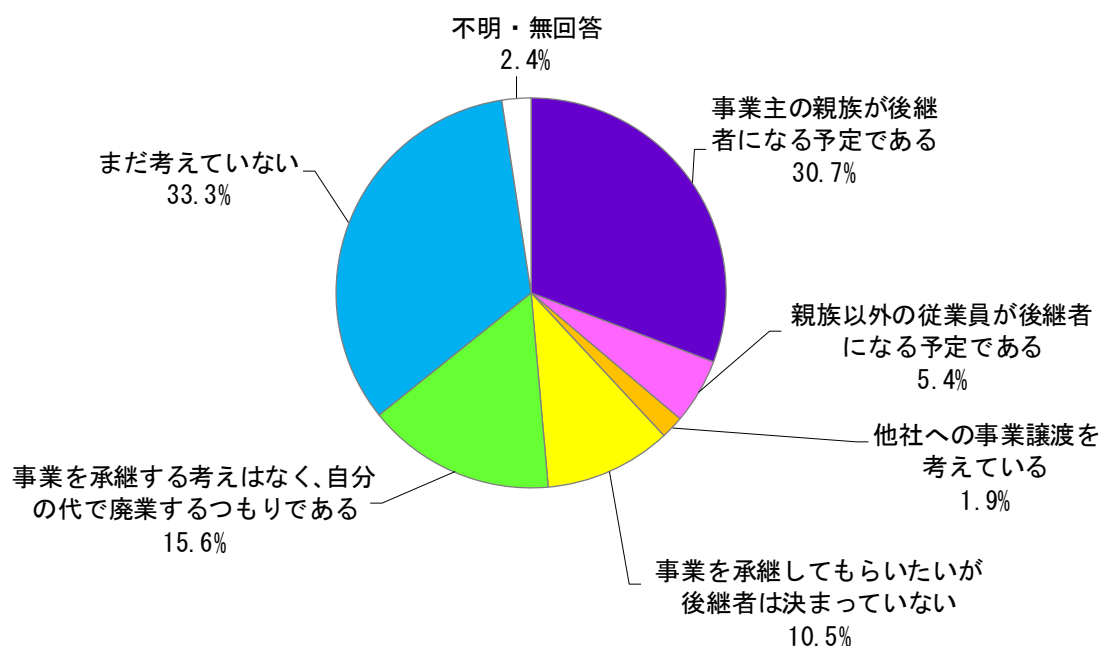
(3) 事業後継者の有無

問6 事業主（会社代表者）の方について、あてはまる番号に○印をつけてください。
 ※貴事業所が支社・支店・分室の場合は、本回答は不要です。問7にお進みください。
 事業後継者の有無

○休廃業・解散・後継者難型倒産のリスクにつながる事業所が2割を超える

事業後継者の有無は、「まだ考えていない」が33.3%で最も高く、次いで「事業主の親族が後継者になる予定である」が30.7%、事業主や幹部役員の死亡、病気入院、引退、高齢化などによる後継者人材難による倒産リスクや廃業リスクにつながる「事業を承継する考えはなく、自分の代で廃業するつもりである」及び「事業を承継してもらいたいが後継者は決まっていない」がそれぞれ15.6%、10.5%と続いており、これら2つを合わせると2割を大きく超えている。

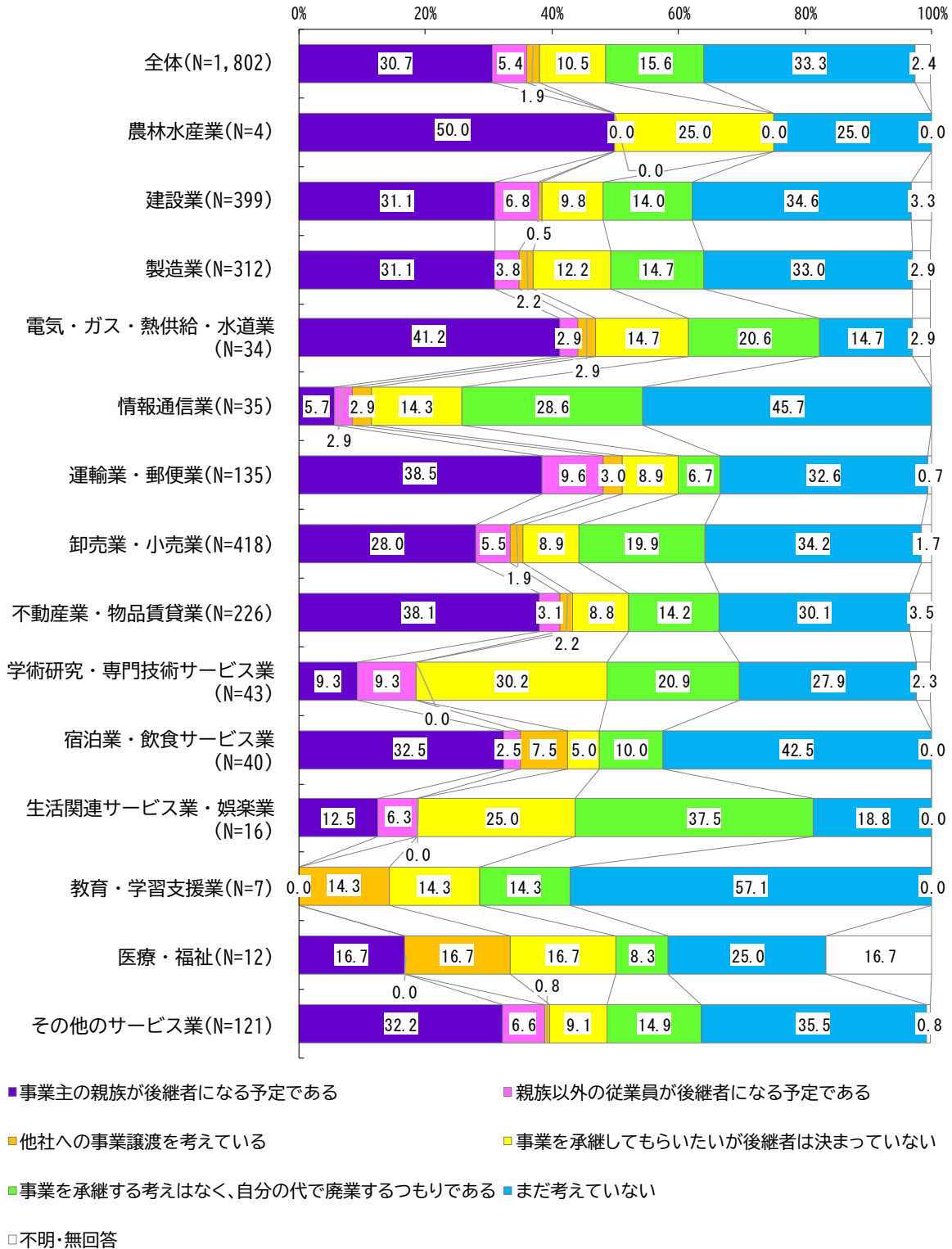
(N=1,802) (支社・支店・分室を除く)



図Ⅲ－21 事業後継者の有無

【業種別】

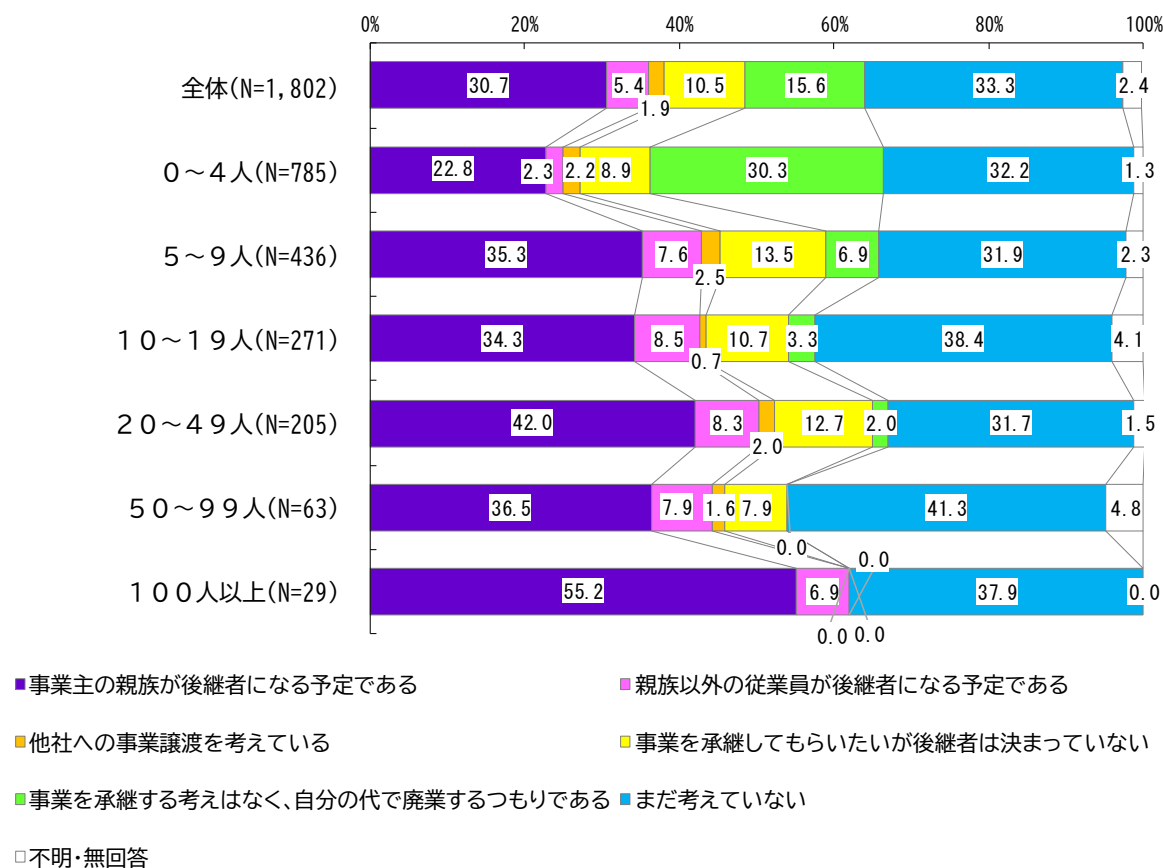
業種別にみると、「事業主の親族が後継者になる予定である」は「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸業・郵便業」「不動産業・物品賃貸業」で4割前後と他の業種に比べて高い傾向がある。また、「まだ考えていない」は「情報通信業」と「宿泊業・飲食サービス業」で4割以上と高い。



図Ⅲ－２２ 事業後継者の有無（業種別）

【従業者数別】

従業者数別にみると、「事業主の親族が後継者になる予定である」は従業者数が多くなるほど高くなる傾向がみられ、「100人以上」では5割を超えている。一方「事業を承継する考えはなく、自分の代で廃業するつもりである」は従業者数が少なくなるほど高くなる傾向がみられ、「0～4人」では約3割を占めている。



図Ⅲ－23 事業後継者の有無（従業者数別）

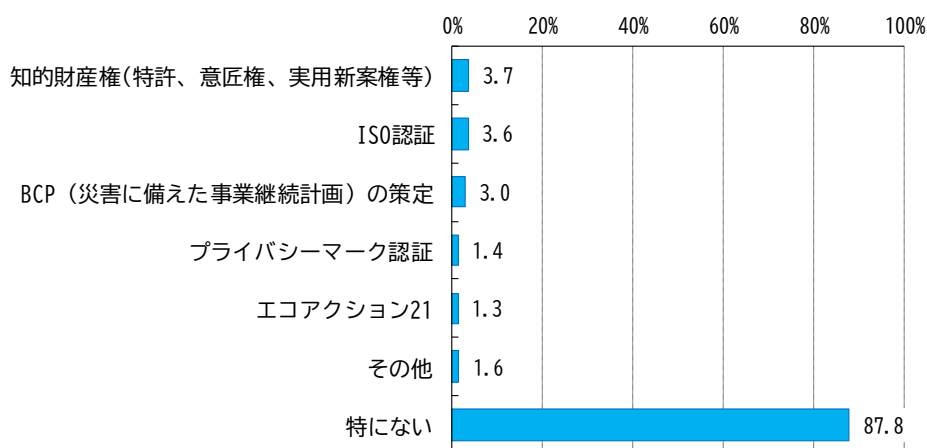
5. 「各種認証やBCPの取得、策定状況」について

問7 各種認証やBCP（災害に備えた事業継続計画）について取得、策定済みのものがありましたら教えてください。（〇はいくつでも）

○各種認証、BCPを取得、策定済みは1割に留まり、そのほとんどは資本金額の多い事業所に偏っている

各種認証やBCPの取得、策定状況は、取得、策定済みのもののなかでは「知的財産権（特許、意匠権、実用新案権等）」が3.7%で最も高く、次いで「ISO認証」が3.6%、「BCP（災害に備えた事業継続計画）の策定」が3.0%と続いている。一方、「特にない」が87.8%と9割近くを占めている。

(N=1,851)



図Ⅲ－24 各種認証やBCPの取得、策定状況

【業種別】

業種別にみると、「知的財産権（特許、意匠権、実用新案権等）」は「情報通信業」で11.1%と高い。

	(N)	知的財産権 (特許、意匠権、実用 新案権等)	I S O 認 証	BCP (災 害に備えた 事業継続計 画) の策定	プライバ シーマーク 認証	エコアク シヨン21	その他	特にな い	(%)
全 体	1,851	3.7	3.6	3.0	1.4	1.3	1.6	87.8	
業 種 別	農 林 水 産 業	5	-	-	-	-	-	100.0	
	建 設 業	408	2.2	2.7	3.2	0.5	0.7	90.4	
	製 造 業	325	8.9	8.9	4.0	0.9	2.2	78.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	-	-	5.9	-	-	94.1	
	情 報 通 信 業	36	11.1	2.8	2.8	-	2.8	86.1	
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	138	1.4	8.0	5.1	7.2	3.6	72.5	
	卸 売 業 ・ 小 売 業	429	3.7	0.9	1.9	0.5	1.4	92.1	
	不動産業・物品賃貸業	232	1.3	1.3	0.9	0.9	-	96.1	
	学術研究・専門技術サービス業	44	-	-	2.3	2.3	-	97.7	
	宿泊業・飲食サービス業	40	-	-	5.0	-	2.5	92.5	
	生活関連サービス業・娯楽業	17	5.9	-	-	-	-	94.1	
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	7	-	-	-	-	-	100.0	
	医 療 ・ 福 祉	12	-	-	16.7	8.3	-	83.3	
	その他のサービス業	124	3.2	6.5	3.2	3.2	2.4	83.9	

図Ⅲ－２５ 各種認証やBCPの取得、策定状況（業種別）

【資本金額別】

資本金額別にみると、資本金額が大きくなるほど各種認証やBCPについて取得、策定済みの割合が高くなる傾向がみられ、一方、資本金額が小さくなるほど「特にない」が高くなる。

	(N)	知的財産権 (特許、意匠権、実用 新案権等)	I S O 認 証	BCP (災 害に備えた 事業継続計 画) の策定	プライバ シーマーク 認証	エコアク シヨン21	その他	特にな い	(%)
全 体	1,851	3.7	3.6	3.0	1.4	1.3	1.6	87.8	
資 本 金 額 別	な し	35	-	-	2.9	-	-	97.1	
	5 百 万 円 未 満	594	0.7	0.5	0.3	1.3	1.7	94.4	
	5 百 万 円 ～ 1 千 万 円 未 満	255	1.2	-	0.4	2.4	3.1	92.5	
	1 千 万 円 ～ 2 千 万 円 未 満	665	3.8	1.8	1.7	2.3	3.8	87.5	
	2 千 万 円 ～ 5 千 万 円 未 満	216	11.6	3.2	2.3	8.3	6.0	72.2	
	5 千 万 円 ～ 1 億 円 未 満	59	15.3	1.7	6.8	10.2	16.9	59.3	
	1 億 円 ～ 5 億 円 未 満	14	7.1	7.1	7.1	14.3	14.3	64.3	
	5 億 円 以 上	1	-	-	-	-	-	100.0	
	不 明 ・ 無 回 答	12	-	-	-	-	-	100.0	

図Ⅲ－２６ 各種認証やBCPの取得、策定状況（資本金額別）

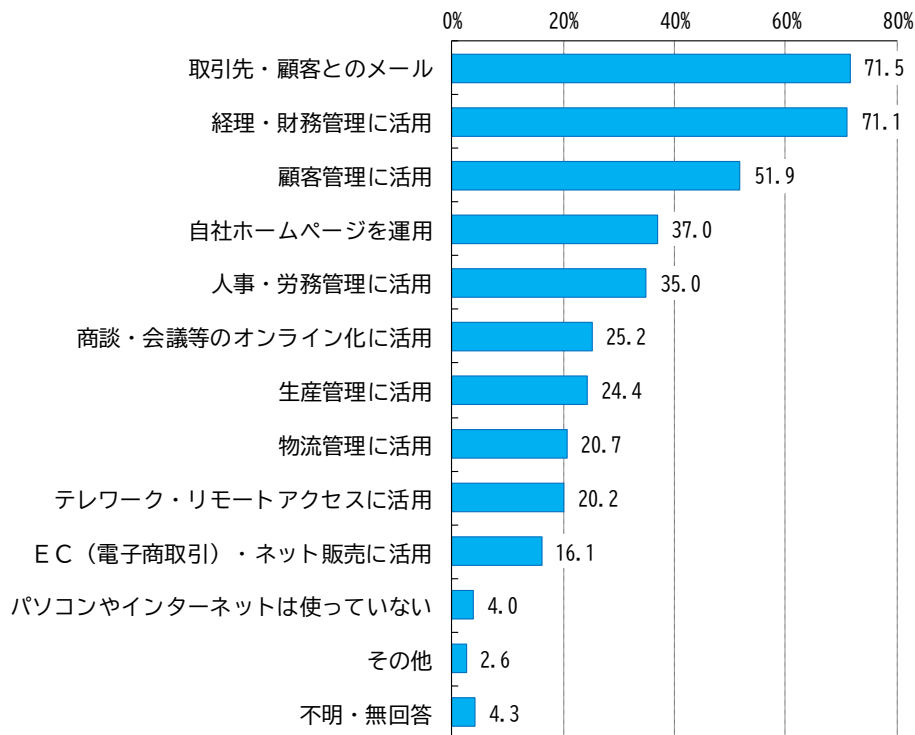
6. 「パソコンやインターネットなどの活用状況」について

問8 パソコンやインターネットなどの活用状況をお答えください。(〇はいくつでも)

○ほとんどの事業所で活用されているが、非正規従業員が多く、事務型の仕事が少ない「宿泊業・飲食サービス業」では活用が7割に留まる

パソコンやインターネットなどの活用状況は、「取引先・顧客とのメール」と「経理・財務管理に活用」がそれぞれ71.5%、71.1%と突出して高く、以下「顧客管理に活用」が51.9%、「自社ホームページを運用」が37.0%、「人事・労務管理に活用」が35.0%、コロナ禍ゆえ「商談・会議等のオンライン化に活用」が25.2%などと続いている。

(N=1,851)



図Ⅲ-27 パソコンやインターネットなどの活用状況

【業種別】

業種別にみると、「テレワーク・リモートアクセスに活用」は「情報通信業」で6割以上と高い。また、いずれかの用途で「活用している・計」は、「宿泊業・飲食サービス業」で7割ほどと他の業種と比べて低い。

	(N)	取引先・顧客とのメール	経理・財務管理に活用	顧客管理に活用	自社ホームページを運用	人事・労務管理に活用	商談・会議等のオンライン化に活用	生産管理に活用	(%)
全体	1,851	71.5	71.1	51.9	37.0	35.0	25.2	24.4	
業種別	農林水産業	5	40.0	40.0	60.0	-	40.0	-	20.0
	建設業	408	79.9	75.5	42.2	31.1	43.1	23.0	23.5
	製造業	325	75.1	72.3	51.7	39.7	35.7	25.8	50.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	61.8	64.7	44.1	8.8	17.6	8.8	11.8
	情報通信業	36	83.3	77.8	61.1	55.6	33.3	52.8	30.6
	運輸業・郵便業	138	81.2	83.3	52.2	45.7	63.0	30.4	19.6
	卸売業・小売業	429	66.0	68.5	57.1	38.2	24.5	24.5	17.0
	不動産業・物品賃貸業	232	62.9	62.9	53.9	31.0	21.6	18.5	9.1
	学術研究・専門技術サービス業	44	79.5	70.5	52.3	40.9	34.1	40.9	34.1
	宿泊業・飲食サービス業	40	37.5	57.5	32.5	35.0	40.0	10.0	20.0
	生活関連サービス業・娯楽業	17	76.5	64.7	58.8	52.9	29.4	41.2	11.8
	教育・学習支援業	7	85.7	71.4	71.4	85.7	42.9	85.7	14.3
	医療・福祉	12	58.3	83.3	75.0	66.7	75.0	58.3	25.0
	その他のサービス業	124	66.9	69.4	63.7	41.1	37.1	28.2	20.2

	(N)	物流管理に活用	テレワーク・リモートアクセスに活用	EC（電子商取引）・ネット販売に活用	パソコンやインターネットは使っていない	その他	不明・無回答	活用している・計	(%)
全体	1,851	20.7	20.2	16.1	4.0	2.6	4.3	91.9	
業種別	農林水産業	5	-	-	20.0	20.0	-	-	80.0
	建設業	408	10.3	21.6	10.5	2.0	3.2	4.7	93.6
	製造業	325	25.8	16.6	17.8	5.8	1.5	2.8	91.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	5.9	8.8	-	8.8	14.7	-	91.2
	情報通信業	36	5.6	63.9	16.7	-	8.3	-	100.0
	運輸業・郵便業	138	53.6	25.4	10.9	-	-	2.2	97.8
	卸売業・小売業	429	31.0	18.2	27.5	4.7	1.4	4.4	90.9
	不動産業・物品賃貸業	232	4.3	11.2	10.8	6.0	2.2	5.6	88.4
	学術研究・専門技術サービス業	44	6.8	45.5	15.9	2.3	9.1	6.8	93.2
	宿泊業・飲食サービス業	40	10.0	-	10.0	15.0	-	15.0	70.0
	生活関連サービス業・娯楽業	17	-	35.3	11.8	5.9	-	11.8	82.4
	教育・学習支援業	7	14.3	71.4	28.6	-	-	14.3	85.7
	医療・福祉	12	16.7	41.7	16.7	-	-	-	100.0
	その他のサービス業	124	21.0	25.0	12.1	0.8	5.6	3.2	96.0

図Ⅲ-28 パソコンやインターネットなどの活用状況（業種別）

7. 「DX（デジタル化）の取り組み状況」について

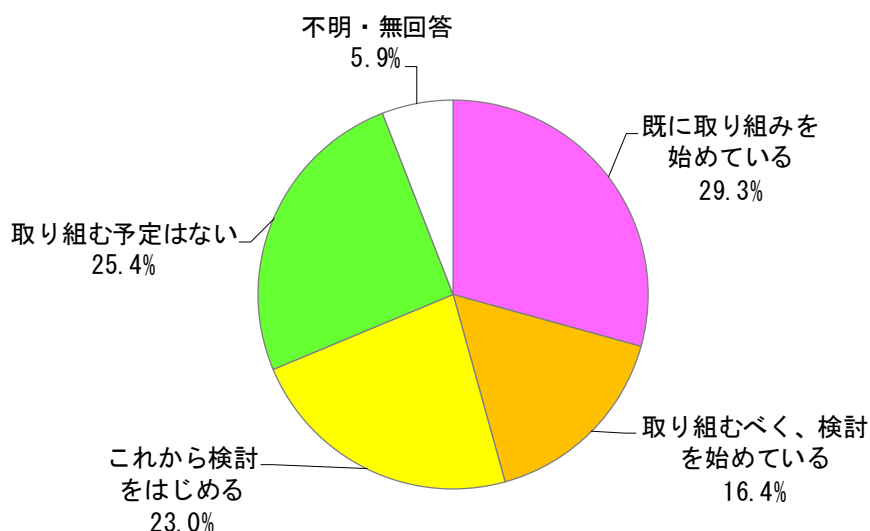
問9 DX（デジタル化）の取り組み状況についてお答えください。（〇は1つ）

※DX（デジタル化）とは、アナログなデータをデジタルデータに変換・活用し、業務の効率化を図ることや、経営に新しい価値を生み出すことを指します。

〇従業員数が多い事業所ほど業務効率を図る意識が浸透しており、かつDX・ICT部門に専門の人員と予算を配置・配分できるため「既に取り組みを始めている」割合が高い

DX（デジタル化）の取り組み状況は、「既に取り組みを始めている」が29.3%で最も高く、次いで「取り組む予定はない」が25.4%、「これから検討をはじめめる」が23.0%、「取り組むべく、検討を始めている」が16.4%となっている。なお、「既に取り組みを始めている」と「取り組むべく、検討を始めている」と「これから検討をはじめめる」を合わせた『取り組み・検討意向がある』は68.7%と7割近い。

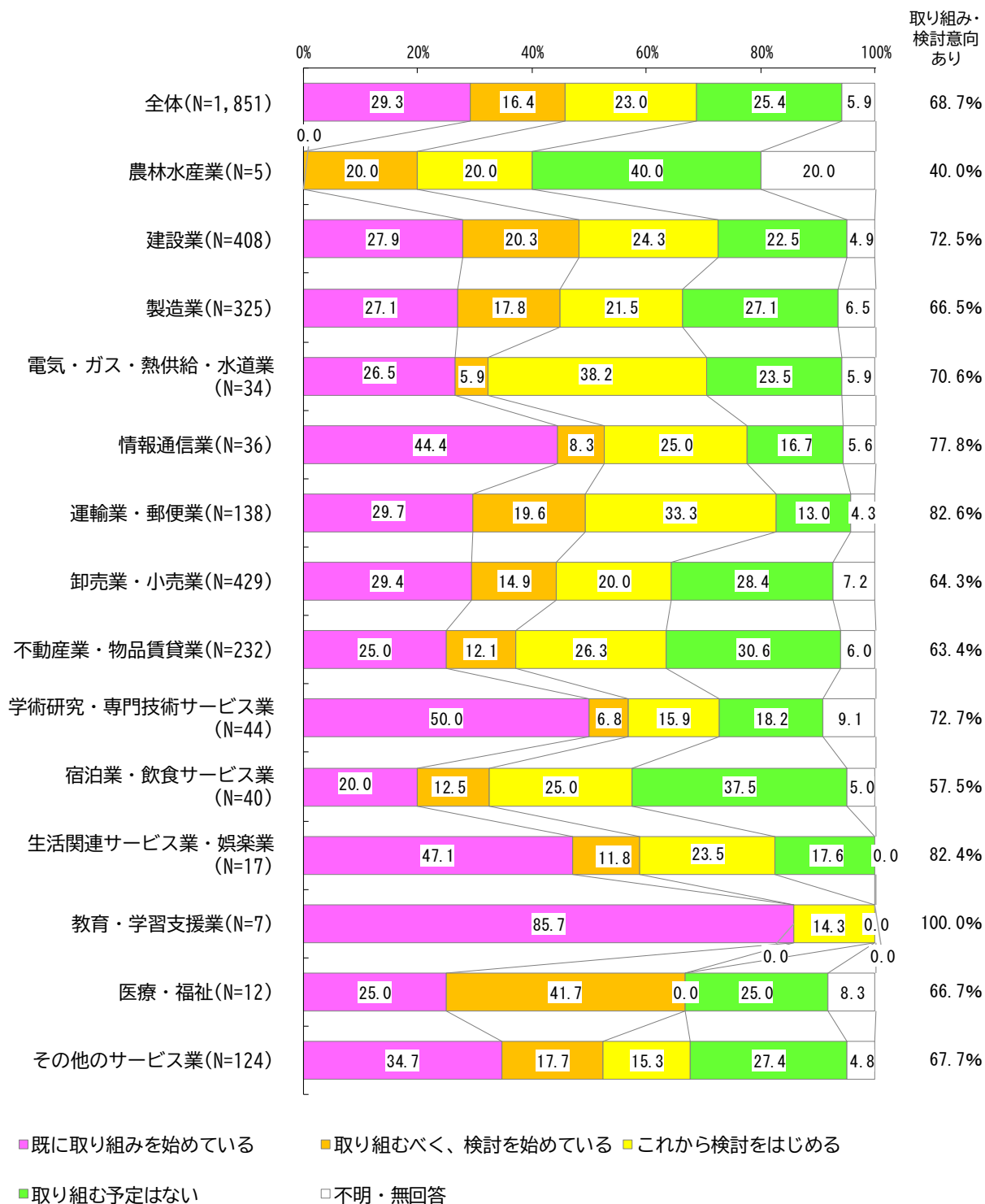
(N=1,851)



図Ⅲ－29 DX（デジタル化）の取り組み状況

【業種別】

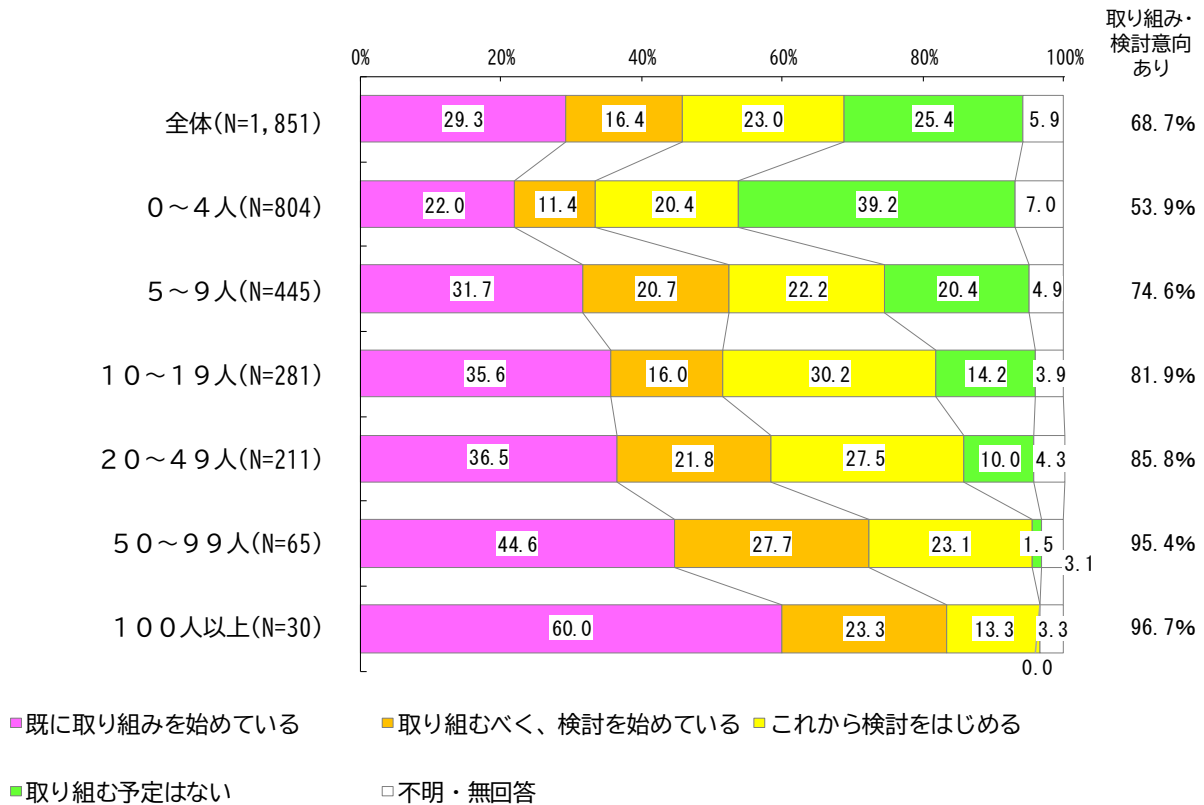
業種別にみると、「既に取り組みを始めている」は、「情報通信業」と「学術研究・専門技術サービス業」で4割を超えて高い。一方、「取り組む予定はない」は「宿泊業・飲食サービス業」で4割近くを占め、他の業種と比べて『取り組み・検討意向がある』割合が低い。なお、「運輸業・郵便業」は「取り組むべく、検討を始めている」と「これから検討をはじめめる」を合わせた割合が5割を超えており、かつ従業員数が中規模な事業所が多く、人員配置と導入コストを確保できれば今後一気にDXが進む可能性がある。



図Ⅲ－30 DX（デジタル化）の取り組み状況（業種別）

【従業者数別】

従業者数別にみると、「既に取り組みを始めている」は、従業者数が多くなるほど高くなる傾向がみられるが、従業者数が多い事業所ほど業務効率を図る意識が浸透しており、かつDX・ICT関連部門に専門の人員と予算を配置・配分できるリソースがあるため「既に取り組みを始めている」割合が高いものと推察される。なお、「100人以上」では「既に取り組みを始めている」は6割に達している。一方、「取り組む予定はない」は、従業者数が少なくなるほど高くなる傾向がみられ、「0～4人」では4割近くを占めている。



図Ⅲ－31 DX（デジタル化）の取り組み状況（従業者数別）

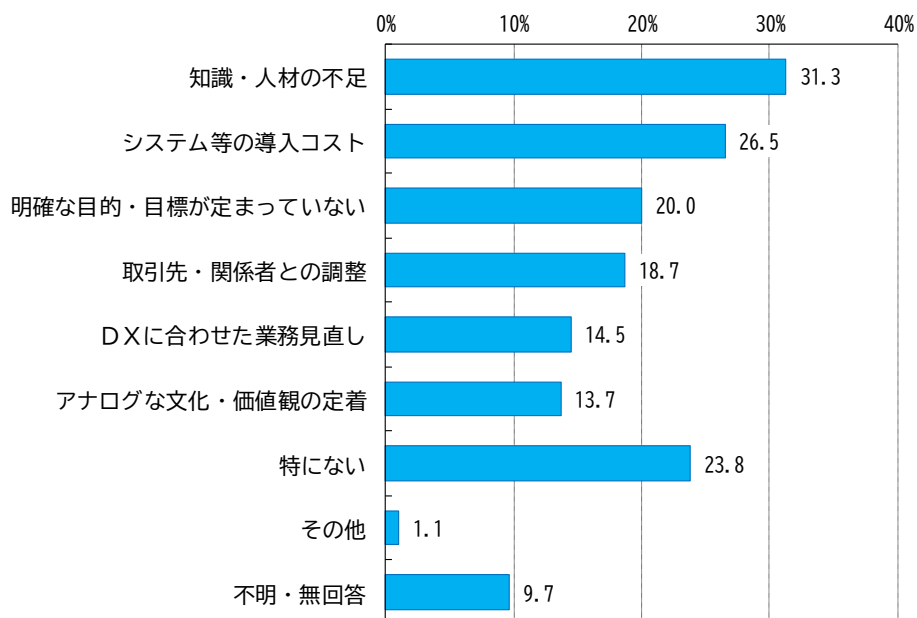
8. 「DX（デジタル化）の取組みにおける課題」について

問 10 DX（デジタル化）の取組みにおける課題について、あてはまる番号に○印をつけてください。（○はいくつでも）

○「知識・人材」と「導入コスト」のリソース不足が2大課題

DX（デジタル化）の取組みにおける課題は、「知識・人材の不足」が 31.3%で最も高く、次いで「システム等の導入コスト」が 26.5%、課題のトップである「知識・人材の不足」が原因を誘引している「明確な目的・目標が定まっていない」が 20.0%、「取引先・関係者との調整」が 18.7%と続いている。なお、「特にない」は 2 割強となっており、7 割近くの事業所が何らかの課題を抱えている。

(N=1,851)



図Ⅲ－32 DX（デジタル化）の取組みにおける課題

【業種別】

業種別にみると、「知識・人材の不足」と「システム等の導入コスト」は、「運輸業・郵便業」でともに4割を超えて高い。一方、「特にない」は「情報通信業」が4割以上と高い。

	(N)	知識・人材の不足	システム等の導入コスト	明確な目的・目標が定まっていない	取引先・関係者との調整	DXに合わせた業務見直し	アナログな文化・価値観の定着	特にない	その他	不明・無回答	課題がある・計	
全体	1,851	31.3	26.5	20.0	18.7	14.5	13.7	23.8	1.1	9.7	66.5	
業種別	農 林 水 産 業	5	40.0	20.0	40.0	-	-	-	20.0	-	20.0	60.0
	建 設 業	408	32.4	28.4	21.1	24.8	12.5	11.3	20.8	0.2	10.5	68.6
	製 造 業	325	33.8	30.2	22.8	20.6	15.1	12.9	20.3	2.5	10.8	68.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	29.4	11.8	8.8	11.8	14.7	11.8	29.4	11.8	8.8	61.8
	情 報 通 信 業	36	13.9	13.9	13.9	8.3	11.1	5.6	44.4	-	11.1	44.4
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	138	41.3	42.8	22.5	26.1	21.0	15.9	16.7	1.4	8.0	75.4
	卸 売 業 ・ 小 売 業	429	28.2	22.6	18.6	16.8	14.9	15.2	24.9	0.2	10.7	64.3
	不動産業・物品賃貸業	232	26.7	20.7	20.7	11.2	11.6	15.9	29.3	0.9	9.5	61.2
	学術研究・専門技術サービス業	44	36.4	13.6	15.9	20.5	25.0	9.1	27.3	-	11.4	61.4
	宿泊業・飲食サービス業	40	32.5	25.0	17.5	12.5	12.5	17.5	30.0	-	5.0	65.0
	生活関連サービス業・娯楽業	17	29.4	29.4	35.3	29.4	23.5	17.6	17.6	5.9	-	82.4
	教育・学習支援業	7	28.6	28.6	-	-	-	-	57.1	-	-	42.9
	医 療 ・ 福 祉	12	50.0	75.0	25.0	8.3	33.3	16.7	25.0	-	-	75.0
	その他のサービス業	124	31.5	25.0	14.5	13.7	12.9	15.3	25.0	0.8	6.5	68.5

図Ⅲ-33 DX（デジタル化）の取組みにおける課題（業種別）

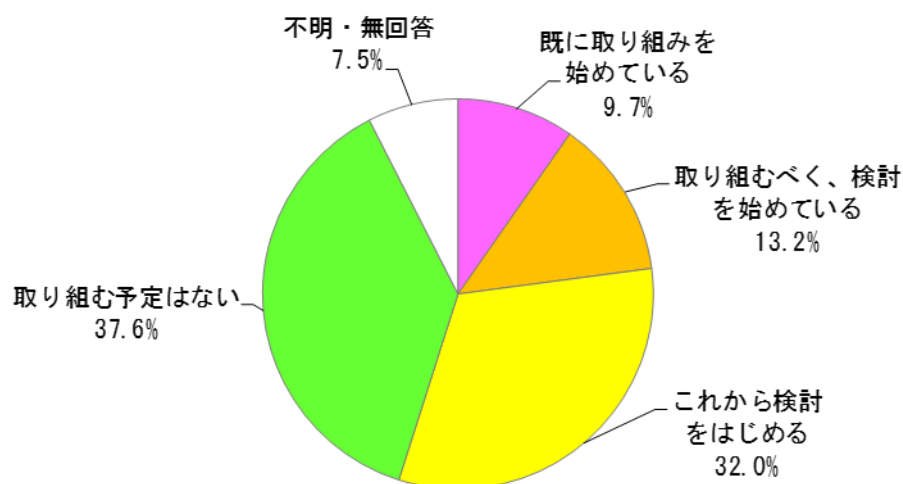
9. 「脱炭素（カーボンニュートラル）の取組み」について

問 11 脱炭素（カーボンニュートラル）の取組みについてお答えください。（○は1つ）
 ※脱炭素とは、地球温暖化の主な原因である二酸化炭素の排出量を実質ゼロとするための取組みのことです。

○化石エネルギー消費量が多く、従業者数が比較的多い事業所で「既に取り組みを始めている」割合が高い

脱炭素（カーボンニュートラル）の取組みは、「取り組む予定はない」が 37.6%で最も高く、次いで「これから検討をはじめめる」が 32.0%、「取り組むべく、検討を始めている」が 13.2%、「既に取り組みを始めている」が 9.7%となっている。なお、「既に取り組みを始めている」と「取り組むべく、検討を始めている」と「これから検討をはじめめる」を合わせた『取り組み・検討意向がある』は 54.9%と過半数を超えている。

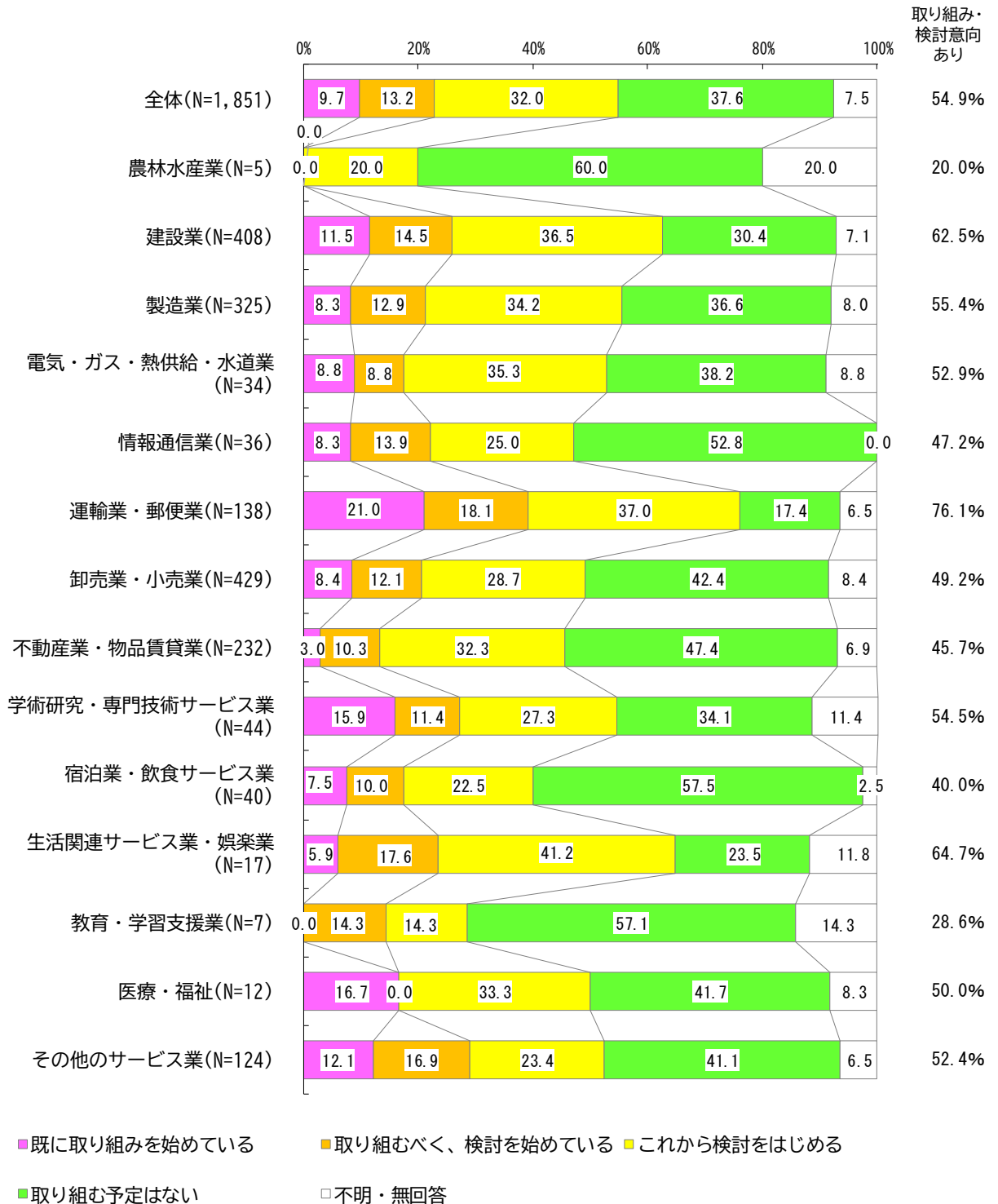
(N=1,851)



図Ⅲ－34 脱炭素（カーボンニュートラル）の取組み

【業種別】

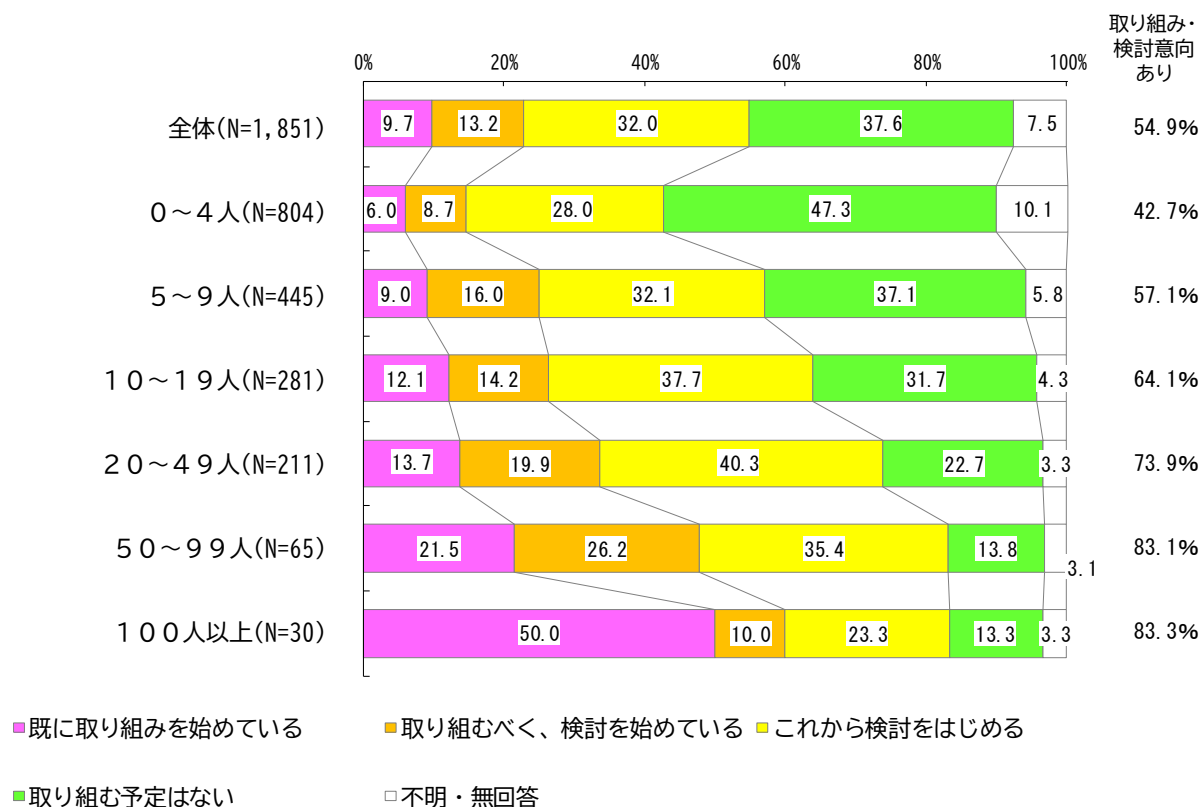
業種別にみると、「既に取り組みを始めている」は、比較的従業員数が多く、化石エネルギー消費量が多い「運輸業・郵便業」で2割以上と高い。一方、「取り組む予定はない」は従業員数が少なく、直接化石エネルギーを利用しない「情報通信業」と何に取り組むべきか課題を認識すること自体に難を抱えている「宿泊業・飲食サービス業」で5割を超えている。なお、『取り組み・検討意向がある』は、「運輸業・郵便業」で7割台半ばと他の業種に比べて高くなっている。



図Ⅲ-35 脱炭素（カーボンニュートラル）の取組み（業種別）

【従業者数別】

従業者数別にみると、「既に取り組みを始めている」は、従業者数が多くなるほど高くなる傾向がみられ、「100人以上」ではちょうど半数に達している。一方、「取り組む予定はない」は、従業者数が少なくなるほど高くなる傾向がみられ、「0～4人」では5割近くを占めている。



図Ⅲ－36 脱炭素（カーボンニュートラル）の取組み（従業者数別）

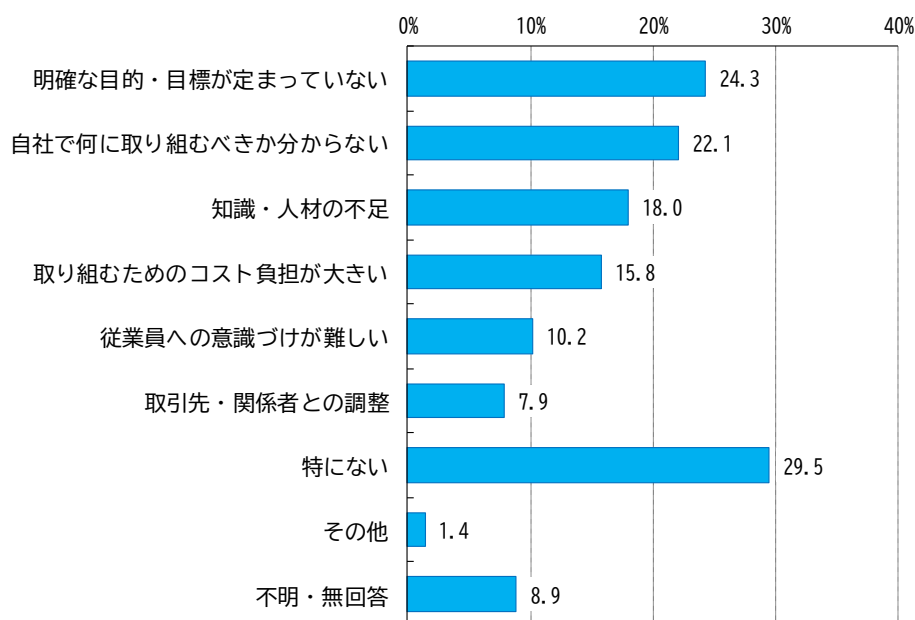
10. 「脱炭素(カーボンニュートラル)の取組みにおける課題」について

問 12 脱炭素（カーボンニュートラル）の取組みにおける課題について、あてはまる番号に○印をつけてください。（○はいくつでも）

○「何に取り組むべきか分からない」「目的・目標が定まっていない」など、クリアすべき課題が曖昧なことが大きな課題

脱炭素（カーボンニュートラル）の取組みにおける課題は、「明確な目的・目標が定まっていない」が 24.3%で最も高く、次いで「自社で何に取り組むべきか分からない」が 22.1%、「知識・人材の不足」が 18.0%、「取り組むためのコスト負担が大きい」が 15.8%と続いている。なお、「特にない」は3割近くとなっており、6割以上の事業所が何らかの課題を抱えている。

(N=1,851)



図Ⅲ－37 脱炭素（カーボンニュートラル）の取組みにおける課題

【業種別】

業種別にみると、「自社で何に取り組むべきか分からない」は「宿泊業・飲食サービス業」で3割を超えて高く、「取り組むためのコスト負担が大きい」はガソリン車、ディーゼル車以外の次世代自動車の取得や低燃費の車両の取得を検討する必要があると推察される「運輸業・郵便業」で4割近くを占めている。

	(N)	明確な目的・目標が定まっていない	自社で何に取り組むべきか分からない	知識・人材の不足	取り組むためのコスト負担が大きい	従業員への意識づけが難しい	取引先・関係者との調整	特にな	その他	不明・無回答	課題がある・計	
全体	1,851	24.3	22.1	18.0	15.8	10.2	7.9	29.5	1.4	8.9	61.6	
業種別	農 林 水 産 業	5	20.0	20.0	40.0	20.0	-	-	20.0	-	20.0	60.0
	建 設 業	408	24.8	23.5	19.6	15.7	14.2	12.0	25.5	1.2	6.9	67.6
	製 造 業	325	26.5	22.5	19.1	19.7	10.2	6.8	25.5	1.5	11.7	62.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	20.6	23.5	11.8	14.7	14.7	11.8	29.4	5.9	8.8	61.8
	情 報 通 信 業	36	25.0	27.8	8.3	11.1	-	11.1	36.1	-	2.8	61.1
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	138	25.4	13.0	21.7	39.1	21.7	16.7	15.2	2.9	5.1	79.7
	卸 売 業 ・ 小 売 業	429	23.3	21.9	16.8	10.7	5.8	6.3	35.2	1.9	9.6	55.2
	不動産業・物品賃貸業	232	22.4	25.9	15.1	7.3	6.0	0.9	36.6	-	9.5	53.9
	学術研究・専門技術サービス業	44	31.8	15.9	20.5	11.4	9.1	6.8	29.5	2.3	13.6	56.8
	宿泊業・飲食サービス業	40	15.0	32.5	17.5	17.5	7.5	2.5	40.0	-	5.0	55.0
	生活関連サービス業・娯楽業	17	35.3	29.4	5.9	5.9	5.9	5.9	23.5	-	-	76.5
	教育・学習支援業	7	-	-	14.3	-	-	-	71.4	-	14.3	14.3
	医 療 ・ 福 祉	12	41.7	33.3	16.7	8.3	-	-	33.3	-	8.3	58.3
	その他のサービス業	124	22.6	16.1	21.0	19.4	12.1	8.1	29.0	0.8	11.3	59.7

図Ⅲ-38 脱炭素(カーボンニュートラル)の取組み(業種別)

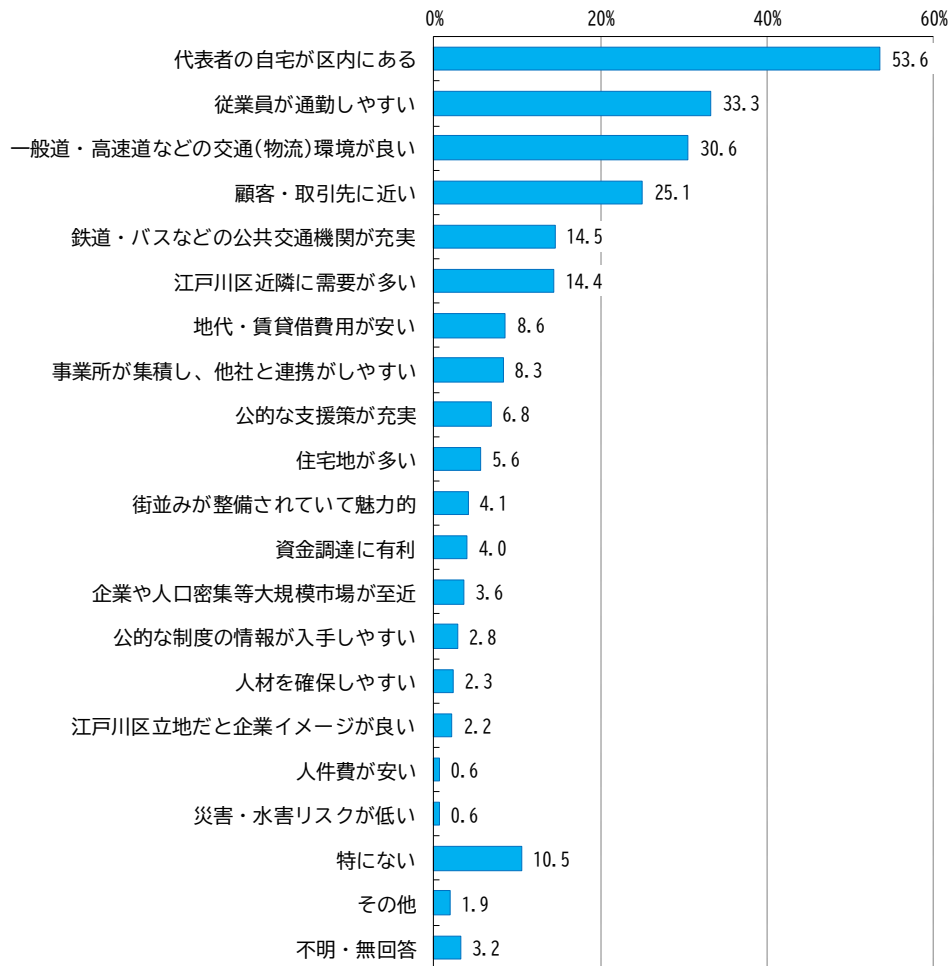
1.1. 「江戸川区で事業を行うメリット」について

問 13 江戸川区で事業を行うメリットはどのようなものですか。あてはまる番号に○印（いくつでも）をつけてください。

○9割近くの事業所が2つ以上のメリットを感じている

江戸川区で事業を行うメリットは、「代表者の自宅が区内にある」が53.6%と突出して高く、次いで「従業員が通勤しやすい」が33.3%、「一般道・高速道などの交通(物流)環境が良い」が30.6%、「顧客・取引先に近い」が25.1%などと続いており、近居、近接環境と交通の利便性にメリットを感じている。なお、回答のあったメリットをすべて合算した割合は220%を超え、平均すると2.2個以上メリットに関する選択肢を選んでいることになる。江戸川区で事業を行うことでメリットを享受することができ、このことが区内に事業所を留めるアドバンテージになっているともいえる。

(N=1,851)



図Ⅲ－39 江戸川区で事業を行うメリット

【業種別】

業種別にみると、「代表者の自宅が区内にある」は小規模な事業所が多い「情報通信業」で7割近くを占めて高く、「従業員が通勤しやすい」と「一般道・高速道などの交通(物流)環境が良い」は「運輸業・郵便業」でいずれも4割以上、「顧客・取引先に近い」は「不動産業・物品賃貸業」で3割を超えて高い。

	(N)	代表者の自宅が区内にある	従業員が通勤しやすい	一般道・高速道などの交通(物流)環境が良い	顧客・取引先に近い	鉄道・バスなどの公共交通機関が充実	江戸川区近隣に需要が多い	地代・賃貸借費用が安い	事業所が集積し、他社と連携しやすい	公的な支援策が充実	住宅地が多い	街並みが整備されていて魅力的	(%)
全体	1,851	53.6	33.3	30.6	25.1	14.5	14.4	8.6	8.3	6.8	5.6	4.1	
業種別	農 林 水 産 業	5	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	-	-	20.0	-	-	-
	建 設 業	408	61.8	34.1	39.5	21.8	15.0	15.4	9.3	6.1	8.1	2.9	3.4
	製 造 業	325	47.4	43.4	34.8	25.5	15.7	8.9	5.8	13.5	8.3	1.5	4.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	61.8	26.5	23.5	23.5	2.9	8.8	8.8	2.9	5.9	2.9	2.9
	情 報 通 信 業	36	69.4	22.2	30.6	16.7	19.4	5.6	25.0	2.8	5.6	2.8	5.6
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	138	47.8	44.9	54.3	29.0	12.3	13.8	9.4	18.1	10.1	2.2	1.4
	卸 売 業 ・ 小 売 業	429	50.1	29.1	24.5	22.8	14.0	13.1	7.0	5.4	5.4	4.7	3.0
	不動産業・物品賃貸業	232	59.5	27.6	14.2	36.6	15.1	22.4	8.6	7.3	3.9	18.5	9.1
	学術研究・専門技術サービス業	44	52.3	29.5	25.0	13.6	15.9	13.6	13.6	6.8	6.8	2.3	2.3
	宿泊業・飲食サービス業	40	60.0	25.0	5.0	12.5	12.5	15.0	12.5	-	5.0	15.0	-
	生活関連サービス業・娯楽業	17	52.9	17.6	23.5	23.5	17.6	5.9	17.6	-	-	11.8	-
	教育・学習支援業	7	14.3	-	-	57.1	14.3	-	-	14.3	-	42.9	14.3
	医 療 ・ 福 祉	12	75.0	8.3	-	16.7	16.7	8.3	-	-	8.3	8.3	-
	その他のサービス業	124	43.5	32.3	34.7	26.6	13.7	23.4	11.3	10.5	8.1	4.8	3.2

	(N)	資金調達に有利	企業や人口密集等大規模市場が至近	公的な制度の情報が入りやすい	人材を確保しやすい	江戸川区立地だと企業イメージが良い	人件費が安い	災害・水害リスクが低い	特にない	その他	不明	メリットがある・計	(%)
全体	1,851	4.0	3.6	2.8	2.3	2.2	0.6	0.6	10.5	1.9	3.2	86.3	
業種別	農 林 水 産 業	5	-	-	-	-	-	-	20.0	-	20.0	60.0	
	建 設 業	408	4.9	2.9	2.5	0.5	1.7	-	0.7	7.8	1.0	2.9	89.2
	製 造 業	325	7.1	2.5	5.2	5.8	1.8	0.9	0.6	9.2	3.1	3.7	87.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	2.9	-	5.9	-	2.9	2.9	-	14.7	-	2.9	82.4
	情 報 通 信 業	36	2.8	2.8	2.8	5.6	2.8	-	2.8	13.9	-	-	86.1
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	138	6.5	6.5	5.8	8.7	4.3	1.4	-	8.0	1.4	3.6	88.4
	卸 売 業 ・ 小 売 業	429	3.0	3.5	1.4	1.2	1.4	0.5	0.5	15.2	2.3	2.3	82.5
	不動産業・物品賃貸業	232	2.2	6.0	1.7	0.4	3.9	1.3	0.9	10.8	2.2	4.7	84.5
	学術研究・専門技術サービス業	44	-	2.3	2.3	-	2.3	-	-	9.1	-	6.8	84.1
	宿泊業・飲食サービス業	40	2.5	2.5	-	-	-	-	-	12.5	5.0	2.5	85.0
	生活関連サービス業・娯楽業	17	-	5.9	5.9	5.9	-	5.9	-	17.6	5.9	-	82.4
	教育・学習支援業	7	-	-	-	-	-	-	14.3	14.3	-	-	85.7
	医 療 ・ 福 祉	12	-	-	-	-	-	-	-	8.3	-	-	91.7
	その他のサービス業	124	0.8	4.0	1.6	0.8	2.4	-	0.8	5.6	0.8	2.4	91.9

図Ⅲ-40 江戸川区で事業を行うメリット（業種別）

【従業者数別】

従業者数別にみると、「代表者の自宅が区内にある」は、従業者数が少なくなるほど高くなる傾向がみられ、「5～9人」では6割を超えている。一方、「従業員が通勤しやすい」と「一般道・高速道などの交通(物流)環境が良い」は、従業者数が多くなるほど高くなる傾向がみられる。また、「人材を確保しやすい」は「100人以上」で13.3%と全体と比べて11ポイント高くなっている。なお、「従業員が通勤しやすい」については、従業者数の多い事業所ほど回答割合が高くなる傾向があることから、近隣の住民の雇用の受け皿となり、雇用を創出する寄与度合いが大きいものと思われる。

		(N)	代表者の自宅が区内にある	従業員が通勤しやすい	一般道・高速道などの交通(物流)環境が良い	顧客・取引先に近い	鉄道・バスなどの公共交通機関が充実	江戸川区近隣に需要が多い	地代・賃貸借費用が安い	事業所が集積し、他社と連携しやすい	公的な支援策が充実	住宅地が多い	街並みが整備されていて魅力的	(%)
全体		1,851	53.6	33.3	30.6	25.1	14.5	14.4	8.6	8.3	6.8	5.6	4.1	
従業者数別	0～4人	804	56.3	18.4	24.0	23.1	14.6	13.9	8.7	6.0	5.0	6.1	4.0	
	5～9人	445	61.6	41.6	30.6	29.2	13.0	15.3	10.6	8.1	6.7	6.7	5.2	
	10～19人	281	52.3	44.1	32.7	24.6	12.5	17.8	5.3	9.6	9.6	4.6	3.9	
	20～49人	211	40.8	51.2	46.4	23.7	19.0	12.3	10.4	13.7	11.4	3.8	2.8	
	50～99人	65	36.9	40.0	50.8	26.2	18.5	10.8	6.2	15.4	1.5	4.6	-	
	100人以上	30	26.7	66.7	43.3	33.3	16.7	13.3	3.3	10.0	13.3	3.3	10.0	

		(N)	資金調達に有利	企業や人口密集等大規模市場が至近	公的な制度の情報が入りやすい	人材を確保しやすい	江戸川区立地だと企業イメージが良い	人件費が安い	災害・水害リスクが低い	特にない	その他	不明	メリットがある・計	(%)
全体		1,851	4.0	3.6	2.8	2.3	2.2	0.6	0.6	10.5	1.9	3.2	86.3	
従業者数別	0～4人	804	3.2	2.0	2.0	0.2	1.6	0.5	0.7	14.3	2.0	3.9	81.8	
	5～9人	445	4.9	4.3	2.7	1.6	2.9	1.1	0.7	7.0	2.2	2.2	90.8	
	10～19人	281	4.6	5.0	2.8	2.8	2.5	0.4	0.7	10.0	1.1	1.8	88.3	
	20～49人	211	6.2	5.7	5.7	9.5	1.9	0.9	0.5	6.2	2.4	2.4	91.5	
	50～99人	65	-	7.7	4.6	3.1	1.5	-	-	9.2	1.5	4.6	86.2	
	100人以上	30	-	3.3	-	13.3	6.7	-	-	3.3	-	-	96.7	

図Ⅲ-41 江戸川区で事業を行うメリット（従業者数別）

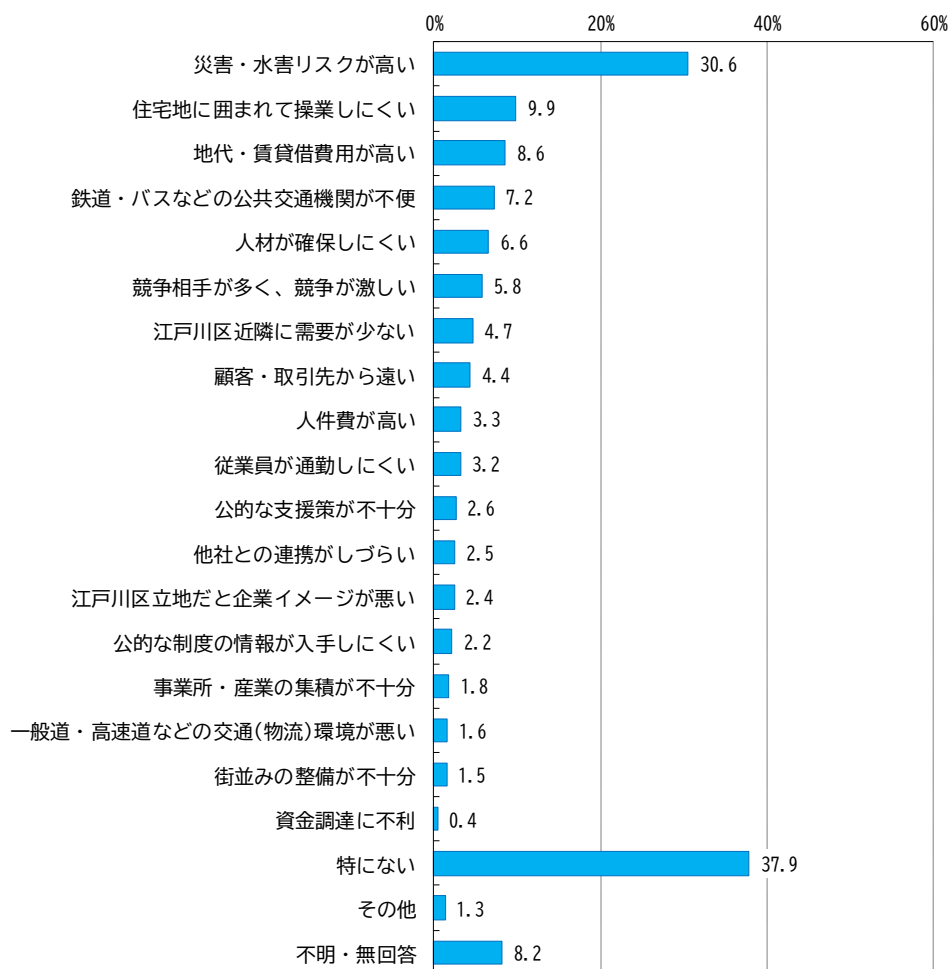
12. 「江戸川区で事業を行うデメリット」について

問 14 江戸川区で事業を行うデメリットはどのようなものですか。あてはまる番号に○印（いくつでも）をつけてください。

○「災害・水害リスクが高い」が3割あるが、デメリットは「特にない」が4割近くを占める。

江戸川区で事業を行うデメリットは、“ここにはダメです”の水害ハザードマップで大きな反響があり、水害リスクに対する認知の上があった「災害・水害リスクが高い」が30.6%で最も高く、次いで、年々住宅用地の割合が増加し、現在の区の土地利用状況で住宅用地が3割を超えた「住宅地に囲まれて操業しにくい」が9.9%、「地代・賃貸借費用が高い」が8.6%などと続いている。一方、デメリットは「特にない」が37.9%と4割近くを占める。

(N=1,851)



図Ⅲ-42 江戸川区で事業を行うデメリット

【業種別】

業種別にみると、「災害・水害リスクが高い」は「製造業」で4割近くを占めて高く、「住宅地に囲まれて操業しにくい」も「製造業」で2割以上と高い。「地代・賃貸借費用が高い」は大きな事業敷地を必要とし、その分地代の支払い負荷が大きい「運輸業・郵便業」で3割を超えて高い。一方、デメリットが「特にない」は「情報通信業」で5割台半ばと半数を超えており、他の業種と比べて高くなっている。

	(N)	災害・水害リスクが高い	住宅地に囲まれて操業しにくい	地代・賃貸借費用が高い	鉄道・バスなどの公共交通機関が不便	人材が確保しにくい	競争相手が多く、競争が激しい	江戸川区近隣に需要が少ない	顧客・取引先から遠い	人件費が高い	従業員が通勤しにくい	公的な支援策が不十分	(%)	
全体	1,851	30.6	9.9	8.6	7.2	6.6	5.8	4.7	4.4	3.3	3.2	2.6		
業種別	農林水産業	5	20.0	-	20.0	20.0	-	20.0	-	-	20.0	-	-	
	建設業	408	28.7	7.1	9.6	6.1	8.3	5.6	3.4	3.4	2.2	2.9	1.5	
	製造業	325	39.7	23.4	8.6	5.8	4.9	0.6	8.0	6.2	5.2	2.2	2.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	23.5	2.9	5.9	5.9	5.9	8.8	5.9	2.9	-	2.9	-	
	情報通信業	36	13.9	2.8	8.3	8.3	5.6	-	11.1	2.8	-	5.6	-	
	運輸業・郵便業	138	28.3	19.6	30.4	8.7	13.8	10.9	2.9	4.3	12.3	3.6	3.6	
	卸売業・小売業	429	25.9	6.1	5.1	6.3	5.6	6.5	4.2	5.1	2.8	3.3	2.6	
	不動産業・物品賃貸業	232	36.2	3.9	4.3	9.1	3.0	10.3	3.0	2.2	0.4	1.7	3.0	
	学術研究・専門技術サービス業	44	22.7	-	2.3	6.8	6.8	2.3	4.5	4.5	-	6.8	2.3	
	宿泊業・飲食サービス業	40	32.5	2.5	12.5	12.5	10.0	5.0	10.0	5.0	5.0	7.5	7.5	
	生活関連サービス業・娯楽業	17	29.4	-	-	17.6	11.8	-	5.9	5.9	-	5.9	5.9	
	教育・学習支援業	7	14.3	-	-	-	14.3	-	-	-	-	28.6	-	
	医療・福祉	12	16.7	-	8.3	-	8.3	16.7	8.3	-	8.3	-	8.3	
その他のサービス業	124	33.1	10.5	4.8	10.5	6.5	4.8	3.2	5.6	1.6	4.0	3.2		

	(N)	他社との連携がしづらい	江戸川区立地だと企業イメージが悪い	公的な制度の情報が入りにくい	事業所・産業の集積が不十分	一般道・高速道などの交通(物流)環境が悪い	街並みの整備が不十分	資金調達に不利	特にない	その他	不明・無回答	デメリットがある・計	(%)
全体	1,851	2.5	2.4	2.2	1.8	1.6	1.5	0.4	37.9	1.3	8.2	53.9	
業種別	農林水産業	5	-	-	-	-	-	-	40.0	-	20.0	40.0	
	建設業	408	1.7	1.5	1.5	1.0	2.0	0.2	41.2	1.0	8.6	50.2	
	製造業	325	2.5	1.8	3.4	3.4	1.5	0.3	30.8	0.9	7.7	61.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	-	-	2.9	2.9	-	-	47.1	2.9	11.8	41.2	
	情報通信業	36	2.8	5.6	-	-	-	-	55.6	2.8	2.8	41.7	
	運輸業・郵便業	138	1.4	1.4	1.4	0.7	0.7	1.4	28.3	-	6.5	65.2	
	卸売業・小売業	429	4.0	1.4	2.6	1.4	2.3	1.9	41.5	2.1	9.1	49.4	
	不動産業・物品賃貸業	232	2.2	3.9	2.2	2.6	0.9	4.3	36.6	2.2	7.8	55.6	
	学術研究・専門技術サービス業	44	4.5	9.1	-	2.3	-	2.3	47.7	-	6.8	45.5	
	宿泊業・飲食サービス業	40	2.5	5.0	5.0	-	2.5	2.5	30.0	2.5	20.0	50.0	
	生活関連サービス業・娯楽業	17	-	11.8	-	-	-	-	47.1	-	5.9	47.1	
	教育・学習支援業	7	14.3	-	-	-	-	-	14.3	-	14.3	71.4	
	医療・福祉	12	-	16.7	-	-	-	-	50.0	-	8.3	41.7	
その他のサービス業	124	2.4	3.2	1.6	3.2	2.4	3.2	37.1	-	4.0	58.9		

図Ⅲ-43 江戸川区で事業を行うデメリット（業種別）

【従業者数別】

従業者数別にみると、「災害・水害リスクが高い」は、従業者数が多くなるほど高くなる傾向がみられ、万一の際、事業継続と従業員の安否確認に困難が伴うと予想される「100人以上」ではちょうど5割に達している。また、「人材が確保しにくい」は「50～99人」で24.6%と全体と比べて18ポイント高くなっている。なお、「特にない」は、従業者数が少なくなるほど高くなる傾向がみられ、「0～4人」では5割近くを占めている。

		(N)	災害・水害リスクが高い	住宅地に囲まれて作業しにくい	地代・賃貸借費用が高い	鉄道・バスなどの公共交通機関が不便	人材が確保しにくい	競争相手が多く、競争が激しい	江戸川区近隣に需要が少ない	顧客・取引先から遠い	人件費が高い	従業員が通勤しにくい	公的な支援策が不十分	(%)
全体		1,851	30.6	9.9	8.6	7.2	6.6	5.8	4.7	4.4	3.3	3.2	2.6	
従業者数別	0～4人	804	25.7	4.9	4.1	5.7	2.0	5.1	4.2	4.1	0.6	2.1	2.1	
	5～9人	445	30.3	12.1	7.0	8.3	7.2	4.9	4.5	4.0	3.8	3.4	1.6	
	10～19人	281	37.4	14.6	15.3	6.4	8.9	7.5	5.3	3.9	5.7	4.6	3.6	
	20～49人	211	37.4	17.5	18.5	10.0	13.3	7.1	5.7	7.1	6.6	4.3	5.7	
	50～99人	65	35.4	9.2	13.8	9.2	24.6	7.7	7.7	4.6	9.2	4.6	3.1	
	100人以上	30	50.0	16.7	13.3	13.3	13.3	10.0	3.3	3.3	10.0	6.7	-	

		(N)	他社との連携がしづらい	江戸川区立地だと企業イメージが悪い	公的な制度の情報が入りにくい	事業所・産業の集積が不十分	一般道・高速道などの交通(物流)環境が悪い	街並みの整備が不十分	資金調達に不利	特にない	その他	不明・無回答	デメリットがある・計	(%)
全体		1,851	2.5	2.4	2.2	1.8	1.6	1.5	0.4	37.9	1.3	8.2	53.9	
従業者数別	0～4人	804	1.9	2.6	2.0	1.6	1.5	1.7	0.6	47.4	1.7	9.2	43.4	
	5～9人	445	2.2	3.1	2.0	2.5	1.6	1.8	0.2	36.6	1.1	6.7	56.6	
	10～19人	281	4.6	1.4	1.8	2.8	2.1	0.4	-	27.4	0.7	7.1	65.5	
	20～49人	211	2.8	1.4	3.8	0.9	1.9	1.4	-	27.5	1.4	5.2	67.3	
	50～99人	65	3.1	3.1	3.1	-	-	-	1.5	21.5	-	12.3	66.2	
	100人以上	30	3.3	3.3	-	-	-	6.7	3.3	20.0	-	-	80.0	

図Ⅲ-44 江戸川区で事業を行うデメリット（従業者数別）

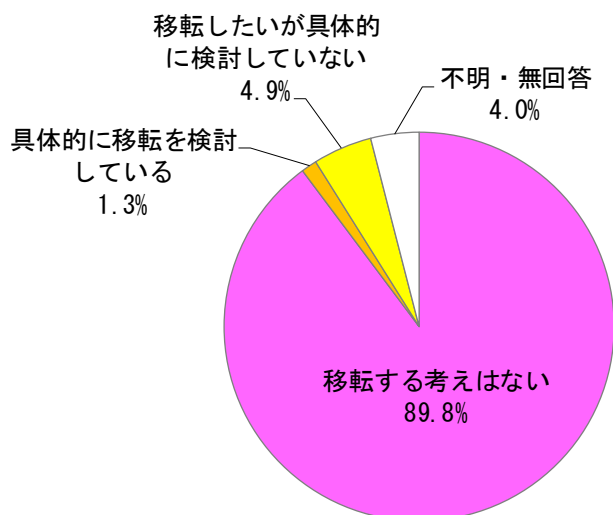
1.3. 「事業所を区外へ移転する意向」について

問 15 貴事業所について、区外へ移転するお考えはありますか。あてはまる番号に○印をつけてください（○は 1 つ）。移転を検討している場合、その主な理由を教えてください。

○9割の事業所が引き続き、メリットがデメリットを上回る江戸川区内の事業を希望

事業所を区外へ移転するか否かの考えは、「移転する考えはない」が 89.8%と最も高く、以下「移転したいが具体的に検討していない」が 4.9%、「具体的に移転を検討している」が 1.3%となっている。なお、「移転したいが具体的に検討していない」と「具体的に移転を検討している」を合わせた『移転意向がある』割合は 6.2%と 1 割未満である。

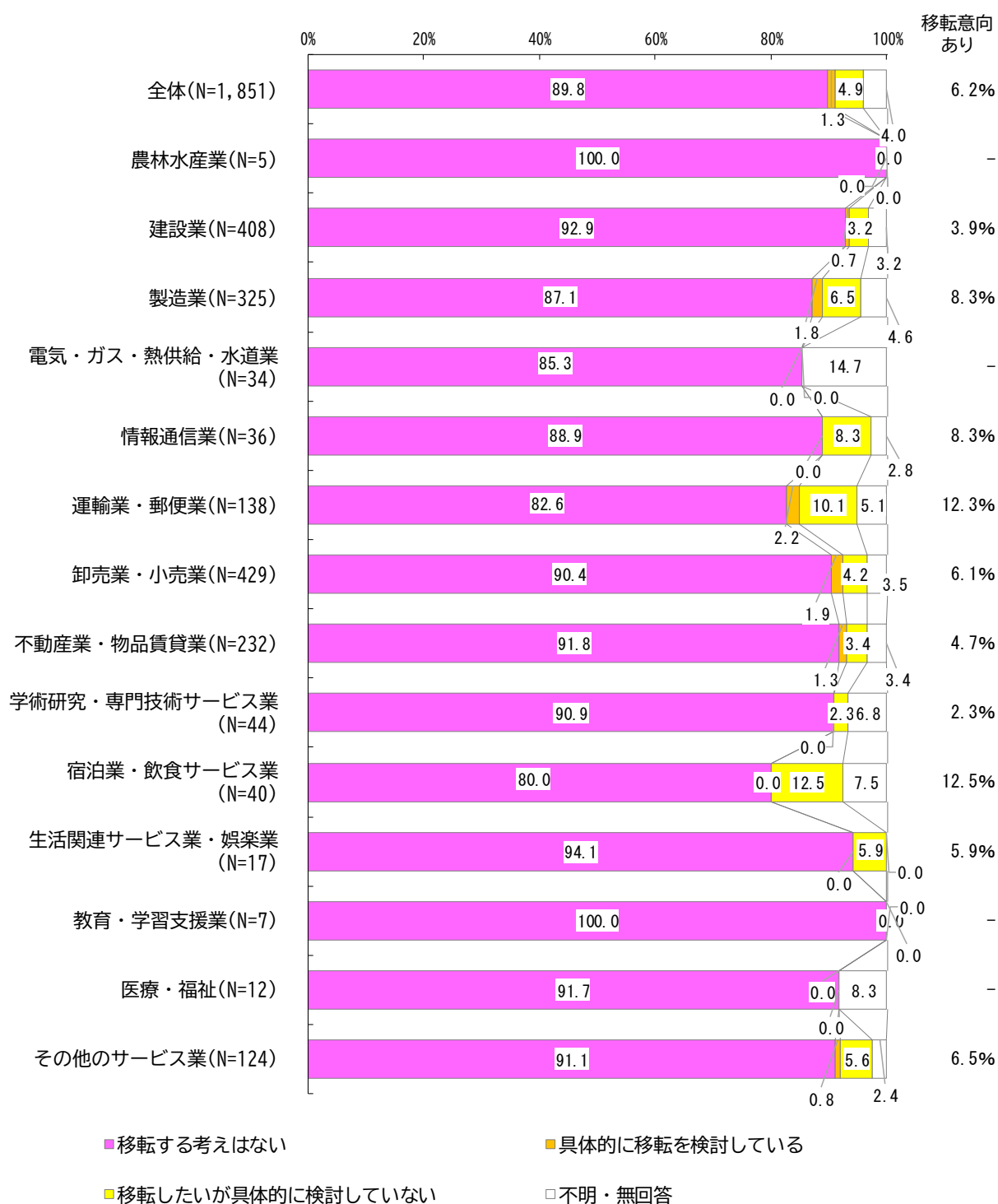
(N=1,851)



図Ⅲ－45 事業所を区外へ移転する意向

【業種別】

業種別にみると、『移転意向がある』は「運輸業・郵便業」と「宿泊業・飲食サービス業」で1割以上と他の業種に比べて高い傾向がみられる。



図Ⅲ-46 事業所を区外へ移転する意向（業種別）

14. 「事業所を区外へ移転する意向理由」について

問 15 貴事業所について、区外へ移転するお考えはありますか。あてはまる番号に○印をつけてください（○は 1 つ）。移転を検討している場合、その主な理由を教えてください。

事業所を区外へ移転する意向理由は、「敷地を広くして作業をしやすくしたい」「手狭なため」といった敷地面積の拡充を図りたいケース、「住宅（建売住宅）が増えてきており操作がしにくい」「近隣住民の苦情のため」といった住宅問題、「河川が氾濫しそうで早く移転したい」「災害、水害リスクが高いので」といった災害リスク、「車庫含め地代が高い」「地価が高い」「賃貸料金」といった土地の経費の問題などが挙げられている。

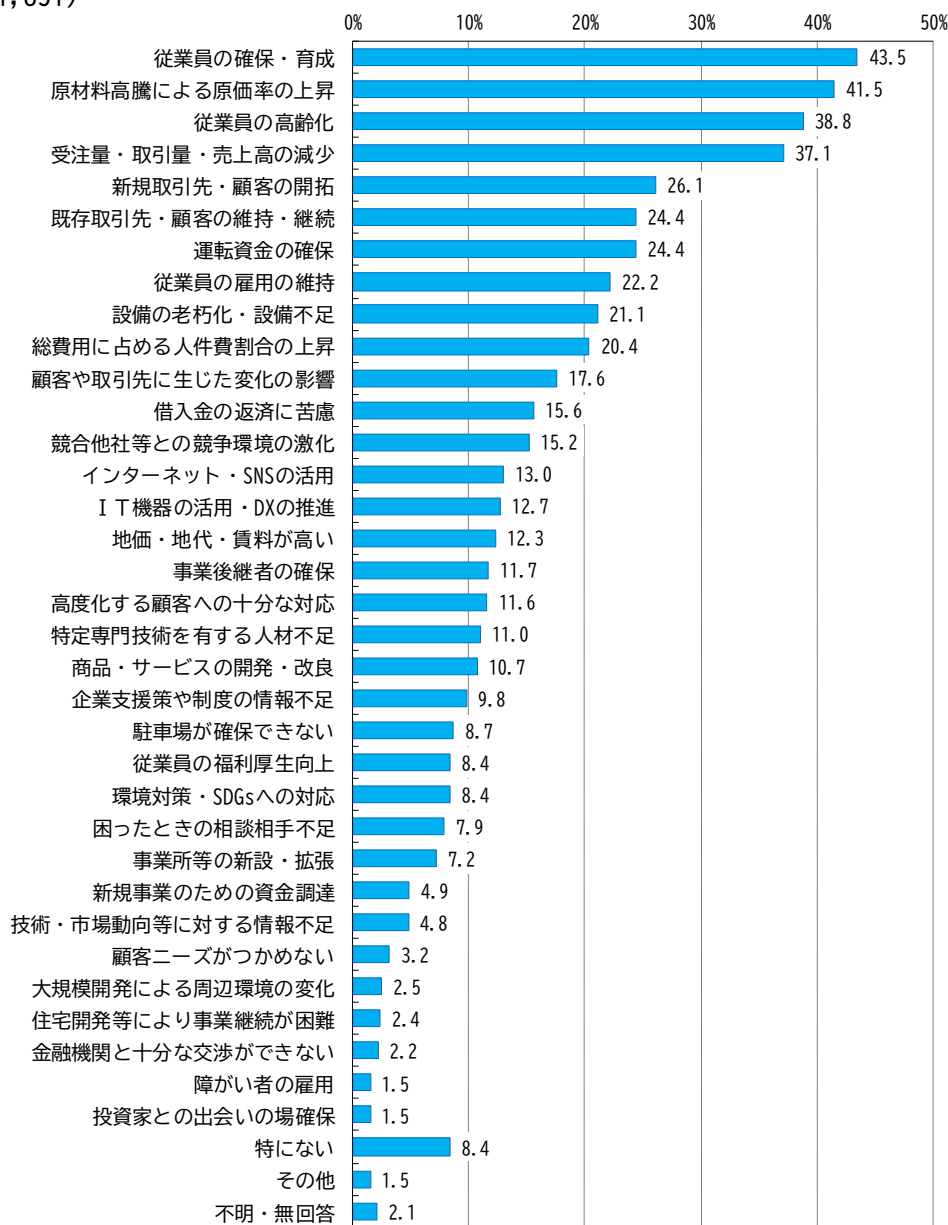
15. 「現在抱えている経営課題」について

問 16 現在抱えている経営課題についてお答えください。あてはまる番号に○印（いくつでも）をつけてください。

○求人難型の倒産リスクにつながる「従業員の確保・育成」に課題ありが4割を超える

現在抱えている経営課題は、「従業員の確保・育成」が43.5%で最も高く、次いで「原材料高騰による原価率の上昇」が41.5%、「従業員の高齢化」が38.8%、「受注量・取引量・売上高の減少」が37.1%、「新規取引先・顧客の開拓」が26.1%、「既存取引先・顧客の維持・継続」と「運転資金の確保」がともに24.4%などと続いている。

(N=1,851)



図Ⅲ－47 現在抱えている経営課題

【業種別】

業種別にみると、「従業員の確保・育成」は運転手不足に悩む「運輸業・郵便業」とパート・アルバイトに依存している「宿泊業・飲食サービス業」で7割以上と高く、「原材料高騰による原価率の上昇」は「宿泊業・飲食サービス業」と「製造業」で6割以上、「従業員の高齢化」は「運輸業・郵便業」で6割以上、「受注量・取引量・売上高の減少」は「製造業」で5割近く、「設備の老朽化・設備不足」も「製造業」で4割近く、「総費用に占める人件費割合の上昇」は「運輸業・郵便業」と「宿泊業・飲食サービス業」で約4割かそれ以上と高い。

	(N)	従業員の確保・育成	原材料高騰による原価率の上昇	従業員の高齢化	受注量・取引量・売上高の減少	新規取引先・顧客の開拓	既存取引先・顧客の維持・継続	運転資金の確保	従業員の雇用の維持	設備の老朽化・設備不足	総費用に占める人件費割合の上昇	(%)
全体	1,851	43.5	41.5	38.8	37.1	26.1	24.4	24.4	22.2	21.1	20.4	
業種別												
農林水産業	5	20.0	20.0	40.0	-	20.0	20.0	-	-	20.0	20.0	
建設業	408	60.5	48.0	43.9	37.7	24.3	23.5	28.4	30.6	13.2	24.5	
製造業	325	44.9	63.7	43.4	47.4	31.1	27.7	29.8	20.9	39.1	21.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	34	44.1	47.1	32.4	38.2	20.6	32.4	29.4	26.5	11.8	29.4	
情報通信業	36	30.6	8.3	11.1	16.7	33.3	13.9	8.3	11.1	8.3	11.1	
運輸業・郵便業	138	71.0	57.2	68.8	44.9	34.1	31.9	31.9	37.7	33.3	39.9	
卸売業・小売業	429	31.7	35.7	34.7	43.4	25.4	24.7	24.5	17.2	17.7	12.6	
不動産業・物品賃貸業	232	19.0	13.8	24.1	15.1	18.5	19.8	13.8	11.6	12.5	10.8	
学術研究・専門技術サービス業	44	29.5	9.1	27.3	22.7	29.5	22.7	13.6	13.6	4.5	13.6	
宿泊業・飲食サービス業	40	72.5	75.0	27.5	45.0	15.0	7.5	30.0	32.5	37.5	47.5	
生活関連サービス業・娯楽業	17	41.2	29.4	35.3	58.8	29.4	29.4	17.6	29.4	5.9	17.6	
教育・学習支援業	7	14.3	-	28.6	-	14.3	28.6	14.3	14.3	-	28.6	
医療・福祉	12	41.7	25.0	33.3	25.0	33.3	25.0	41.7	33.3	8.3	66.7	
その他のサービス業	124	41.9	32.3	37.9	29.0	28.2	24.2	13.7	17.7	25.8	16.9	

	(N)	顧客や取引先に生じた変化の影響	借入金の返済に苦慮	競合他社等との競争環境の激化	インターネット・SNSの活用	IT機器の活用・DXの推進	地価・地代・賃料が高い	事業後継者の確保	高度化する顧客への十分な対応	特定専門技術を有する人材不足	商品・サービスの開発・改良	(%)
全体	1,851	17.6	15.6	15.2	13.0	12.7	12.3	11.7	11.6	11.0	10.7	
業種別												
農林水産業	5	20.0	20.0	-	-	-	20.0	20.0	-	20.0	-	
建設業	408	15.0	17.2	20.8	13.2	11.5	15.7	10.3	11.0	16.9	4.9	
製造業	325	20.3	18.5	10.8	12.6	13.8	9.5	14.5	11.4	11.4	17.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	34	17.6	8.8	29.4	8.8	11.8	14.7	14.7	14.7	11.8	-	
情報通信業	36	11.1	5.6	5.6	5.6	2.8	8.3	5.6	5.6	13.9	11.1	
運輸業・郵便業	138	22.5	23.2	17.4	15.2	20.3	31.2	11.6	12.3	10.1	8.7	
卸売業・小売業	429	23.5	17.0	15.4	14.5	11.9	7.5	11.9	12.6	5.4	13.1	
不動産業・物品賃貸業	232	12.1	5.6	15.5	15.1	13.4	6.5	11.6	12.5	4.3	9.1	
学術研究・専門技術サービス業	44	9.1	6.8	13.6	6.8	25.0	2.3	13.6	11.4	13.6	15.9	
宿泊業・飲食サービス業	40	17.5	35.0	10.0	15.0	2.5	32.5	5.0	7.5	5.0	15.0	
生活関連サービス業・娯楽業	17	11.8	17.6	5.9	29.4	11.8	5.9	17.6	-	23.5	23.5	
教育・学習支援業	7	-	-	-	-	-	14.3	-	-	-	-	
医療・福祉	12	8.3	16.7	8.3	25.0	16.7	41.7	-	16.7	25.0	-	
その他のサービス業	124	11.3	10.5	8.9	4.0	10.5	10.5	12.1	12.9	20.2	8.9	

図Ⅲ-48 現在抱えている経営課題（業種別）

【業種別】（続き）

	(N)	企業支援策や制度の情報不足	駐車場が確保できない	従業員の福利厚生向上	環境対策・SDGsへの対応	困ったときの相談相手不足	事業所等の新設・拡張	新規事業のための資金調達	技術・市場動向等に対する情報不足	顧客ニーズがつかめない	大規模開発による周辺環境の変化	(%)
全体	1,851	9.8	8.7	8.4	8.4	7.9	7.2	4.9	4.8	3.2	2.5	
業種別	農 林 水 産 業	5	20.0	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-
	建 設 業	408	9.8	10.0	8.3	6.9	8.1	8.1	3.7	3.4	2.5	2.5
	製 造 業	325	11.7	4.6	8.0	9.5	9.2	8.3	5.8	7.4	3.7	2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	8.8	14.7	11.8	11.8	2.9	11.8	2.9	5.9	11.8	-
	情 報 通 信 業	36	2.8	2.8	8.3	-	16.7	8.3	2.8	2.8	2.8	-
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	138	10.9	23.2	13.0	21.0	9.4	13.0	5.8	2.9	2.2	2.9
	卸 売 業 ・ 小 売 業	429	10.0	7.5	7.2	7.9	7.2	5.4	5.1	3.5	4.2	2.6
	不動産業・物品賃貸業	232	8.6	4.3	5.2	3.9	6.0	3.4	5.6	5.6	3.0	3.4
	学術研究・専門技術サービス業	44	6.8	4.5	4.5	4.5	2.3	4.5	2.3	2.3	2.3	-
	宿泊業・飲食サービス業	40	15.0	12.5	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0	5.0	2.5	7.5
	生活関連サービス業・娯楽業	17	5.9	5.9	23.5	11.8	5.9	5.9	-	11.8	-	5.9
	教育・学習支援業	7	-	-	28.6	-	-	14.3	-	-	-	-
	医 療 ・ 福 祉	12	16.7	-	16.7	8.3	8.3	8.3	16.7	8.3	-	-
その他のサービス業	124	7.3	13.7	8.1	8.9	5.6	7.3	3.2	8.1	1.6	1.6	

	(N)	住宅開発等により事業継続が困難	金融機関と十分な交渉ができない	障がい者の雇用の雇用	投資家との出会いの場確保	特にない	その他	不明・無回答	経営課題がある・計	(%)
全体	1,851	2.4	2.2	1.5	1.5	8.4	1.5	2.1	89.5	
業種別	農 林 水 産 業	5	-	-	-	40.0	-	-	60.0	
	建 設 業	408	1.2	1.0	0.5	2.5	5.4	0.2	93.1	
	製 造 業	325	6.2	2.2	0.9	0.9	6.2	2.2	92.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	-	2.9	-	-	5.9	5.9	88.2	
	情 報 通 信 業	36	-	-	-	-	19.4	-	80.6	
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	138	3.6	1.4	5.1	-	0.7	1.4	98.6	
	卸 売 業 ・ 小 売 業	429	1.2	1.4	1.6	1.2	6.8	1.9	91.1	
	不動産業・物品賃貸業	232	1.3	6.9	0.9	2.6	22.4	1.3	73.3	
	学術研究・専門技術サービス業	44	-	-	-	-	20.5	-	77.3	
	宿泊業・飲食サービス業	40	5.0	5.0	2.5	7.5	2.5	5.0	97.5	
	生活関連サービス業・娯楽業	17	-	-	-	-	-	-	100.0	
	教育・学習支援業	7	-	-	-	-	14.3	14.3	85.7	
	医 療 ・ 福 祉	12	-	-	-	-	-	8.3	91.7	
その他のサービス業	124	3.2	1.6	4.0	-	8.1	-	90.3		

図Ⅲ-49 現在抱えている経営課題（業種別）

【従業員数別】

従業員数別にみると、「従業員の確保・育成」は「10～19人」以上の従業員数の事業所で7割以上と高く、「総費用に占める人件費割合の上昇」と「環境対策・SDGsへの対応」は従業員数が多くなるほど高くなる傾向がみられる。また、「障がい者の雇用」は「100人以上」で2割以上と高い。

	(N)	従業員の確保・育成	原材料高騰による原価率の上昇	従業員の高齢化	受注量・取引先・顧客の減少	新規取引先・顧客の開拓	既存取引先・顧客の維持・継続	運転資金の確保	従業員の雇用の維持	設備の老朽化・設備不足	総費用に占める人件費割合の上昇	
全体	1,851	43.5	41.5	38.8	37.1	26.1	24.4	24.4	22.2	21.1	20.4	
従業員数別	0～4人	804	16.9	31.0	25.7	36.7	20.1	22.3	21.4	9.8	13.7	8.2
	5～9人	445	51.7	46.7	44.9	40.4	28.8	26.3	27.0	28.5	23.8	22.5
	10～19人	281	73.0	47.7	50.9	35.2	31.3	27.0	29.5	34.2	28.5	30.6
	20～49人	211	72.0	57.3	54.5	37.0	35.1	28.9	25.6	33.6	29.9	38.4
	50～99人	65	78.5	52.3	56.9	27.7	29.2	15.4	21.5	40.0	30.8	41.5
	100人以上	30	83.3	50.0	46.7	33.3	36.7	23.3	20.0	30.0	26.7	50.0

	(N)	顧客や取引先に生じた変化の影響	借入金の返済に苦慮	競合他社等との競争環境の激化	インターネット・SNSの活用	IT機器の活用・DXの推進	地価・地代・賃料が高い	事業後継者の確保	高度化する顧客への十分な対応	特定専門技術を有する人材不足	商品・サービスの開発・改良	
全体	1,851	17.6	15.6	15.2	13.0	12.7	12.3	11.7	11.6	11.0	10.7	
従業員数別	0～4人	804	15.7	13.8	11.1	10.9	7.3	7.7	10.3	8.6	6.0	8.1
	5～9人	445	17.8	17.8	16.0	14.6	13.5	12.8	15.3	12.8	10.8	11.0
	10～19人	281	20.3	17.4	17.8	12.8	17.4	14.6	13.2	13.9	19.6	10.3
	20～49人	211	21.8	18.0	23.2	14.7	21.8	22.3	10.4	16.6	17.1	18.0
	50～99人	65	18.5	9.2	16.9	18.5	20.0	18.5	7.7	15.4	16.9	16.9
	100人以上	30	10.0	10.0	33.3	20.0	26.7	16.7	6.7	10.0	16.7	13.3

	(N)	企業支援策や制度の情報不足	駐車場が確保できない	従業員の福利厚生向上	環境対策・SDGsへの対応	困ったときの相談相手不足	事業所等の新設・拡張	新規事業のための資金調達	技術・市場動向等に対する情報不足	顧客ニーズがつかめない	大規模開発による周辺環境の変化	
全体	1,851	9.8	8.7	8.4	8.4	7.9	7.2	4.9	4.8	3.2	2.5	
従業員数別	0～4人	804	8.3	5.2	3.7	3.0	8.3	3.0	4.0	4.0	3.5	2.0
	5～9人	445	12.4	9.0	11.5	9.2	8.1	8.3	6.5	6.1	3.6	3.4
	10～19人	281	8.2	13.5	11.0	9.3	8.9	9.3	3.6	6.4	3.2	2.5
	20～49人	211	13.7	12.8	13.7	19.9	7.1	13.7	7.1	5.2	1.4	2.8
	50～99人	65	9.2	12.3	13.8	15.4	4.6	21.5	1.5	-	-	4.6
	100人以上	30	-	16.7	20.0	36.7	3.3	10.0	-	3.3	6.7	-

	(N)	住宅開発等により事業継続が困難	金融機関と十分な交渉ができない	障がい者の雇用の雇用	投資家との出会いの場確保	特にない	その他	不明・無回答	経営課題がある・計	
全体	1,851	2.4	2.2	1.5	1.5	8.4	1.5	2.1	89.5	
従業員数別	0～4人	804	1.0	2.9	0.4	1.5	15.3	1.4	2.9	81.8
	5～9人	445	3.6	2.0	0.7	2.0	6.3	1.8	1.3	92.4
	10～19人	281	3.6	1.1	0.7	1.4	0.4	1.4	-	99.6
	20～49人	211	3.3	2.4	3.3	0.9	1.9	0.9	0.9	97.2
	50～99人	65	4.6	-	7.7	-	-	1.5	1.5	98.5
	100人以上	30	-	-	23.3	-	-	3.3	3.3	96.7

図Ⅲ－50 現在抱えている経営課題（従業員数別）

【資本金額別】

資本金額別にみると、「従業員の確保・育成」「従業員の高齢化」「受注量・取引量・売上高の減少」「新規取引先・顧客の開拓」「競合他社等との競争環境の激化」「IT 機器の活用・DX の推進」「特定専門技術を有する人材不足」「環境対策・SDGs への対応」は中規模・大規模な事業所ゆえ様々な問題に対応が迫られる「5千万円～1億円未満」で最も高くなっている。また、「特にない」は資本金額「なし」で2割以上と高い。

	(N)	従業員の確保・育成	原材料高騰による原価率の上昇	従業員の高齢化	受注量・取引量・売上高の減少	新規取引先・顧客の開拓	既存取引先・顧客の維持・継続	運転資金の確保	従業員の雇用の維持	設備の老朽化・設備不足	総費用に占める人件費割合の上昇	(%)
全体	1,851	43.5	41.5	38.8	37.1	26.1	24.4	24.4	22.2	21.1	20.4	
資本金額別	なし	35	14.3	40.0	42.9	28.6	17.1	14.3	14.3	5.7	11.4	8.6
	5百万円未満	594	35.2	35.0	32.7	40.2	21.9	23.9	26.4	20.5	19.4	17.8
	5百万円～1千万円未満	255	41.2	39.6	40.4	40.4	26.7	21.6	23.9	21.6	18.8	17.3
	1千万円～2千万円未満	665	46.5	45.1	40.9	35.3	26.9	28.1	23.2	23.2	22.3	22.9
	2千万円～5千万円未満	216	57.9	50.0	45.8	31.9	32.9	21.8	26.4	26.9	24.1	25.0
	5千万円～1億円未満	59	67.8	47.5	54.2	44.1	39.0	22.0	25.4	23.7	35.6	28.8
	1億円～5億円未満	14	57.1	42.9	21.4	21.4	28.6	14.3	7.1	28.6	21.4	7.1
	5億円以上	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	(N)	顧客や取引先に生じた変化の影響	借入金の返済に苦慮	競合他社等との競争環境の激化	インターネット・SNSの活用	IT機器の活用・DXの推進	地価・地代・賃料が高い	事業後継者の確保	高度化する顧客への十分な対応	特定専門技術を有する人材不足	商品・サービスの開発・改良	(%)
全体	1,851	17.6	15.6	15.2	13.0	12.7	12.3	11.7	11.6	11.0	10.7	
資本金額別	なし	35	20.0	8.6	8.6	17.1	2.9	11.4	14.3	20.0	-	5.7
	5百万円未満	594	17.0	16.7	12.0	11.8	10.1	12.8	9.4	10.6	9.1	9.6
	5百万円～1千万円未満	255	14.9	15.7	14.1	11.0	9.0	13.3	12.9	10.2	9.8	7.1
	1千万円～2千万円未満	665	19.1	16.2	15.6	14.0	14.9	10.7	14.4	12.6	11.3	12.6
	2千万円～5千万円未満	216	18.5	12.5	21.8	14.4	16.7	14.4	7.4	10.6	14.8	12.0
	5千万円～1億円未満	59	20.3	20.3	28.8	15.3	25.4	15.3	16.9	16.9	23.7	16.9
	1億円～5億円未満	14	-	-	21.4	14.3	14.3	21.4	7.1	14.3	14.3	7.1
	5億円以上	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	(N)	企業支援策や制度の情報不足	駐車場が確保できない	従業員の福利厚生向上	環境対策・SDGsへの対応	困ったときの相談相手不足	事業所等の新設・拡張	新規事業のための資金調達	技術・市場動向等に対する情報不足	顧客ニーズがつかめない	大規模開発による周辺環境の変化	(%)
全体	1,851	9.8	8.7	8.4	8.4	7.9	7.2	4.9	4.8	3.2	2.5	
資本金額別	なし	35	2.9	5.7	2.9	8.6	11.4	-	-	8.6	5.7	2.9
	5百万円未満	594	11.6	7.4	8.8	5.1	8.2	7.6	5.9	3.7	3.4	2.5
	5百万円～1千万円未満	255	8.6	11.4	9.0	5.9	7.5	6.7	4.7	4.3	4.7	3.1
	1千万円～2千万円未満	665	10.4	9.0	7.7	8.9	8.1	6.6	5.1	5.9	3.2	2.3
	2千万円～5千万円未満	216	6.9	8.8	10.2	15.3	8.3	10.6	2.8	5.1	0.5	2.8
	5千万円～1億円未満	59	10.2	5.1	11.9	22.0	5.1	5.1	5.1	1.7	5.1	3.4
	1億円～5億円未満	14	-	21.4	-	14.3	-	14.3	-	14.3	-	-
	5億円以上	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

図Ⅲ-51 現在抱えている経営課題（資本金額別）

【資本金額別】（続き）

	(N)	住宅開発等により事業継続が困難	金融機関と十分な交渉ができない	障がい者の雇用の雇用	投資家との出会いの場確保	特にない	その他	不明・無回答	経営課題がある・計	(%)
全体	1,851	2.4	2.2	1.5	1.5	8.4	1.5	2.1	89.5	
資本金額別	なし	35	2.9	-	-	22.9	2.9	-	77.1	
	5百万円未満	594	1.9	3.0	0.7	0.3	8.8	1.7	3.0	88.2
	5百万円～1千万円未満	255	2.0	2.4	1.6	2.4	9.8	0.8	1.2	89.0
	1千万円～2千万円未満	665	2.9	2.0	0.9	2.4	7.4	1.5	2.0	90.7
	2千万円～5千万円未満	216	1.9	1.4	4.2	0.9	6.5	1.4	0.5	93.1
	5千万円～1億円未満	59	6.8	-	3.4	1.7	5.1	1.7	-	94.9
	1億円～5億円未満	14	-	-	14.3	-	-	-	7.1	92.9
	5億円以上	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-

図Ⅲ－５２ 現在抱えている経営課題（資本金額別）

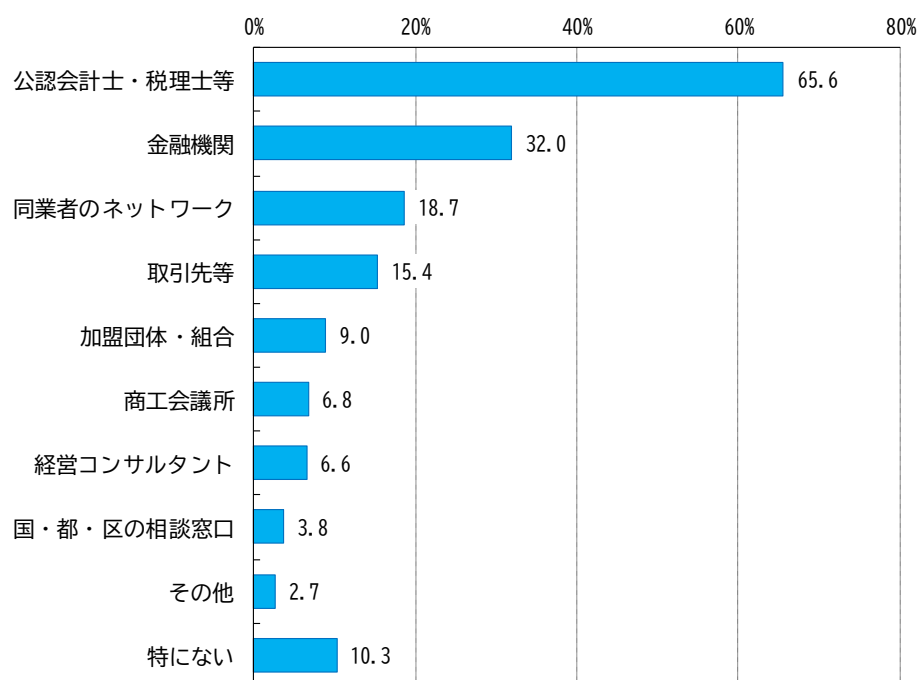
16. 「経営課題の相談先」について

問 17 経営課題の相談先をお答えください。あてはまる番号に○印（いくつでも）をつけてください。

○9割の事業所に経営課題の相談先があり、相談先のトップは「公認会計士・税理士等」が6割台で断然高い

経営課題の相談先は、毎月の付き合いがあり身近な存在と成り得ている上、経営ノウハウを含む様々な情報を保有している「公認会計士・税理士等」が65.6%で突出して高く、次いで「金融機関」が32.0%、「同業者のネットワーク」が18.7%、「取引先等」が15.4%、「加盟団体・組合」が9.0%などと続いている。なお、「特にない」は10.3%となっている。

(N=1,851)



図Ⅲ－５３ 経営課題の相談先

【業種別】

業種別にみると、「金融機関」は「運輸業・郵便業」で4割以上と高く、「同業者のネットワーク」は「運輸業・郵便業」で3割を超えており、他の業種と比べて高い。なお、「特にない」は「情報通信業」で3割以上と高くなっている。

	(N)	公認会計士・税理士等	金融機関	同業者のネットワーク	取引先等	加盟団体・組合	商工会議所	経営コンサルタント	国・都・区の相談窓口	その他	特にない	(%)	
全体	1,851	65.6	32.0	18.7	15.4	9.0	6.8	6.6	3.8	2.7	10.3		
業種別	農 林 水 産 業	5	60.0	-	-	-	20.0	-	-	-	-	20.0	
	建 設 業	408	68.6	35.5	19.6	17.2	10.8	5.4	4.7	2.5	2.2	9.1	
	製 造 業	325	63.7	36.6	12.0	17.2	5.5	11.1	8.3	8.6	3.1	8.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	64.7	23.5	20.6	11.8	17.6	2.9	11.8	2.9	8.8	8.8	
	情 報 通 信 業	36	41.7	2.8	22.2	22.2	-	5.6	-	5.6	-	33.3	
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	138	68.8	44.2	34.8	18.1	20.3	10.1	10.9	7.2	2.2	2.9	
	卸 売 業 ・ 小 売 業	429	67.1	31.9	15.6	15.6	5.6	8.6	6.8	3.7	3.0	11.0	
	不動産業・物品賃貸業	232	69.0	28.9	23.3	10.8	9.1	3.4	6.0	0.4	1.7	11.6	
	学術研究・専門技術サービス業	44	65.9	9.1	20.5	6.8	9.1	2.3	2.3	2.3	2.3	13.6	
	宿泊業・飲食サービス業	40	62.5	35.0	12.5	12.5	5.0	-	7.5	2.5	5.0	12.5	
	生活関連サービス業・娯楽業	17	52.9	29.4	29.4	17.6	29.4	-	-	-	5.9	17.6	
	教育・学習支援業	7	71.4	14.3	14.3	-	-	-	-	-	14.3	-	
	医 療 ・ 福 祉	12	58.3	25.0	16.7	8.3	8.3	8.3	-	-	8.3	25.0	
	その他のサービス業	124	56.5	22.6	16.9	14.5	9.7	3.2	8.1	-	1.6	13.7	

図Ⅲ－５４ 経営課題の相談先（業種別）

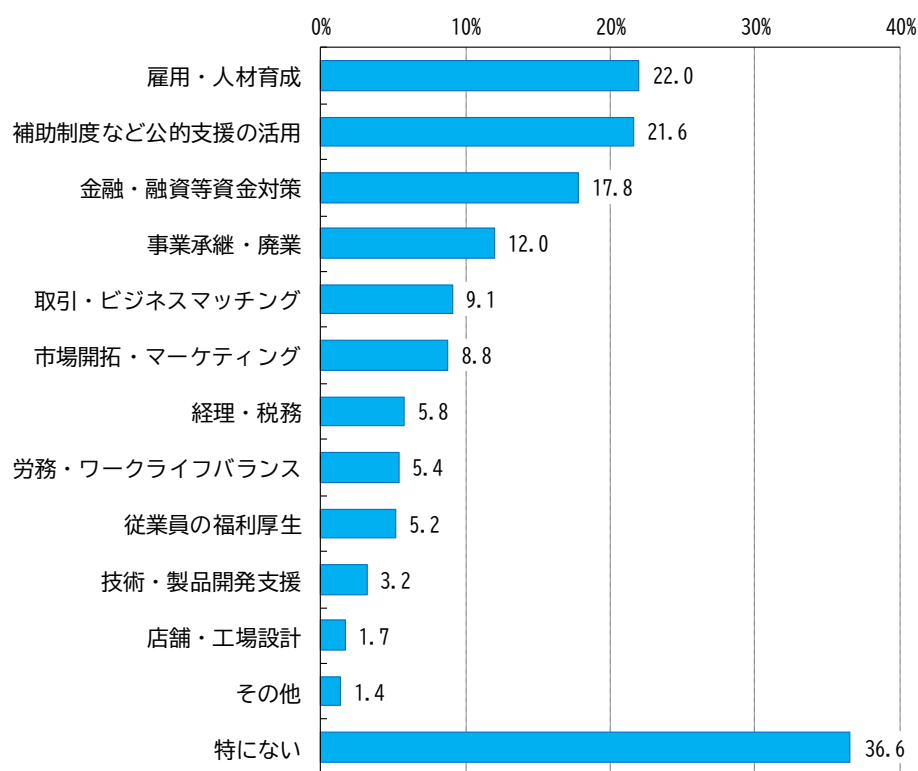
17. 「中小企業相談室で具体的に受けたいアドバイス」について

問 18 江戸川区では、区内事業者様からの様々な相談に対応するための「中小企業相談室」を設置しています。「中小企業相談室」で具体的に受けたいアドバイスはどのような分野ですか。(〇はいくつでも)

〇現在抱えている経営課題のトップに挙がっていた「雇用・人材育成」が2割を超えて最も高いが、アドバイスを特に必要としない事業所も4割近くある

「中小企業相談室」で具体的に受けたいアドバイスは、現在抱えている経営課題のトップに挙がっていた「雇用・人材育成」が22.0%で最も高く、次いで僅差で「補助制度など公的支援の活用」が21.6%、「金融・融資等資金対策」が17.8%、「事業承継・廃業」が12.0%、「取引・ビジネスマッチング」が9.1%などと続いている。なお、「特にない」は36.6%と3割を超えている。

(N=1,851)



図Ⅲ－55 「中小企業相談室」で具体的に受けたいアドバイス

【業種別】

業種別にみると、「雇用・人材育成」は「建設業」で3割以上と高く、「補助制度など公的支援の活用」は「製造業」と「宿泊業・飲食サービス業」が約3割、「金融・融資等資金対策」が「宿泊業・飲食サービス業」が3割以上と他の業種と比べて高い。なお、「特にない」は「電気・ガス・熱供給・水道業」「卸売業・小売業」「不動産業・物品賃貸業」で4割を超えて高くなっている。

	(N)	雇用・人材育成	補助制度など公的支援の活用	金融・融資等資金対策	事業承継・廃業	取引・ビジネスマッチング	市場開拓・マーケティング	経理・税務	(%)
全体	1,851	22.0	21.6	17.8	12.0	9.1	8.8	5.8	
業種別	農林水産業	5	20.0	-	20.0	-	-	-	-
	建設業	408	36.5	23.0	19.9	9.8	5.6	7.1	4.2
	製造業	325	23.4	29.5	16.3	13.2	9.8	10.5	3.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	20.6	26.5	8.8	11.8	5.9	2.9	11.8
	情報通信業	36	25.0	19.4	8.3	8.3	25.0	19.4	13.9
	運輸業・郵便業	138	29.7	22.5	22.5	13.0	13.0	12.3	8.0
	卸売業・小売業	429	14.0	19.8	17.7	12.4	11.2	11.0	5.6
	不動産業・物品賃貸業	232	9.1	12.1	18.1	12.1	6.0	4.7	9.5
	学術研究・専門技術サービス業	44	13.6	20.5	15.9	20.5	13.6	11.4	6.8
	宿泊業・飲食サービス業	40	15.0	30.0	35.0	12.5	7.5	7.5	5.0
	生活関連サービス業・娯楽業	17	23.5	23.5	11.8	11.8	11.8	5.9	5.9
	教育・学習支援業	7	14.3	14.3	-	-	14.3	-	-
	医療・福祉	12	33.3	33.3	33.3	25.0	16.7	-	-
	その他のサービス業	124	17.7	16.1	9.7	12.1	7.3	6.5	7.3

	(N)	労務・ワークライフバランス	従業員の福利厚生	技術・製品開発支援	店舗・工場設計	その他	特にない	(%)
全体	1,851	5.4	5.2	3.2	1.7	1.4	36.6	
業種別	農林水産業	5	-	-	-	-	60.0	
	建設業	408	5.6	7.1	1.7	1.0	0.2	30.1
	製造業	325	1.8	4.0	10.2	3.4	1.8	32.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	34	-	2.9	-	-	2.9	50.0
	情報通信業	36	8.3	8.3	2.8	-	-	36.1
	運輸業・郵便業	138	13.8	8.7	0.7	0.7	0.7	32.6
	卸売業・小売業	429	5.8	4.9	2.3	1.6	1.9	40.1
	不動産業・物品賃貸業	232	3.9	2.6	-	1.3	3.0	47.8
	学術研究・専門技術サービス業	44	2.3	4.5	6.8	-	-	34.1
	宿泊業・飲食サービス業	40	-	2.5	5.0	7.5	-	32.5
	生活関連サービス業・娯楽業	17	-	-	-	-	-	29.4
	教育・学習支援業	7	28.6	-	-	-	-	28.6
	医療・福祉	12	16.7	8.3	-	-	-	33.3
	その他のサービス業	124	8.1	6.5	2.4	2.4	1.6	39.5

図Ⅲ-56 「中小企業相談室」で具体的に受けたいアドバイス（業種別）

18. 「事業・制度の認知、利用状況、今後の活用意向」について

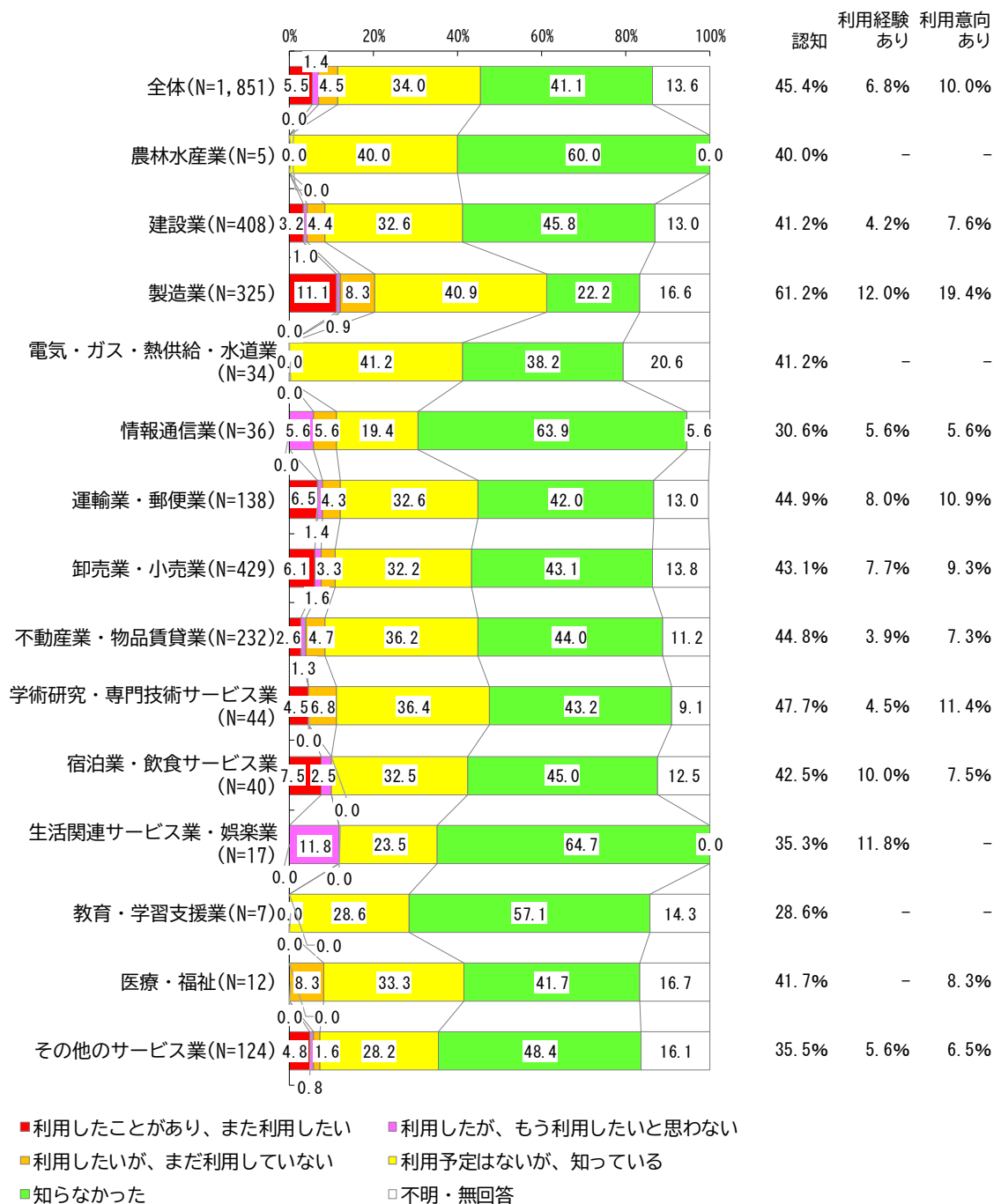
(1) えどがわ産業ナビ

問 19 江戸川区で実施している下記事業・制度の認知、利用状況、今後の活用意向についてお伺いします。あてはまるものに○をつけてください。

(1) えどがわ産業ナビ

「えどがわ産業ナビ」を知っている割合は 45.4%、利用経験のある割合は 6.8%、今後利用したい割合は 10.0%となっている。

業種別にみると、「製造業」で利用経験率が 12.0%、今後の利用意向率が 19.4%と高い。



図Ⅲ-57 えどがわ産業ナビ

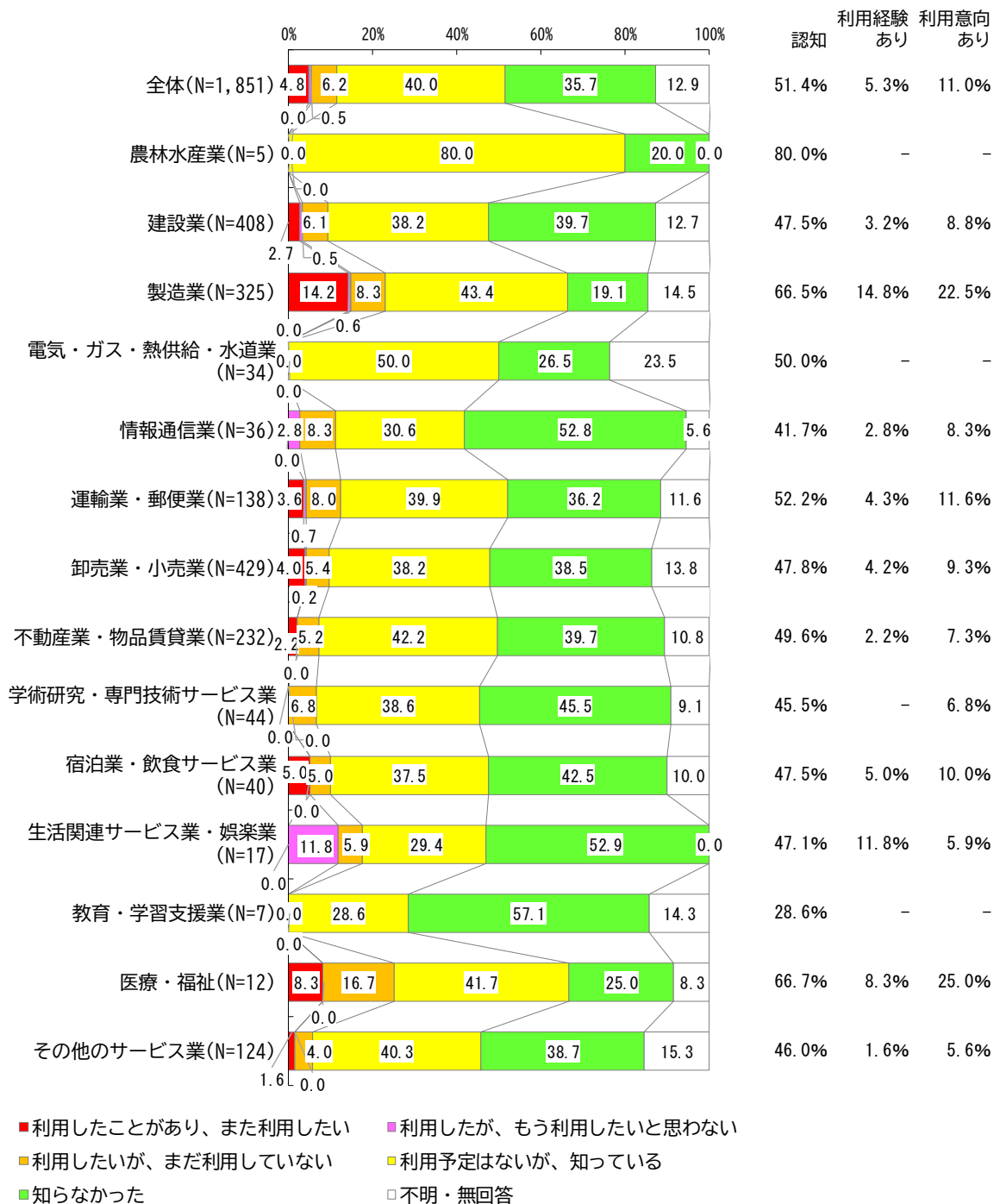
(2) 中小企業相談室

問 19 江戸川区で実施している下記事業・制度の認知、利用状況、今後の活用意向についてお伺いします。あてはまるものに○をつけてください。

(2) 中小企業相談室

「中小企業相談室」を知っている割合は 51.4%、利用経験のある割合は 5.3%、今後利用したい割合は 11.0%となっている。

業種別にみると、「製造業」で認知率が 66.5%、利用経験率が 14.8%、今後の利用意向率が 22.5%と他の業種と比べて高くなっている。



図Ⅲ-58 中小企業相談室

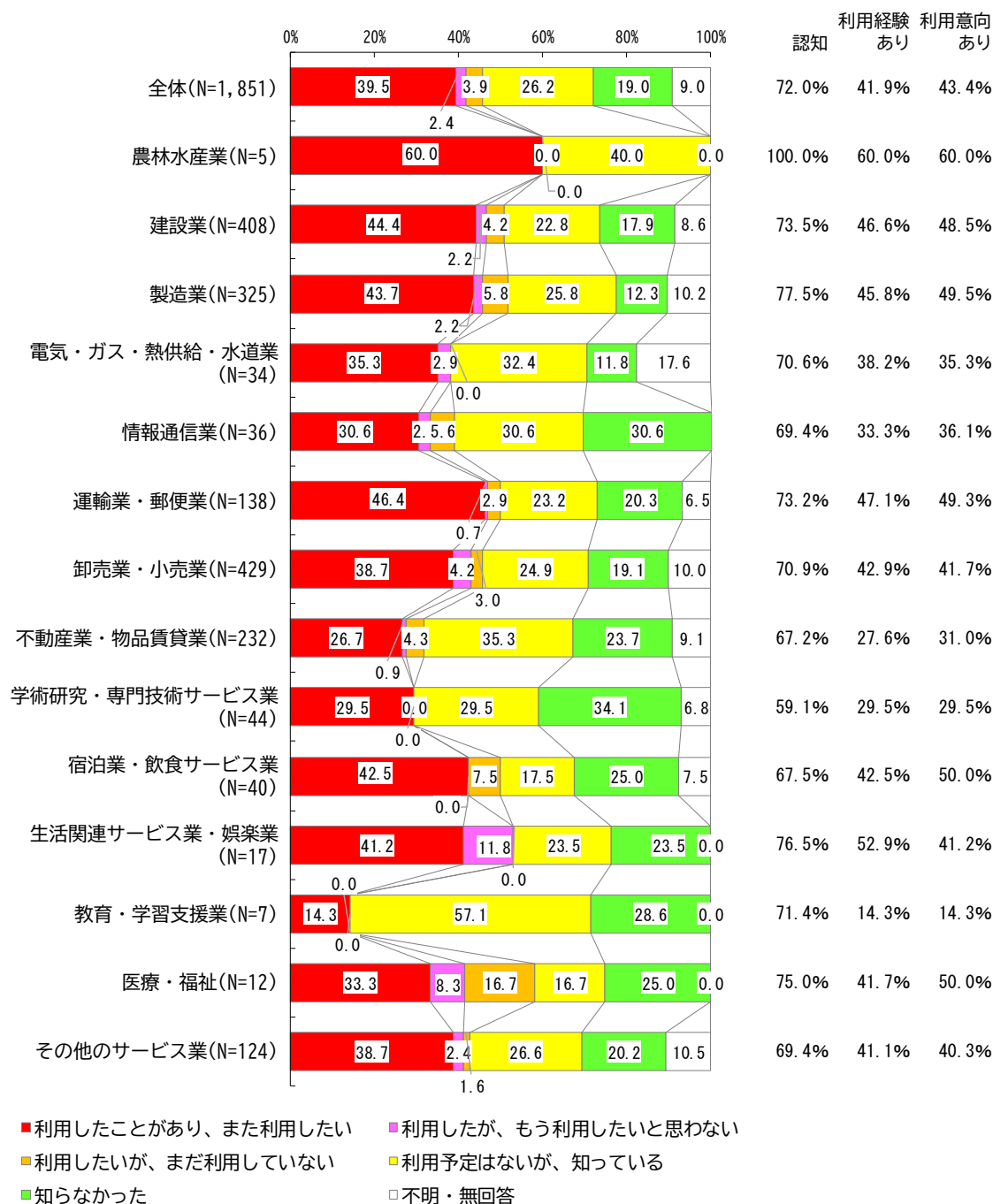
(3) 区の資金融資制度

問 19 江戸川区で実施している下記事業・制度の認知、利用状況、今後の活用意向についてお伺いします。あてはまるものに○をつけてください。

(3) 区の資金融資制度

「区の資金融資制度」を知っている割合は72.0%、利用経験のある割合は41.9%、今後利用したい割合は43.4%となっている。

業種別にみると、「建設業」、「製造業」、「運輸業・郵便業」で認知率、利用経験率、今後の利用意向率のいずれもが他の業種と比べて高く、「宿泊業・飲食サービス業」では今後の利用意向率が5割と高くなっている。



図Ⅲ－59 区の資金融資制度

19. 「各種助成金の認知、利用状況」について

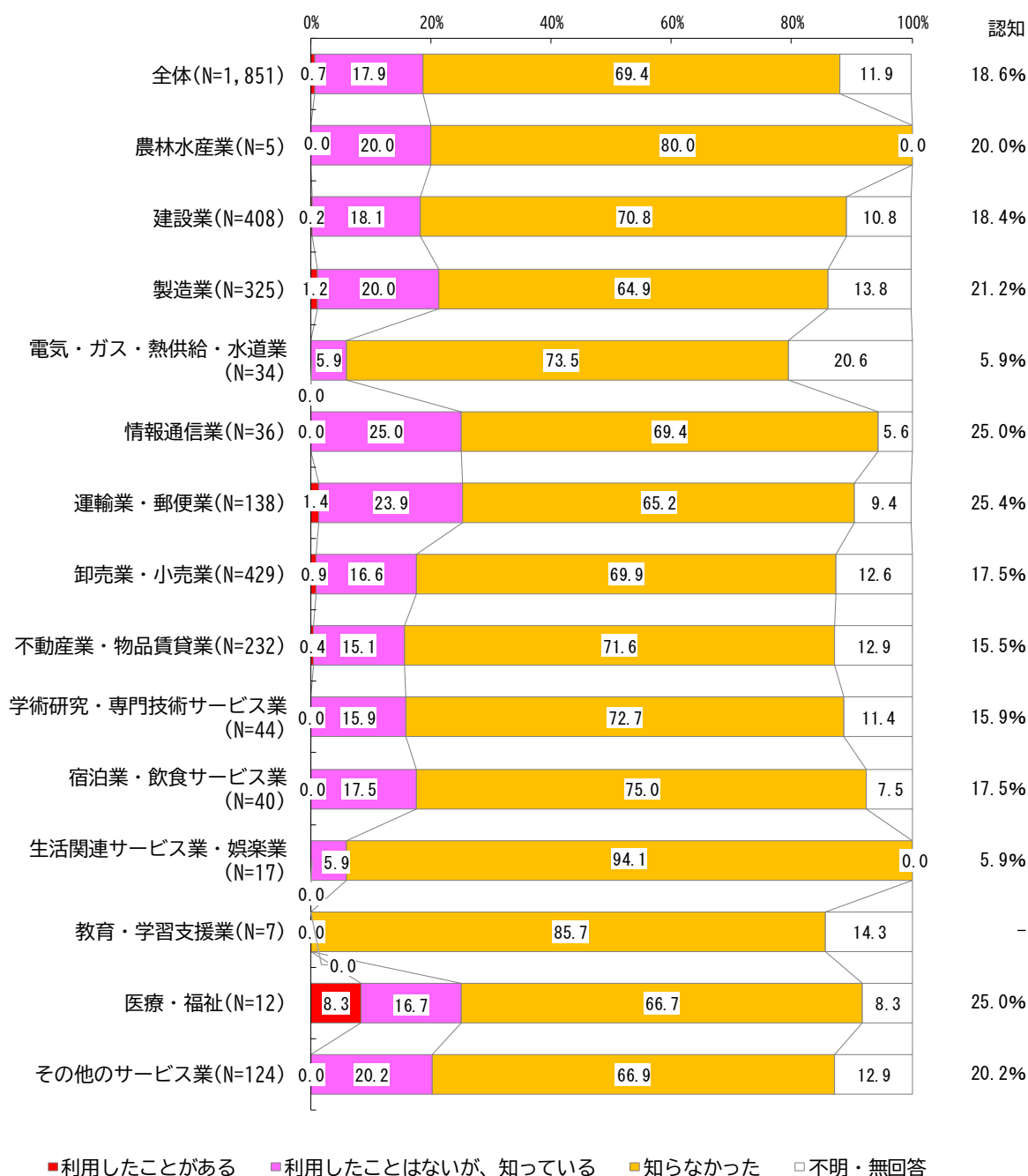
(1) 人材確保定着推進助成金

問20 江戸川区で実施している各種助成金の認知、利用状況をお伺いします。あてはまるものに○をつけてください。

(1) 人材確保定着推進助成金

「人材確保定着推進助成金」を知っている割合は18.6%となっている。

業種別にみると、「情報通信業」と「運輸業・郵便業」で認知率が2割台半ばと高く、「電気・ガス・熱供給・水道業」で1割未満と低い。



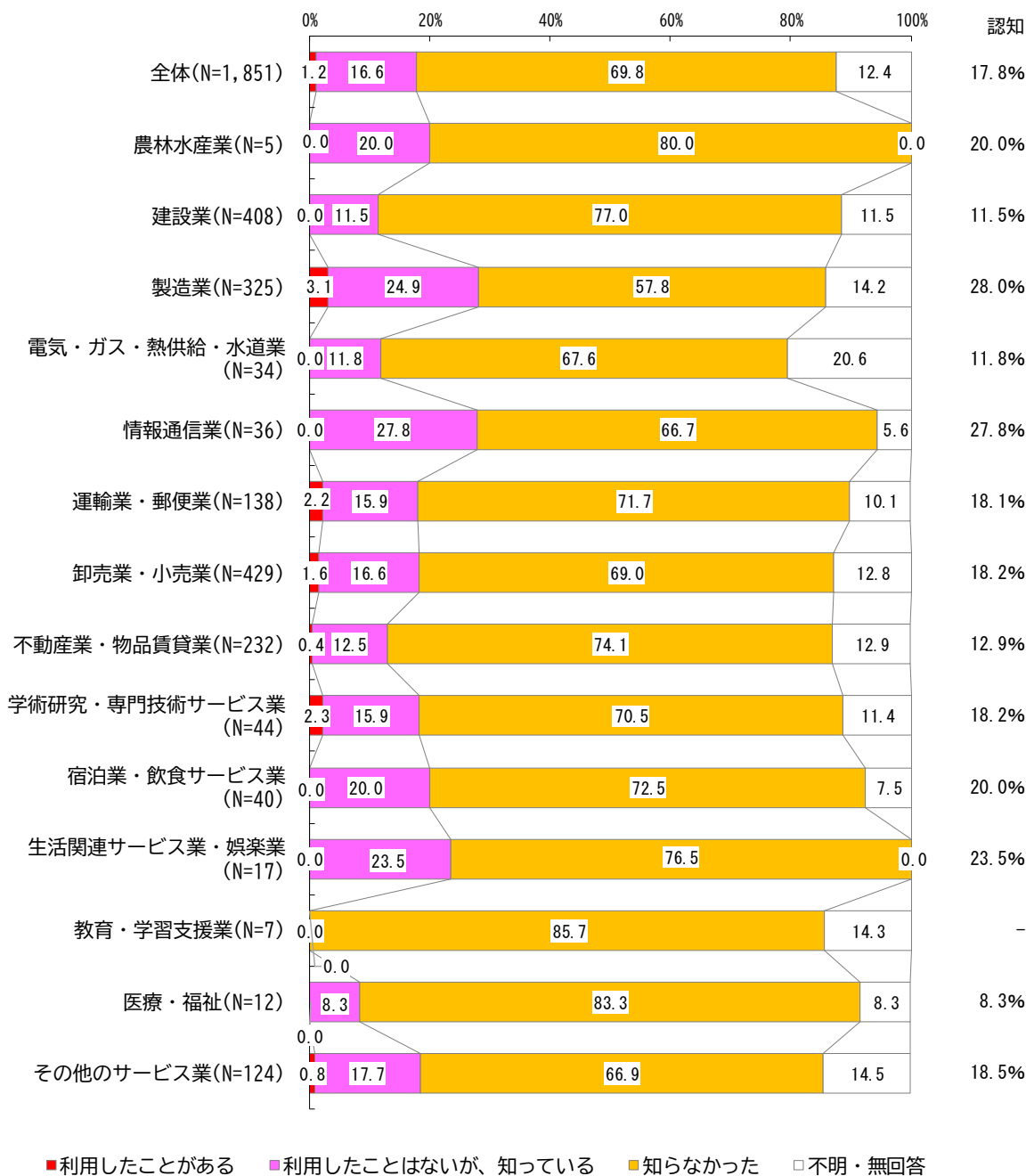
図Ⅲ-60 人材確保定着推進助成金

(2) 販路拡大支援事業助成金

問20 江戸川区で実施している各種助成金の認知、利用状況をお伺いします。あてはまるものに○をつけてください。

(2) 販路拡大支援事業助成金

「販路拡大支援事業助成金」を知っている割合は17.8%となっている。
業種別にみると、「製造業」と「情報通信業」で認知率が3割近くと高くなっている。



図Ⅲ-61 販路拡大支援事業助成金

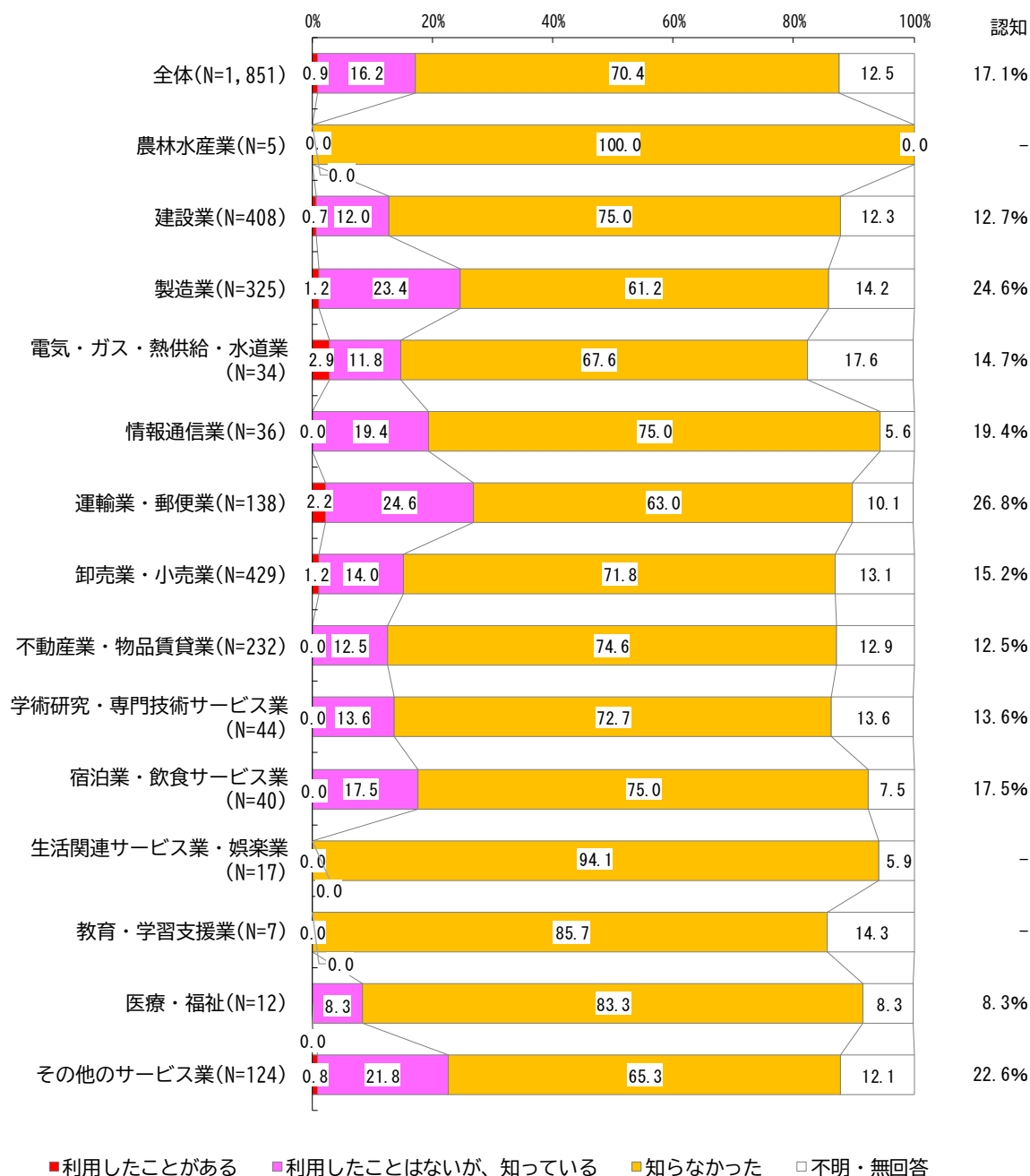
(3) ISO認証、エコアクション21認証、プライバシーマーク認定取得助成金

問20 江戸川区で実施している各種助成金の認知、利用状況をお伺いします。あてはまるものに○をつけてください。

(3) ISO認証、エコアクション21認証、プライバシーマーク認定取得助成金

「ISO認証、エコアクション21認証、プライバシーマーク認定取得助成金」を知っている割合は17.1%となっている。

業種別にみると、「情報通信業」と「運輸業・郵便業」で認知率が2割台半ばと高く、「電気・ガス・熱供給・水道業」で利用したことがある割合が2.9%と若干ではあるが他の業種と比べて高くなっている。



図Ⅲ-62 ISO認証、エコアクション21認証、プライバシーマーク認定取得助成金

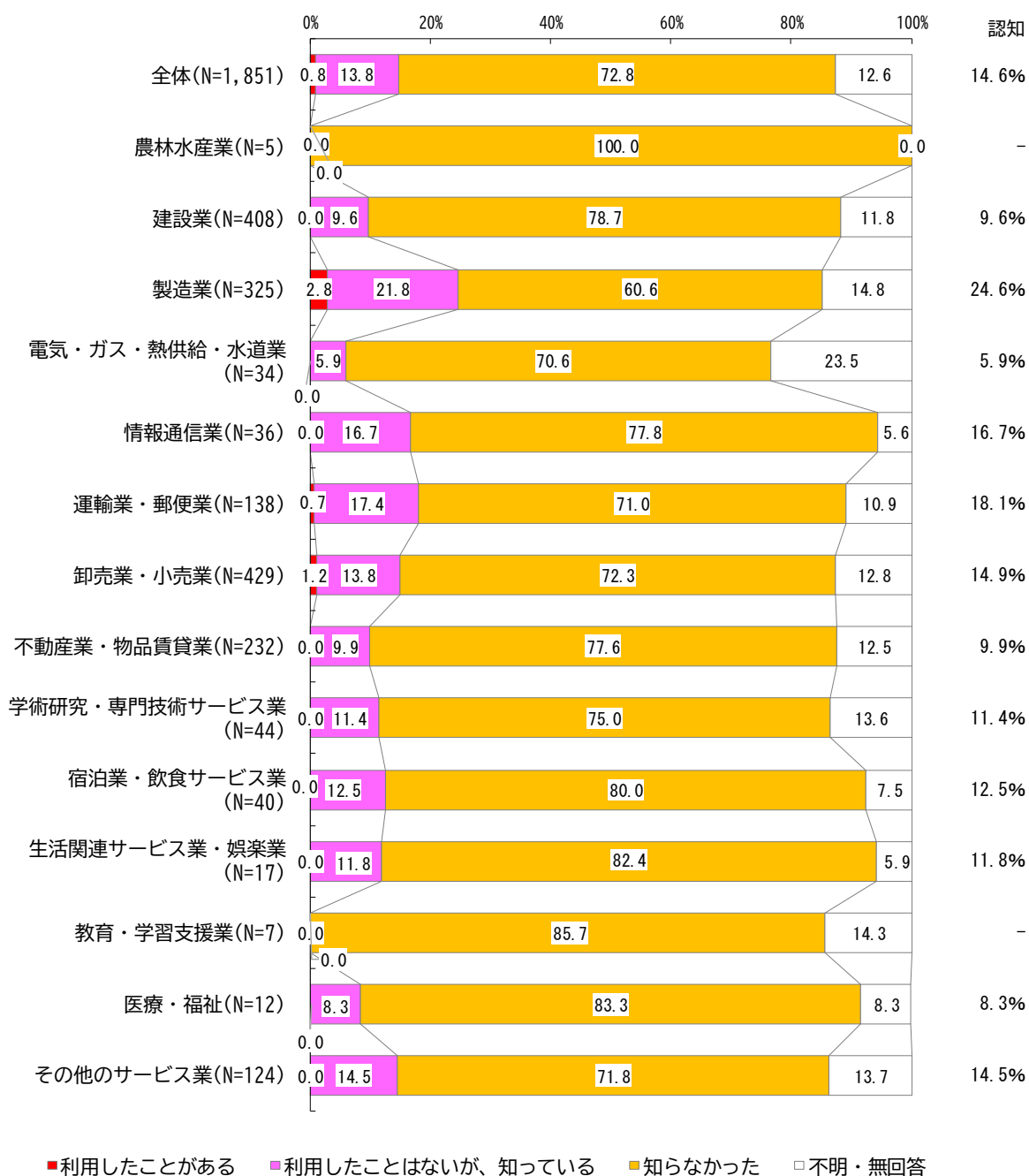
(4) 知的財産権の出願にかかる助成金

問20 江戸川区で実施している各種助成金の認知、利用状況をお伺いします。あてはまるものに○をつけてください。

(4) 知的財産権の出願にかかる助成金

「知的財産権の出願にかかる助成金」を知っている割合は14.6%となっている。

業種別にみると、「製造業」で認知率が2割台半ばと高く、利用したことがある割合も2.8%と多少ではあるが他の業種と比べて高くなっている。



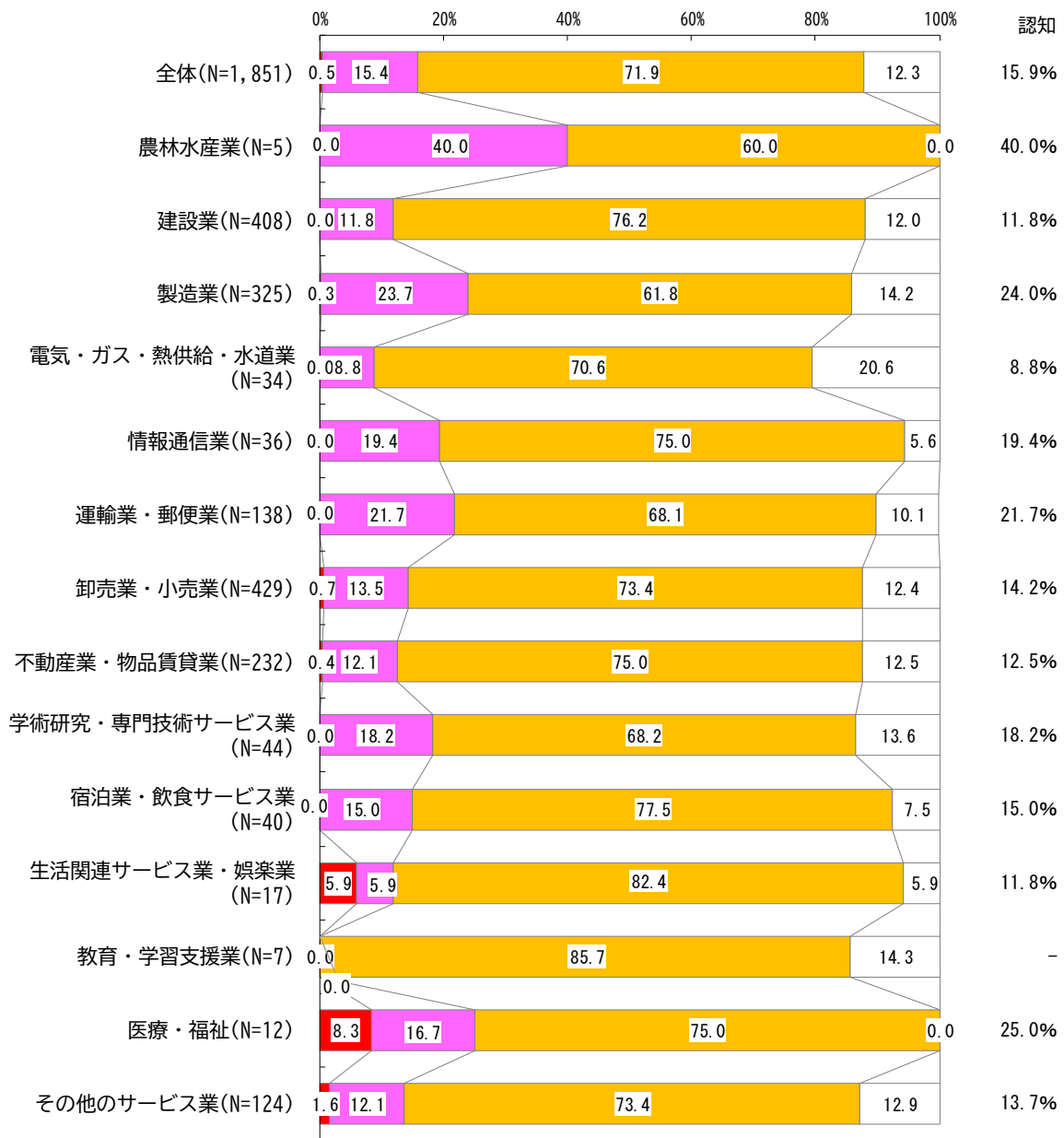
図Ⅲ-63 知的財産権の出願にかかる助成金

(5) 事業継続計画（BCP）の策定にかかる助成金

問20 江戸川区で実施している各種助成金の認知、利用状況をお伺いします。あてはまるものに○をつけてください。

(5) 事業継続計画（BCP）の策定にかかる助成金

「事業継続計画（BCP）の策定にかかる助成金」を知っている割合は15.9%となっている。業種別にみると、「製造業」で認知率が2割台半ばと高く、一方「電気・ガス・熱供給・水道業」では認知率が1割を下回っている。



■利用したことがある ■利用したことはないが、知っている ■知らなかった □不明・無回答

図Ⅲ-64 事業継続計画（BCP）の策定にかかる助成金

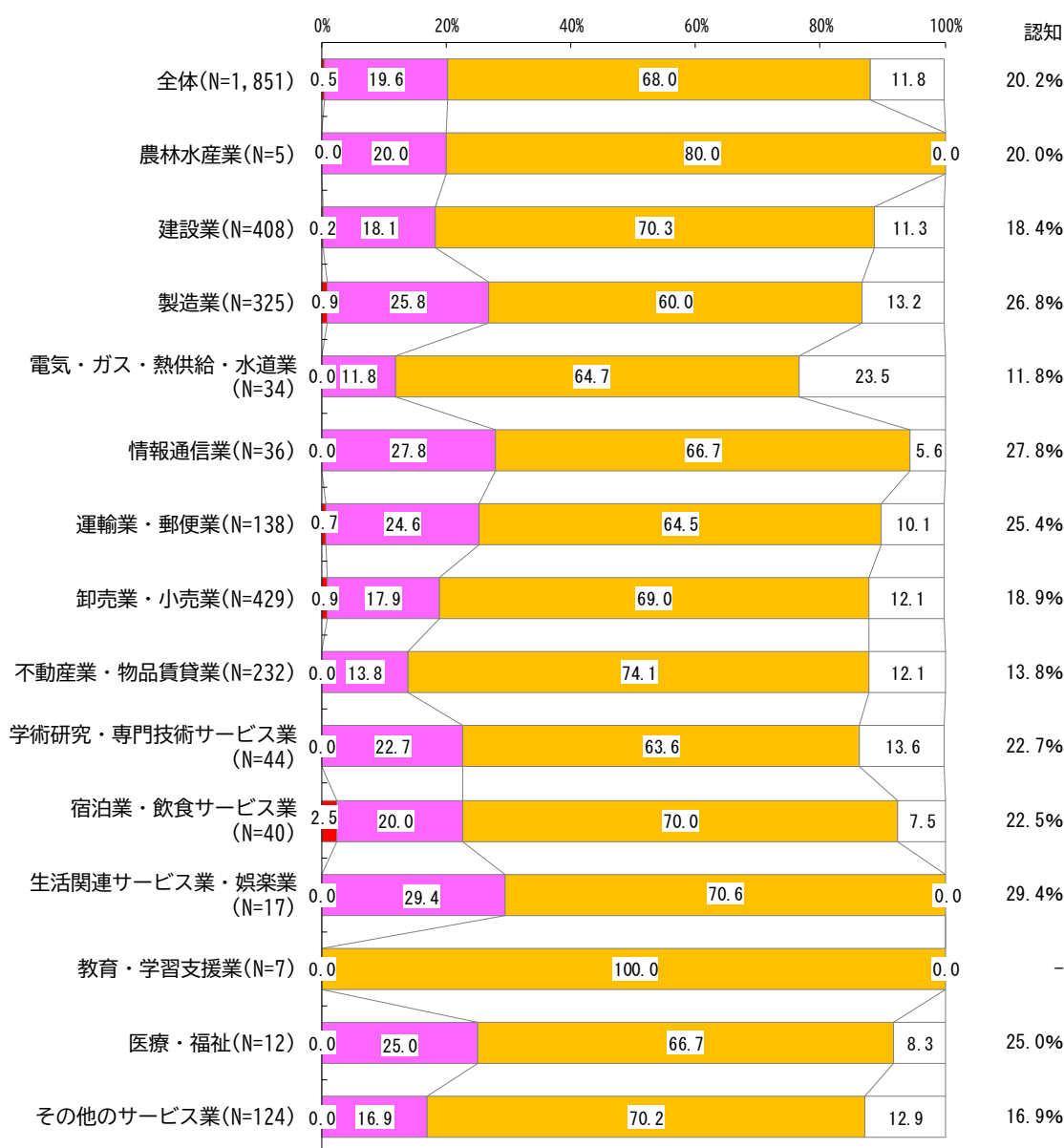
(6) デジタル技術活用促進助成金

問20 江戸川区で実施している各種助成金の認知、利用状況をお伺いします。あてはまるものに○をつけてください。

(6) デジタル技術活用促進助成金

「デジタル技術活用促進助成金」を知っている割合は20.2%となっている。

業種別にみると、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業・郵便業」で認知率が2割台半ばを超えて高くなっている。



■利用したことがある ■利用したことはないが、知っている ■知らなかった □不明・無回答

図Ⅲ-65 デジタル技術活用促進助成金

20. 自由意見の抜粋

問21 江戸川区の産業施策等について、ご意見があればご記入ください。

自由意見の回答内容を以下に示す。(原文まま)

- ・現時点で施策や区政 PR に満足し大変期待をしています。斉藤区長就任以来、良いイメージが広がっている。区報のセンス、広報物の読みやすさが象徴的ですが、深い文化に触れた広がり在今后更に期待します(ex.臨海公園の海苔養殖体験拡充とか、篠崎緑地計画内に就農体験施設とか)。私は住宅産業に身を置く立場となりますが、区が提唱している「ソーシャル・インクルーシブ」に共感し、商いで体現して参ります。(不動産業・物品賃貸業)
- ・江戸川区は最高の区です。(卸売業・小売業)
- ・当社においては 2.5 年前より新商品の開発に恵まれ、手掛けることができました。そんな中、江戸川区の融資制度の斡旋を受けたり、ものづくりの助成金を受けることができ、江戸川区には多大にお世話になっております。おかげさまで近々販売できる見込みになり感謝しております。これからも区の制度を活用しつつ事業を発展できるよう頑張りたいと思います。(製造業)
- ・昨年度ホームページ制作費の助成を受けさせて頂きありがとうございました。コロナ下でサービスのオンライン化が求められる中、動画配信やオンラインでのプロモーション、コンテンツ販売施策についてのノウハウや助成もぜひ検討いただければ幸いです。(学術研究・専門技術サービス業)
- ・今後ともよろしくご支援のほどを！(製造業)
- ・江戸川の緑の多い自然に触れあえる所が大好きです。1人で3人の子供を育てられたのも環境がよかったと感謝しております。産業施策については特にありません。(建設業)
- ・今回のアンケートのように郵送等で情報提供していただけるとありがたいです。(その他のサービス業)
- ・都市開発で街が新しく生まれ変わるの素晴らしい事、大賛成。しかしながら昔の古き良き時代の小さな店舗が消えていくのは淋しい！何もかも大きなモールの中で買うのはどこも一緒。若い人達が自分の店を持ってどんどん活躍できる街、小さな店でも自分の自信を持っておすすめ商品を生き生きと売り買いついてほしい。八百屋でもラーメン屋でも生きがいのある仕事をしてほしい。小さな会社ですが今でもお客の声を励みに、コロナで大変ですが皆笑顔で、今日一日頑張れば明日に繋がると信じて 33~85 歳まで、これからも江戸川区で頑張ります。(卸売業・小売業)
- ・江戸川区・江東区・葛飾区・足立区などの下町の中小零細製造業がバブル崩壊からどんどん下降線を描き、本来の活気が喪失しています。私共の製造業の外注さんも後継者が無く廃業して工場を閉鎖、または以前は十数人いた工場が2~3人しかいなくなって、たまたま量産の受注があっても納期に追い付かない状況です。日本経済を成長させてきたのは中小零細の生産パワーが大きかったと思います。大手企業が利益ばかり追求するあまり海外依存が強くなりすぎたのが今の現状に陥ってしまったと思います。コロナ禍・戦争などの影響で海外で生産できなく困って国内で生産したいとの話も来ますが、コスト的にも製造力も追いつかず、どうしようも無い状態です。問題になっています半導体なんかも本来日本の技術が躍進していたにもかかわらず、技術を海外に持って行かれて海外依存している状態ですね。残念です。政府も大手企業

- も日本の製造業復活に力を注いでもらいたいです。若い人たちが製造業に関心を持つような状況を期待します。(製造業)
- ・助成金に関しては詳細がわからず、当社が当てはまるか調べたことがないのが現状です。(建設業)
 - ・江戸川区の重要産業である伝統工芸の後継者育成を支援する補助金制度があれば、有効だと思います。(卸売業・小売業)
 - ・パンフレット等、分かりやすいものがあれば郵送して頂きたいです。(情報通信業)
 - ・ネット上への掲載だけでなくメディアへ積極的に活動を公開してほしいです。他区にない取り組みが江戸川区の特徴となるよう差別化し、若年層移住を増やしていただきたいと思います。老人や子供に区費投入しても未来を描けないと思います。どうか唯一無二の特別区としてその存在を際立たせてほしい!(その他のサービス業)
 - ・問 20 のようなことの周知促進。(製造業)
 - ・周辺に住宅が多くなり住宅地域にもかわり、工場を拡大もできず、この地に工場を残すことはできないのでしょうか。区内で(現地域で)移動先など紹介してくれると良いのですが。(製造業)
 - ・防犯カメラが少ないような気がする。都心に比べて電柱が多く街並みがきたない所が多い。何の産業に力を入れているのかがよく分からない。(情報通信業)
 - ・区の方針により不動産、建設業等の縮小をさせた。大資本会社以外の市場退場をさせた。(不動産業・物品賃貸業)
 - ・助成金の案内や申請をわかりやすくしてほしいです。(建設業)
 - ・問 20 にあるようにほとんど「3」。知らなかったので区が各団体等に出向いて PR してください。区の広報だけでは分かりづらい。(不動産業・物品賃貸業)
 - ・売上げはアップしたが仕入れ価格がそれ以上に上昇し、利益が目減りしている。老朽化設備の助成金の設置をお願いしたい。(製造業)
 - ・江戸川区に昔からある町工場が廃業に追いやられている。江戸川区らしい人情のある小さな会社が生き残れるように、そしてそんな仕事に就く若者が集まる魅力ある街づくりにもっとお金をかけてほしい。寂れた商店街の街灯が新しくなった。キノコみたいな変てこりん。少し高くてもいいから街づくりのデザイナーに頼んでみたらどうでしょう。この街に移り住み、職と住を確保できたら若い人たちは暮らしやすいのではないのでしょうか。(製造業)
 - ・人材の育成を宜しくお願いします。ガマンすることも教えなければダメです。(建設業)
 - ・区長さんが変わってから自然災害の情報など早く伝わるようになったと感じています。しかし事業を進めていく上で対策がなされないようでは、将来的に移動も考えなくてはいけないかもしれません。安心して生活や仕事ができる街づくりをお願いいたします。私たちが努力していきます。(建設業)
 - ・住宅の開発を進めるのであれば、既存の企業の設備改善(防音)に対する助成率・上限を増やしてほしい。(製造業)
 - ・中小企業と一括りせず、中企業・小企業・零細企業と希望に応じたカテゴリー別の支援・施策をしていただきたい。(卸売業・小売業)
 - ・地元に移転先がない。たくさんある駐車場、使われていない学校、線路、道路(橋の下)など活用してはどうか?(製造業)
 - ・固定資産税の軽減(卸売業・小売業)
 - ・物流費高騰のため物価が上がっていると言われるが、運送業の運賃は上がっていない。燃料費

の上がった分は全て利益から出されている。助成金はここに当てるべきと思います。前年比35%の上昇です。(運輸業・郵便業)

- ・SDGsの自治体としての取組みとして、地元企業とのパートナーシップ制度を導入してほしい。当社も江戸川産業ナビに登録しているが、江戸川産業ナビをもっと宣伝してもらい区民の人が利用しやすいようにしてもらいたい。(その他のサービス業)
- ・正直、区政が何をやっているのかよく分からない。区民税以外での区との接点がない。(建設業)
- ・コロナに例えると、目につく産業は飲食などに関わるところがすぐ影響がありますが、建設業などは1～1.5年遅れて大きな影響を受けます。年間計画や入札などですぐはなんともなくても、今まさに大打撃を受けています。様々な業種に目を向けた施策をお願いします。(建設業)
- ・助成金の広報相談窓口を広くしてほしい。(不動産業・物品賃貸業)
- ・コロナ対策でいろいろやって来ましたが、飲食業ばかりではなく他事業にも手を差し伸べて頂きたい。何とか耐えているが何時終わってしまうかという状態です。(その他のサービス業)
- ・アパレル業界不況の中、コロナの影響でインバウンド消費も減り、売上激減。販路拡大したいがギフトショー等出展費用がかかるためそれもできず、デパート等出展もするが客足もまだ戻らず。区では伝統工芸等には力を入れている様子は見られるのですが、弱小企業にまでは…？(卸売業・小売業)
- ・問19でも書きましたが融資の部分で江戸川区で承認されても金融機関では承認されないので、時間をかけても無駄になる。(卸売業・小売業)
- ・江戸川区に相談してすぐに結びつく情報等がある事が望ましい。江戸川区内で自社の仕事が増えることも望みである。(建設業)
- ・資金融資に区の制度を活用し、保証協会が100%保証してくれていても、個人保証をしなければ借り入れできない実態があるので、保証協会の保証が出なくても制度を活用できるようにするか、個人補償をしなくてもよいように金融機関に強制してほしい。(卸売業・小売業)
- ・どこかの施設で講師を呼んでのパソコン教室ではなく、クーポンや助成金等を個人に配布して各所のパソコン教室へ来ていただけると大変ありがたいです。今は高齢者の動きが大変悪いので。(情報通信業)
- ・5年後には社員6名のうち4人が60歳になります。若い人材がほしいのですが資金がなくなかなか募集できません。そのへんの補助金とかがあれば助かります。このままだと本当に職人はいなくなります。(建設業)
- ・助成金等に関しては区民だよりなどで詳しい情報を知らせていただきたいです。区役所移転後の跡地活用をしっかり論議していただき、中央、松島地区の産業を今以上に活発になるようご尽力をお願いします。(卸売業・小売業)
- ・基本的に朝日信用金庫からの提案で借入れを行っている。その中で江戸川区の融資制度を使用しているが、借入れの額が少なく、借入れの本数が多くなってしまふ。借入れをまとめる等、返済をしやすくする制度を作って欲しい。(卸売業・小売業)
- ・助成金が色々あることをまったく知らなかったもので、こういう助成金があるということをもっと宣伝してほしい。(建設業)
- ・市川市、松戸市へのアクセスが楽になる橋をかけてほしい。駐車禁止を大幅に緩和できるところは緩和して、車で営業しやすくしてほしい。(生活関連サービス業・娯楽業)
- ・各種助成金等についての広報活動が足りないと思う。特にアナログ主体の会社は知らないことが多い。(運輸業・郵便業)
- ・19時以降に相談したい(18時まで作業中のため)。(建設業)

- ・住民に中国人が増えていますが交流がなく自治会の運営で苦労しています。どのような職に就いているのか、近隣との付き合い方の指導を町の会など通じて教える方法を考えてください。(その他のサービス業)
- ・問 18 にも書いたが産業ナビで検索したり利用しています。会社の内容が書いてあることをしていなかったりすることも多く、なかなか取引に至る会社はありません。一度は最初の返信は早かったものの具体的な見積もりを送っても全く返事が来ず、電話をしても対応がいまいちで結局見積もりの返事は全くありませんでした。自由意志と言えればそれまでですが、このような会社を載せる意味などあるのかなと思います。(卸売業・小売業)
- ・人員不足で売上が思うように上げられない。人手不足は少子化が原因。何より優先して解決しなければいけない事。今後 30 年はかかります。(製造業)
- ・生活施策は大変充実しているが、産業施策は大変不明です。(その他のサービス業)
- ・近隣に住宅が多くなり騒音等の問題があり操業しにくい、防音対策した建物に改築した場合の助成金があれば教えてほしい。なければぜひご検討をお願いしたい。(製造業)
- ・インスタグラムや LINE 等の SNS を使って情報を発信してほしいです。(宿泊業・飲食サービス業)
- ・利子補助制度は利用していて大変助かっている。コロナ禍以降、新しい仕事が受注できず大幅に仕事が減って苦慮している。新規顧客獲得の方法等アドバイスがあれば受けてみたい。(製造業)
- ・社長以下全 7 名が全て江戸川区民であるので移転したとしても区内を考えている。当社周辺が住宅・マンションばかりなので移転したい。工業地域、準工業地域、臨海地区等周辺に住宅のない地域への「空き」情報が欲しい。(建設業)
- ・区内の企業同士の結びつき(実取引にて)を作っていくような取り組みはあるのでしょうか。(卸売業・小売業)
- ・事業所(会社)向けに有益な情報を入手するための入手先がよく分からないので、情報の発信を強化してください。(卸売業・小売業)
- ・このコロナの 2 年間は事業が全くできませんでしたが、弊社は外国からの企業や学校団体との交流事業を扱う旅行会社です。他区に比べてこのような交流を受け入れていただける企業や学校が少ないので、インバウンドの復活とその後の進展に向けて制度的にも考慮いただきたい。(生活関連サービス業・娯楽業)
- ・色々な情報を DM 等で知らせてほしい。(その他のサービス業)
- ・10 年先、20 年先の公共事業計画。スーパー堤防の具現化が止まったまま!(不動産業・物品賃貸業)
- ・助成金や制度が変わることなどの情報が早く分かるように、会社のメールアドレスを登録して配信してもらえると、より活用しやすいと思う。(製造業)
- ・治安が悪い。(製造業)
- ・新規マンション等の住宅地開発に伴い、従前より事業する者の立場が悪くなることのないよう、充分調整願いたい。(不動産業・物品賃貸業)
- ・外国人が増えてきているので日本の起業や日本人向けの産業施策等の充実をお願いします。私が住んでいるマンションも中国の不動産屋に買われてしまいました。(宿泊業・飲食サービス業)
- ・有料であっても、産廃も行政で行ってほしい。外国人労働者の教育(言葉)と斡旋を行ってほしい。(建設業)
- ・代表者が高齢のため廃業を考えているが、従業員のことを考えやむなく事業継続している。会社の清算結了、M&A 等いろいろと考えているが現状難しい。従業員の受け入れ先や雇用につ

いて真剣に考えて欲しい。(卸売業・小売業)

- ・江戸川区だけに特化した事ではないのですが役所のホームページは特に見づらくリサーチがしづらい江戸川区からの情報を引き出すために利用する手段として YouTube や Google などからの検索で説明している人が居ないと検索はおろか理解できないレベルに達しております。税金の問題もあるので出来るだけ利用者が少ない方が支出がない分のメリットはあると思いますが活用も利用も必ずハードルがあるように感じます。しかもそのハードルは専門家の援助無くしては難しいとなるとお金がある人や専門家との縁がある人以外は利用できない制度となって居る感じもします。実業をしていて時間がない中調べようとすると流石に知力も体力も疲弊している状態なので本気で援助、助成などをお考えなら時間とゆとりのない人が一番欲している物だと理解して行動して貰えたらと思います。(宿泊業・飲食サービス業)
- ・水害対策をしっかりと いざとなったら他へ逃げてとか言わないで(不動産業・物品賃貸業)
- ・江戸川区には造船所が数件ありますが、やはりたった数件であるせいか造船所向けのものが無いので、ぜひこの特殊な業界でも利用できるようなものを検討してください。(製造業)
- ・以前は、「江戸川区は福祉や産業に対する支援が手厚い」というイメージもあり、そのような声を耳にすることもありました。けれども、最近では特にそのような良い話は聞かなくなりましたね。他と横並び、平々凡々と言った感じです。(不動産業・物品賃貸業)
- ・江戸川区で実地している助成金のことは一切、知らなかった。区内で事業をしている会社等にはもう少し、アピールしてもいいのではないかと思う。このアンケートが無かったら今後も知らないでいたと思う。使える助成金があるようなら今後、申請していきたいと思う。(その他のサービス業)
- ・中小企業相談室等を葛西地区に設置してほしい(卸売業・小売業)
- ・質問にもある助成金制度のアナウンスや、使うため・認知を上げる誘導がされていない忙しい仕事の中で、わかりにくいHPを見ようとは思いません。(運輸業・郵便業)
- ・地域に技術や事業を呼び込むために区が助成するテクノプラザのようなオフィス、研究場所、作業場所のようなスペースを作ってほしい。物流の便がいいので可能性はあると思いますし、今すぐでなくても何年かに分けて作り上げるでもいいと思います。(cf.大田区のような技術振興策を都や国と策定していくのも良いかと思います。)(卸売業・小売業)
- ・産業施策の範疇ではないかもしれませんが、既に推進されている事業かもしれませんが、柴又街道を千葉県まで延長していただき、行徳駅前とつながると非常に便利になり物流の効率化も進められますので宜しく願い申し上げます。(卸売業・小売業)
- ・助成金など支援策のインフォメーションを積極的にお願い致します。(卸売業・小売業)
- ・産業施策と言えるかわかりませんが、区役所による物品調達について、営業努力をしても入札(競争)を経なければ受注できないこともあり、体力のない零細企業としては全てを競争(入札)によるのではなく、区内の中小零細企業が適正な利益・価格で納品できる仕組みがあると良いと思います。・はじめの調達依頼の相談段階において、多くの過去受注実績を持つ業者や力のある大企業に相談するのではなく中小零細企業に機会を与える。・入札にかけねばならない予定価格の見直し(引き上げ)など(卸売業・小売業)
- ・コロナの影響が顕著な現在、運送業界は多大な負担を強いられております。原油の値上がりにより車両に必要な燃料、タイヤを始め全ての物が上がり続けております。また、首都高速の距離制の導入、雇用調整助成金の値下げと9月で打ち切り、50%か30%の売り上げ減でなければ助成が受けられない矛盾などなど、無策と言える政府の対応に辟易しております。江戸川区民20万人の雇用も儘ならない事態が出て参ります。飲食業ばかりが優遇される事自体もおかしな

- 事と存じます。江戸川区で出来る助成制度を創設して戴きたいと存じます。(運輸業・郵便業)
- ・どんなことでも住民優先感があり、こちらに通常通りに仕事をしていて、ほぼ非がなくてもクレームで仕事を止められてしまう。もう少し会社側にも考慮をお願いします。(電気・ガス・熱供給・水道業)
 - ・企業規模や業種業態に応じた支援策や助成、補助等の案内を細かく欲しい。全体的に大きくだと、探すところから断念してしまう事があるか、もしくはそもそも活用できるのかどうかも不明だったり、気軽に相談できる案内が欲しい。(宿泊業・飲食サービス業)
 - ・これからも江戸川区内業者の育成をお願いします、役所での購入に関して、大きい物件は、区外業者(大手企業)に行きがちですので、出来れば区内業者での購入を考えてほしいです。(卸売業・小売業)
 - ・SDGsに絡めて、環境問題に積極的に取り組んでください。(建設業)
 - ・助成金については国が支援しているものについて活用しております。併用が可能でしたら積極的に周知活動して頂ければありがたいです。(運輸業・郵便業)
 - ・手続きが面倒(製造業)
 - ・これから技術職を希望する若者のために、技術向上の施策及び助成をお願いしたい。(建設業)
 - ・特にありませんが、コロナ禍にて支援金が無くなり、飲食店でなく卸の事業は、十分な支援金を受けておらず、なんとか検討して欲しい。(卸売業・小売業)
 - ・今再開発中で駅ビルも再開発ビルもテナント入らないくらいなので我慢するしかないと考えられます。あまりにもコロナと再開発の時期が被ってしまったのでお客さまも困惑されております。小岩自体がお年寄りが多いので再開発によって下町の雰囲気なくなりどこへ行っても同じ町になり残念だねって意見をよく聞きます。正直今は動く気がおきないのが現状です。(卸売業・小売業)
 - ・法人及び従業員にかかる税金や社会保険料が大きな負担となって事業の足枷となっている。(不動産業・物品賃貸業)
 - ・様々な助成金制度の概要、制度そのものの情報をもっと発信してほしい。区側もそれなりに情報発信はしているのかもしれませんが周知されていません。自分から何気なくHPを閲覧する以外に情報に触れる機会がない。(建設業)
 - ・当社は自宅を本社とし、工場は葛飾区にあります。融資を希望する際、江戸川区は受け入れてくれない時があります。登記は江戸川区なので、少し分かりづらいです。(製造業)
 - ・コロナ禍となり、数年が過ぎました。それにより、IT業界は大幅な技術革新をし、変化のスピードが数段加速したように感じています。ただ、それらを使いこなすための学習コストが想像以上に大きく、人的リソースが割けない中で、資本力のある大手との差が広がる一方のように感じます。企業が持っている技術やサービスを結び付けていくようなコーディネーターがいて、新しい価値を生み出す手助けをしてもらえると良い気がします。(情報通信業)
 - ・住宅地としてのイメージが強く、産業のイメージがあまりありません。小規模な企業がネットワークを組んで成長していけるような支援策が活発化するとよいと思います。(学術研究・専門技術サービス業)
 - ・コロナ感染症による経済の影響及び、消費税10%の影響は続いています。加えて自動車産業においては半導体不足による新車の納期の遅れから下取り車、中古車が入庫してきません。さらに食料その他の100万品目の値上げ、ウクライナ戦争によるロシアへの輸出ストップ等苦しい状況が続いています。消費税をゼロにする、持続化給付金の復活、家賃給付金などの復活を至急求めます。運転資金が不足しているため補助金ではだめです。(卸売業・小売業)

- ・特にないが、水害が心配です。(運輸業・郵便業)
- ・江戸川区の情報が不勉強のため知らない事が多くあり、今後情報を多く取る事が重要だと思いました。(その他のサービス業)
- ・知らないことばかりでしたので、今後は利用しようと思います。(卸売業・小売業)
- ・本社は江戸川区ですが営業は千葉県習志野の得意先の工場に事務所があり、答えられない所がありました。(運輸業・郵便業)
- ・当方都合で活用の機会は少なかったが、積極的に利用してみたいと思う。(運輸業・郵便業)
- ・SDGs 推進のための予算。(卸売業・小売業)
- ・我々の業種が特殊なために、なかなか理解を得にくい面がある。(製造業)
- ・インフラ事業に携わっているが、しっかり税金を納めているのでぜひ予算を回していただきたい(インフラ整備は重要な仕事だと思います)。(建設業)
- ・しっかり税金を納められるようにがんばります。(製造業)
- ・今年中に廃業の予定です。(電気・ガス・熱供給・水道業)
- ・代表及び従業員とも高齢化し、体が続かなくなったら廃業予定である。(卸売業・小売業)
- ・コロナ、人手不足の折か、多業種の調査は必要なのか?(製造業)
- ・東京商工会議所の方が相談を受けて下さり、アドバイスをいただきました。特に後継者の件が参考になりました。(電気・ガス・熱供給・水道業)
- ・地元業者の活用を宜しく。(運輸業・郵便業)
- ・アパレル関連の情報(特に婦人服の製造、縫製関係)が欲しいです。(製造業)
- ・借入金利子補給等利用させていただいています。区内企業同士の交流会等の、さらなる情報交換など(建設業)

IV. 調査票

江戸川区産業実態調査票

◎ご回答にあたってのお願い

- ・令和4年4月1日を基準日としてご回答ください。
- ・お答えは、あてはまる回答の番号に○印を付けてください。複数回答可の場合もありますので、○印は（ ）の中に指定した個数まで付けてください。
- ・「その他」を選んだときは、その内容をできるだけ具体的に（ ）にご記入ください。

問1 貴事業所についてご記入ください。

事業所整理番号	依頼文の宛名の下に記載された7桁の数字（事業所整理番号）をご記入ください																
事業所名	ふりがな																
法人形態	1 個人経営 2 株式会社 3 有限会社 4 合同会社 5 その他の法人（ ）																
住所	江戸川区																
貴事業所の 本・支店区分	1 単独事業所 2 本社・本店 3 支社・支店・分室・事務所																
電話番号																	
創業年	(西暦) 年	江戸川区での 事業開始年	(西暦) 年														
貴事業所の 主たる業種	<table border="0"> <tr> <td>1 農林水産業</td> <td>8 不動産業・物品賃貸業</td> </tr> <tr> <td>2 建設業</td> <td>9 学術研究・専門技術サービス業</td> </tr> <tr> <td>3 製造業</td> <td>10 宿泊業・飲食サービス業</td> </tr> <tr> <td>4 電気・ガス・熱供給・水道業</td> <td>11 生活関連サービス業・娯楽業</td> </tr> <tr> <td>5 情報通信業</td> <td>12 教育・学習支援業</td> </tr> <tr> <td>6 運輸業・郵便業</td> <td>13 医療・福祉</td> </tr> <tr> <td>7 卸売業・小売業</td> <td>14 その他のサービス業（警備、機械修理・自動車整備、廃棄物処理等）</td> </tr> </table>			1 農林水産業	8 不動産業・物品賃貸業	2 建設業	9 学術研究・専門技術サービス業	3 製造業	10 宿泊業・飲食サービス業	4 電気・ガス・熱供給・水道業	11 生活関連サービス業・娯楽業	5 情報通信業	12 教育・学習支援業	6 運輸業・郵便業	13 医療・福祉	7 卸売業・小売業	14 その他のサービス業（警備、機械修理・自動車整備、廃棄物処理等）
1 農林水産業	8 不動産業・物品賃貸業																
2 建設業	9 学術研究・専門技術サービス業																
3 製造業	10 宿泊業・飲食サービス業																
4 電気・ガス・熱供給・水道業	11 生活関連サービス業・娯楽業																
5 情報通信業	12 教育・学習支援業																
6 運輸業・郵便業	13 医療・福祉																
7 卸売業・小売業	14 その他のサービス業（警備、機械修理・自動車整備、廃棄物処理等）																
具体的な 事業内容																	
資本金額	<table border="0"> <tr> <td>1 なし</td> <td>5 2千万円～5千万円未満</td> </tr> <tr> <td>2 5百万円未満</td> <td>6 5千万円～1億円未満</td> </tr> <tr> <td>3 5百万円～1千万円未満</td> <td>7 1億円～5億円未満</td> </tr> <tr> <td>4 1千万円～2千万円未満</td> <td>8 5億円以上</td> </tr> </table>			1 なし	5 2千万円～5千万円未満	2 5百万円未満	6 5千万円～1億円未満	3 5百万円～1千万円未満	7 1億円～5億円未満	4 1千万円～2千万円未満	8 5億円以上						
1 なし	5 2千万円～5千万円未満																
2 5百万円未満	6 5千万円～1億円未満																
3 5百万円～1千万円未満	7 1億円～5億円未満																
4 1千万円～2千万円未満	8 5億円以上																
前決算期の 売上高	<table border="0"> <tr> <td>1 売上なし</td> <td>7 1億円～5億円未満</td> </tr> <tr> <td>2 5百万円未満</td> <td>8 5億円～10億円未満</td> </tr> <tr> <td>3 5百万円～1千万円未満</td> <td>9 10億円～50億円未満</td> </tr> <tr> <td>4 1千万円～3千万円未満</td> <td>10 50億円～100億円未満</td> </tr> <tr> <td>5 3千万円～5千万円未満</td> <td>11 100億円以上</td> </tr> <tr> <td>6 5千万円～1億円未満</td> <td></td> </tr> </table>			1 売上なし	7 1億円～5億円未満	2 5百万円未満	8 5億円～10億円未満	3 5百万円～1千万円未満	9 10億円～50億円未満	4 1千万円～3千万円未満	10 50億円～100億円未満	5 3千万円～5千万円未満	11 100億円以上	6 5千万円～1億円未満			
1 売上なし	7 1億円～5億円未満																
2 5百万円未満	8 5億円～10億円未満																
3 5百万円～1千万円未満	9 10億円～50億円未満																
4 1千万円～3千万円未満	10 50億円～100億円未満																
5 3千万円～5千万円未満	11 100億円以上																
6 5千万円～1億円未満																	

問2 前決算期の事業所の売上高は、3年前と比較してどのように変化しましたか。(〇は1つ)
※創業3年以内の方は事業開始1期目との変化をお答えください。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 10%未満の増加 | 5 10%未満の減少 |
| 2 10%以上30%未満の増加 | 6 10%以上30%未満の減少 |
| 3 30%以上の増加 | 7 30%以上の減少 |
| 4 ほぼ同じ | 8 わからない |

問3 前決算期の事業所の営業利益は、3年前と比較してどのように変化しましたか。(〇は1つ)
※創業3年以内の方は事業開始1期目との変化をお答えください。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 10%未満の増加 | 5 10%未満の減少 |
| 2 10%以上30%未満の増加 | 6 10%以上30%未満の減少 |
| 3 30%以上の増加 | 7 30%以上の減少 |
| 4 ほぼ同じ | 8 わからない |

問4 貴事業所が加入している組織はありますか。商店会、業界組合・団体、商工会議所、法人会、地域団体など、加入している組織・団体がありましたら、その具体名をご記入ください。
(いくつでも記入可)

問5 貴事業所の従業員の人数・平均年齢を、正規・非正規別にお答えください。

	従業員人数	平均年齢 (※小数点第1位まで)
正規の従業員 (代表者・役員含む)	人	. 才
非正規の従業員 (パート・アルバイト・派遣等)	人	. 才

問6 事業主(会社代表者)の方について、あてはまる番号に〇印をつけてください。

※貴事業所が支社・支店・分室の場合は、本回答は不要です。問7にお進みください。

年齢	1 10代	2 20代	3 30代	4 40代
	5 50代	6 60代	7 70代以上	
自宅所在地	1 事業所と同じ	2 事業所以外の江戸川区内	3 江戸川区外	
事業後継者の有無	1 事業主の親族が後継者になる予定である 2 親族以外の従業員が後継者になる予定である 3 他社への事業譲渡を考えている 4 事業を承継してもらいたいが後継者は決まっていない 5 事業を承継する考えはなく、自分の代で廃業するつもりである 6 まだ考えていない			

問7 各種認証やBCP（災害に備えた事業継続計画）について取得、策定済みのものがありましたら教えてください。（〇はいくつでも）

- | | |
|---------------|------------------------|
| 1 ISO 認証 | 4 BCP（災害に備えた事業継続計画）の策定 |
| 2 エコアクション21 | 5 知的財産権（特許、意匠権、実用新案権等） |
| 3 プライバシーマーク認証 | 6 その他（ ） |

問8 パソコンやインターネットなどの活用状況をお答えください。（〇はいくつでも）

- | | |
|---------------|------------------------|
| 1 生産管理に活用 | 7 EC（電子商取引）・ネット販売に活用 |
| 2 顧客管理に活用 | 8 取引先・顧客とのメール |
| 3 物流管理に活用 | 9 商談・会議等のオンライン化に活用 |
| 4 経理・財務管理に活用 | 10 テレワーク・リモートアクセスに活用 |
| 5 人事・労務管理に活用 | 11 パソコンやインターネットは使っていない |
| 6 自社ホームページを運用 | 12 その他（ ） |

問9 DX（デジタル化）の取り組み状況についてお答えください。（〇は1つ）

※DX（デジタル化）とは、アナログなデータをデジタルデータに変換・活用し、業務の効率化を図ることや、経営に新しい価値を生み出すことを指します。

- | | |
|-------------------|--------------|
| 1 既に取り組みを始めている | 3 これから検討をはじめ |
| 2 取り組むべく、検討を始めている | 4 取り組む予定はない |

問10 DX（デジタル化）の取組みにおける課題について、あてはまる番号に〇印をつけてください。（〇はいくつでも）

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1 知識・人材の不足 | 5 取引先・関係者との調整 |
| 2 システム等の導入コスト | 6 アナログな文化・価値観の定着 |
| 3 DXに合わせた業務見直し | 7 特にない |
| 4 明確な目的・目標が定まっていない | 8 その他（ ） |

問11 脱炭素（カーボンニュートラル）の取組みについてお答えください。（〇は1つ）

※脱炭素とは、地球温暖化の主な原因である二酸化炭素の排出量を実質ゼロとするための取組みのことです。

- | | |
|-------------------|--------------|
| 1 既に取り組みを始めている | 3 これから検討をはじめ |
| 2 取り組むべく、検討を始めている | 4 取り組む予定はない |

問12 脱炭素（カーボンニュートラル）の取組みにおける課題について、あてはまる番号に〇印をつけてください。（〇はいくつでも）

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1 知識・人材の不足 | 5 取引先・関係者との調整 |
| 2 取り組むためのコスト負担が大きい | 6 自社で何に取り組むべきかわからない |
| 3 従業員への意識づけが難しい | 7 特にない |
| 4 明確な目的・目標が定まっていない | 8 その他（ ） |

問 13 江戸川区で事業を行うメリットはどのようなものですか。あてはまる番号に○印（いくつでも）をつけてください。

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 一般道・高速道などの交通(物流)環境が良い | 11 人件費が安い |
| 2 鉄道・バスなどの公共交通機関が充実 | 12 人材を確保しやすい |
| 3 事業所が集積し、他社と連携しやすい | 13 江戸川区近隣に需要が多い |
| 4 代表者の自宅が区内にある | 14 住宅地が多い |
| 5 従業員が通勤しやすい | 15 街並みが整備されていて魅力的 |
| 6 顧客・取引先に近い | 16 災害・水害リスクが低い |
| 7 企業や人口密集等大規模市場が至近 | 17 公的な支援策が充実 |
| 8 地代・賃貸借費用が安い | 18 公的な制度の情報が入手しやすい |
| 9 江戸川区立地だと企業イメージが良い | 19 特にない |
| 10 資金調達に有利 | 20 その他() |

問 14 江戸川区で事業を行うデメリットはどのようなものですか。あてはまる番号に○印（いくつでも）をつけてください。

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 一般道・高速道などの交通(物流)環境が悪い | 11 人件費が高い |
| 2 鉄道・バスなどの公共交通機関が不便 | 12 人材が確保しにくい |
| 3 事業所・産業の集積が不十分 | 13 江戸川区近隣に需要が少ない |
| 4 他社との連携がしづらい | 14 住宅地に囲まれて操業しにくい |
| 5 従業員が通勤しにくい | 15 街並みの整備が不十分 |
| 6 顧客・取引先から遠い | 16 災害・水害リスクが高い |
| 7 競争相手が多く、競争が激しい | 17 公的な支援策が不十分 |
| 8 地代・賃貸借費用が高い | 18 公的な制度の情報が入手しにくい |
| 9 江戸川区立地だと企業イメージが悪い | 19 特にない |
| 10 資金調達に不利 | 20 その他() |

問 15 貴事業所について、区外へ移転するお考えはありますか。あてはまる番号に○印をつけてください（○は1つ）。移転を検討している場合、その主な理由を教えてください。

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 1 移転する考えはない | 3 移転したいが具体的に検討していない |
| 2 具体的に移転を検討している | |

（2または3の場合）区外へ移転を検討している主な理由

裏面もあります（残り2ページ）

4ページ目 / 全6ページ

問 16 現在抱えている経営課題についてお答えください。あてはまる番号に○印（いくつでも）をつけてください。

【人材・労働環境】

- 1 従業員の確保・育成
- 2 従業員の雇用の維持
- 3 従業員の高齢化
- 4 従業員の福利厚生向上
- 5 特定専門技術を有する人材不足
- 6 障がい者の雇用
- 7 事業後継者の確保

【経費】

- 8 総費用に占める人件費割合の上昇
- 9 原材料高騰による原価率の上昇
- 10 借入金の返済に苦慮

【売上・取引】

- 11 受注量・取引量・売上高の減少
- 12 競合他社等との競争環境の激化
- 13 既存取引先・顧客の維持・継続
- 14 新規取引先・顧客の開拓

【市場環境】

- 15 高度化する顧客への十分な対応
- 16 顧客ニーズがつかめない
- 17 顧客や取引先に生じた変化の影響
- 18 技術・市場動向等に対する情報不足
- 19 商品・サービスの開発・改良
- 20 環境対策・SDGs への対応

【資金調達】

- 21 新規事業のための資金調達
- 22 運転資金の確保
- 23 投資家との出会いの場確保
- 24 金融機関と十分な交渉ができない

【施設・設備】

- 25 IT機器の活用・DXの推進
- 26 インターネット・SNSの活用
- 27 事業所等の新設・拡張
- 28 設備の老朽化・設備不足

【立地環境】

- 29 駐車場の確保できない
- 30 地価・地代・賃料が高い
- 31 住宅開発等により事業継続が困難
- 32 大規模開発による周辺環境の変化

【支援策】

- 33 企業支援策や制度の情報不足
- 34 困ったときの相談相手不足

【その他】

- 35 特にない
- 36 その他

()

問 17 経営課題の相談先をお答えください。あてはまる番号に○印（いくつでも）をつけてください。

- | | |
|--------------|--------------|
| 1 商工会議所 | 6 同業者のネットワーク |
| 2 国・都・区の相談窓口 | 7 公認会計士・税理士等 |
| 3 金融機関 | 8 経営コンサルタント |
| 4 取引先等 | 9 その他 |
| 5 加盟団体・組合 | () |

問 18 江戸川区では、区内事業者様からの様々な相談に対応するための「中小企業相談室」を設置しています。「中小企業相談室」で具体的に受けたいアドバイスはどのような分野ですか。（○はいくつでも）

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 金融・融資等資金対策 | 7 技術・製品開発支援 |
| 2 市場開拓・マーケティング | 8 店舗・工場設計 |
| 3 労務・ワークライフバランス | 9 経理・税務 |
| 4 事業承継・廃業 | 10 従業員の福利厚生 |
| 5 補助制度など公的支援の活用 | 11 取引・ビジネスマッチング |
| 6 雇用・人材育成 | 12 その他 () |

問 19 江戸川区で実施している下記事業・制度の認知、利用状況、今後の活用意向についてお伺いします。あてはまるものに○をつけてください。

事業・制度名	1 り、 利用 した こと が あ り、 ま た 利 用 し た い	2 利 用 し た が、 も う 利 用 し た い と 思 わ な い	3 ま だ 利 用 し た い が、 ま だ 利 用 し て い な い	4 利 用 予 定 は な い が、 知 っ て い る	5 知 ら な か っ た
(1) えどがわ産業ナビ	1	2	3	4	5
(2) 中小企業相談室	1	2	3	4	5
(3) 区の資金融資制度	1	2	3	4	5

問 20 江戸川区で実施している各種助成金の認知、利用状況をお伺いします。あてはまるものに○をつけてください。

各種助成金名	1 利 用 し た こ と が あ る	2 利 用 し た こ と は な い が、 知 っ て い る	3 知 ら な か っ た
(1) 人材確保定着推進助成金	1	2	3
(2) 販路拡大支援事業助成金	1	2	3
(3) ISO 認証、エコアクション 21 認証、 プライバシーマーク認定取得助成金	1	2	3
(4) 知的財産権の出願にかかる助成金	1	2	3
(5) 事業継続計画 (BCP) の策定にかかる 助成金	1	2	3
(6) デジタル技術活用促進助成金	1	2	3

問 21 江戸川区の産業施策等について、ご意見があればご記入ください。

以上でアンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。

江戸川区産業実態調査報告書

令和5年3月発行

【発行】 〒132-8501 江戸川区中央1丁目4番1号
江戸川区 産業経済部 産業業経済課 計画係
☎ 03(5662)9014(直通)

●この冊子は、地球環境保全推進のため、再生紙を使用しています。

